

多摩市高齢者実態調査報告書  
令和2年度版

令和3年1月

多摩市



はじめに

この高齢者実態調査報告書は、令和2年1～2月に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、「在宅介護実態調査」、「介護保険事業所調査」の3つの調査結果を報告書としてまとめたものです。

市では、それぞれの調査結果を踏まえ、地域での高齢者の生活実態からみた課題や介護(予防)サービスなどのニーズを把握し、それらを「多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の見直し作業や、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちづくりのための基礎資料として活用していきます。

本調査にあたり、アンケートにご協力いただきました市民の皆様及び介護保険事業所の皆様に心からお礼申し上げます。

令和3年1月

多摩市健康福祉部 高齢支援課、介護保険課



## 【目次】

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査方法と回答状況等	1
(1) 調査方法	1
(2) 調査時期	1
(3) 調査の一覧	1
(4) 調査項目	2
3 本報告書を読むにあたっての留意点	2
第2章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	5
1 回答者の属性	3
(1) 性別	3
(2) 年齢	3
(3) 居住地域	4
(4) 身体の状況（要介護度）	4
2 家族や生活状況について（問1）	5
(1) 家族構成（Q1）	5
(2) 介護・介助の必要性（Q2）	6
(3) 介護・介助が必要になった主な原因（Q2-①）	7
(4) 主な介護・介助者（Q2-②）	7
(5) 現在の暮らしの経済的状況（Q3）	8
(6) 住居形態（Q4）	8
(7) お住まいの種類及びエレベーターの有無（Q5）	9
3 からだを動かすことについて（問2）	11
(1) 運動について（Q1~Q3）	11
(2) 過去1年間の転んだ経験について（Q4）	11
(3) 転倒に対する不安について（Q5）	11
(4) 運動機能リスクの判定	12
(5) 外出頻度（Q6）	13
(6) 閉じこもりリスクの判定	13
(7) 昨年と比べて外出頻度の減少について（Q7）	14
(8) 外出の状況について（Q8）	14
(9) 外出を控えている理由（Q8-①）	15
(10) 外出する際の移動手段（Q9）	15
(11) 公共交通を利用したお出かけで、お困りのこと（Q10①~③）	16
4 食べることについて（問3）	17
(1) BMI（身長・体重）（Q1）	17
(2) 口腔・栄養について（Q2~Q5、Q6-①、Q7）	18
(3) 口腔機能リスクの判定	19
(4) 歯の数と入れ歯の利用状況について（Q6）	20
(5) 入れ歯の手入れについて（Q6-②）	20
(6) 体重減少について（Q7）	20
(7) 栄養リスクの判定	21
(8) 食事をともにする機会（Q8）	22
(9) 食事について（Q9、Q10）	22

5	毎日の生活について（問4）	23
	（1）認知機能の低下について（Q1～3）	23
	（2）認知症リスクの判定	24
	（3）手段的自立度について（Q4～8）	25
	（4）手段的自立度（IADL）判定	26
	（5）社会的能動性について（Q9～18）	27
	（6）地域の人との交流で得られる充実感（Q19）	28
	（7）住まいの地域の人から感じる期待感、信頼感（Q20）	28
	（8）日常生活の中で困っていること（Q21）	29
	（9）知的能動性判定	30
	（10）社会的役割判定	31
6	地域での活動について（問5）	32
	（1）グループや社会活動への参加について（Q1-①～⑨）	32
	（2）健康感や幸福度と地域活動への参加状況について	33
	（3）地域のグループ活動への参加意欲（Q2～3）	34
	（4）見守りや助けあいに必要なこと（Q4）	35
	（5）見守りや助けあい活動を促進するための機会（Q5）	36
	（6）生涯学習ができる環境が整っているか（Q6）	36
7	たすけあいについて（問6）	37
	（1）たすけあいについて（Q1～4）	37
	（2）何かあったときに相談する相手（Q5）	38
	（3）友人・知人と会う頻度（Q6）	38
	（4）この1か月間の友人・知人と会った人数（Q7）	39
	（5）よく会う友人・知人の関係（Q8）	39
8	健康について（問7）	40
	（1）健康感について（Q1）	40
	（2）幸福度について（Q2）	41
	（3）この1か月の気持ちについて（Q3、Q4）	41
	（4）飲酒（Q5）	42
	（5）喫煙（Q6）	42
	（6）治療中、または後遺症のある病気（Q7）	43
	（7）「フレイル」という言葉の認知度（Q8）	44
	（8）認知症による意思決定の支援の必要性（Q9）	44
	（9）意思決定の支援の内容（Q10）	45
	（10）人生の最終段階における医療・介護についての意思決定について（Q11）	45
9	認知症に関する相談窓口の把握について（問8）	46
	（1）認知症に関して（Q1～2）	46
10	多摩市の事業等について（問9）	47
	（1）高齢者向け福祉事業について（Q1～19）	47
	（2）地域包括支援センターの認知度（Q2）	48
第3章 在宅介護実態調査		49
A	調査対象者本人への質問	49
1	回答者の属性	49
	（1）調査票回答者（A-問1）	49
	（2）世帯類型（A-問2）	49

(3) 性別 (A-問3)	50
(4) 年齢 (A-問4)	50
(5) 要介護度 (A-問5)	50
(6) 施設への入所・入居検討状況 (A-問6)	51
(7) 現在抱えている傷病について (A-問7)	51
(8) 介護保険サービス利用の有無 (A-問8)	52
(9) 介護保険サービスの利用状況 (A-問9)	53
(10) 介護保険サービスを利用しない理由 (A-問10)	55
(11) 介護保険サービス以外のサービス利用の有無 (A-問11)	55
(12) 利用している介護保険外サービス (A-問12)	56
(13) 在宅生活の継続に必要な支援・サービス (A-問13)	57
(14) 訪問診療の利用について (A-問14)	58
(15) 家族・親族からの介護について (A-問15)	58
(16) 住まいの種類とエレベーターの有無 (A-問16)	59
(17) 年収 (A-問17)	59
(18) 介護保険料の負担感 (A-問18)	60
(19) 介護保険サービスと保険料の関係について (A-問19)	61
B 主な介護者への質問	62
1 主な介護者の属性	62
(1) 介護を理由とした仕事への影響 (B-問1)	62
(2) 主な介護者 (B-問2)	63
(3) 介護者の性別 (B-問3)	63
(4) 介護者の年齢 (B-問4)	64
(5) 主な介護者の方が行っている介護等 (B-問5)	65
(6) 主な介護者が不安に感じる介護 (B-問6)	66
(7) 調査対象者以外に介護や育児を行っているか (B-問7)	67
(8) 主な介護者の1日の平均的な介護時間 (B-問8)	67
(9) 主な介護者の介護のための移動時間 (B-問9)	68
(10) 主な介護者の勤務形態 (B-問10)	68
(11) 介護による仕事への影響 (B-問11)	69
(12) 仕事と介護の両立に必要な勤め先の支援 (B-問12)	69
(13) 今後も働きながら介護を続けていけるか (B-問13)	70
第4章 介護保険事業所調査	49
1 事業所について (問2~問4)	71
(1) 事業所の種類 (問2)	71
(2) 併設する事業所の種類 (問2)	71
(3) 職員・スタッフの人員及び職員の資格の所持状況 (問2)	72
(4) 介護職員の年齢構成 (問3)	72
(5) スタッフの実務年数について (問4)	73
2 居宅介護支援事業所の状況について	74
(1) ケアプランの給付管理件数 (問5)	74
(2) ケアマネジャーの人数 (問6)	74
(3) 困難だったケアプランのケースの相談先 (問7)	74
(4) 市町村特別給付の利用に課題となっている要件 (問8)	75
3 居宅・施設サービス提供事業所の状況について	76

(1) 市内の利用者数（問 9）	76
(2) 特定事業所加算取得の有無（問 10）	76
4 事業運営について	77
(1) 平成 30 年度の事業所の採算（保険外サービスは含まない。）（問 11）	77
(2) 平成 30 年度の事業所の採算（保険外サービスを含む。）（問 11-1）	77
(3) 平成 30 年度の介護報酬改定による運営上の影響（問 12）	77
(4) 平成 30 年度の介護報酬改定による利用者への影響（問 13）	78
(5) 第三者評価の実施予定（問 14）	78
(6) 第三者評価の実施予定がない理由（問 14-1）	78
(7) 直近 3 年間の介護サービス提供への苦情の傾向（問 15）	79
(8) 介護サービスへの苦情の内容として多いもの（問 16）	79
5 人材育成・人材確保について	80
(1) 人材の確保の状況（問 19）	80
(2) 人材の確保ができていない職種（問 19-1）	80
(3) 人材の確保について行っている取り組み（問 20）	81
(4) 1 年間に離職した人数（問 21）	82
(5) 人材の定着・育成（離職の防止）についての取り組み（問 22）	83
(6) 事業所内での講習会・研修の実施状況（問 23(1)）	84
(7) 職員の外部の研修等への参加支援状況（問 23(2)）	84
(8) 介護職員処遇改善加算の取得状況（問 24）	84
(9) 介護職員処遇改善加算の取得による職員の賃金の上昇程度（問 24-1）	85
(10) 介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職状況の改善（問 24-2）	85
6 他事業所との連携について	86
(1) 他の事業所等との連携への取り組み状況（問 25）	86
7 今後の事業運営について	87
(1) 今後 3 年間の事業規模（問 26）	87
(2) 拡大予定・検討中のサービス（問 26-1）	88
(3) これから特に力を入れたいこと（問 27）	89
(4) ICT 機器やロボットの導入（問 28）	90
(5) ICT 機器やロボットを導入した効果の満足度（問 28-1）	91
(6) ICT 機器やロボットを導入していない理由（問 28-4）	91
8 介護保険の給付以外のサービスについて	92
(1) 介護保険の給付以外に提供しているサービス（問 29）	92
(2) 提供を予定（検討）している介護保険の給付以外のサービス（問 30）	92
9 市への意向について	93
(1) 事業者として市に望むこと（問 31）	93
(2) 介護サービスをよりよくするために市が力を入れるべきこと（問 32）	94
資料編 調査票及び集計結果	95
1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	95
2 在宅介護実態調査	109
3 介護保険事業所調査	115



# 第 1 章 調査の概要



## 第1章 調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は、多摩市に居住する高齢者の生活実態を把握することによって、「第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）」の策定や高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちづくりのための施策などの基礎資料とすることを目的とします。

### 2 調査方法と回答状況等

#### (1) 調査方法

郵送配付－郵送回収（礼状兼催促状1回送付）

#### (2) 調査時期

令和2年1月20日（月）～令和2年2月7日（金）

#### (3) 調査の一覧

種 類	調査対象者		回収数 (有効回収数)	回収率 (有効回収率)
	調査対象範囲	調査数		
①介護予防・日常生活圏域二一ス調査	令和元年11月1日現在、市内に居住する65歳以上の方で、要介護認定（要介護1～5）を受けていない方	4,000 ※1	3,062	76.6%
②在宅介護実態調査	令和元年12月1日現在、市内に居住する65歳以上で、在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた方（①の調査対象者を除く）	1,200	851	70.9%
③介護保険事業所調査	市内介護保険事業所	158	108	68.4%

※1 ①の調査対象者は、居住地域（地域包括支援センター（2ページ参照））ごとに、調査対象範囲から無作為抽出しています。

#### (4) 調査項目

##### ①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

基本属性、家族や生活状況、からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、たすけあい、健康、その他の福祉サービス、地域包括支援センターなどについて

##### ②在宅介護実態調査

基本属性、介護保険制度、必要な支援・サービス、医療の状況、家族介護者の育児や仕事などについて

##### ③介護保険事業所調査

基本属性、居宅介護支援事業所の状況、居宅・施設サービス事業所の状況、事業運営、人材育成・確保、他事業者との連携、今後の事業運営、介護保険外サービスなどについて

### 3 本報告書を読むにあたっての留意点

- ・回答は、それぞれの質問の回答者数を母数とした百分率（%）で示しています。
- ・%は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しています。したがって、%の合計が必ずしも100%にならない場合（例えば99.9%、100.1%など）があります。
- ・回答者が2つ以上回答することのできる質問（複数回答）については、%の合計は100%を超えることがあります。
- ・本文及びグラフ中の設問文の選択肢の表現は一部省略、補足しています。
- ・居住地域は、以下の地域包括支援センターの地域で統合しています。

地域包括支援センター (第8期日常生活圏域)	居住地域
西部	落川・百草・桜ヶ丘・関戸6丁目・和田(3丁目を除く)・東寺方(3丁目を除く)・貝取(地番)
東部	連光寺・聖ヶ丘・馬引沢・諏訪
多摩センター	落合・鶴牧・唐木田・中沢・山王下・南野2~3丁目
中部	永山2~7丁目・貝取2~5丁目・豊ヶ丘2~6丁目・南野1丁目
北部	一ノ宮・和田3丁目・東寺方3丁目・関戸1~5丁目・愛宕・乞田・貝取1丁目・豊ヶ丘1丁目・永山1丁目

## 第2章 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査



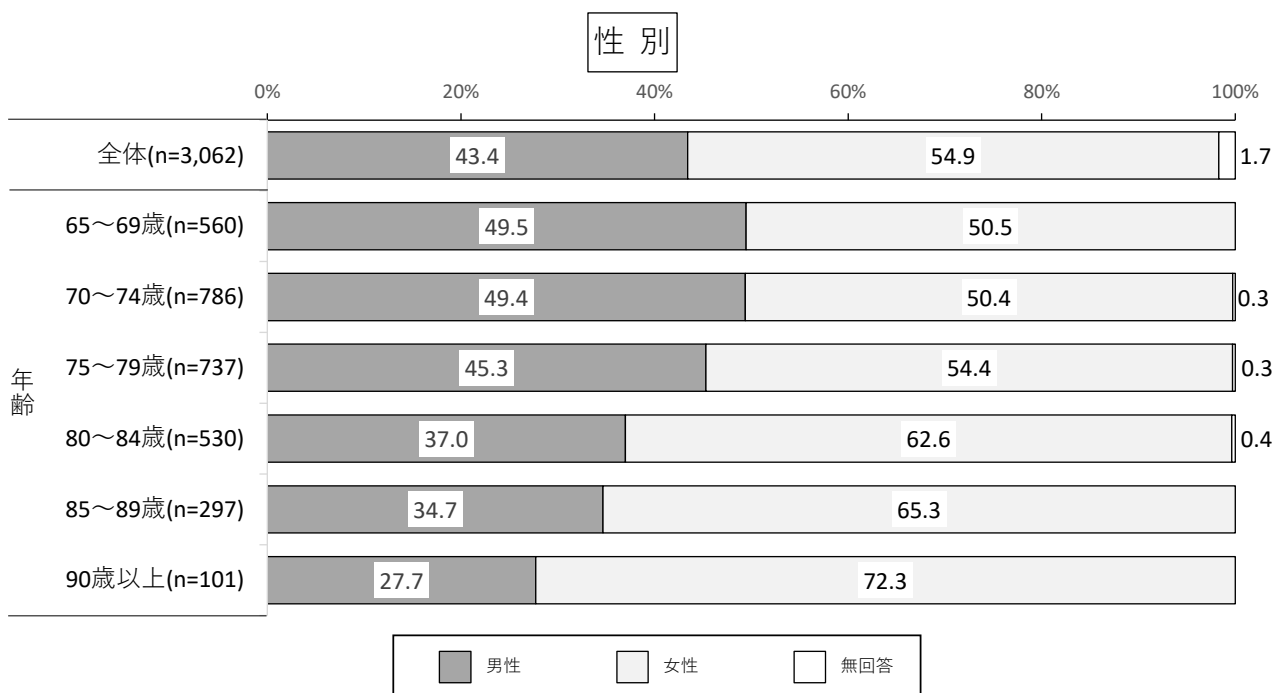
## 第2章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

## 1 回答者の属性

## (1) 性別

回答者の性別は、全体では「男性」43.4%、「女性」54.9%と女性が上回ります。

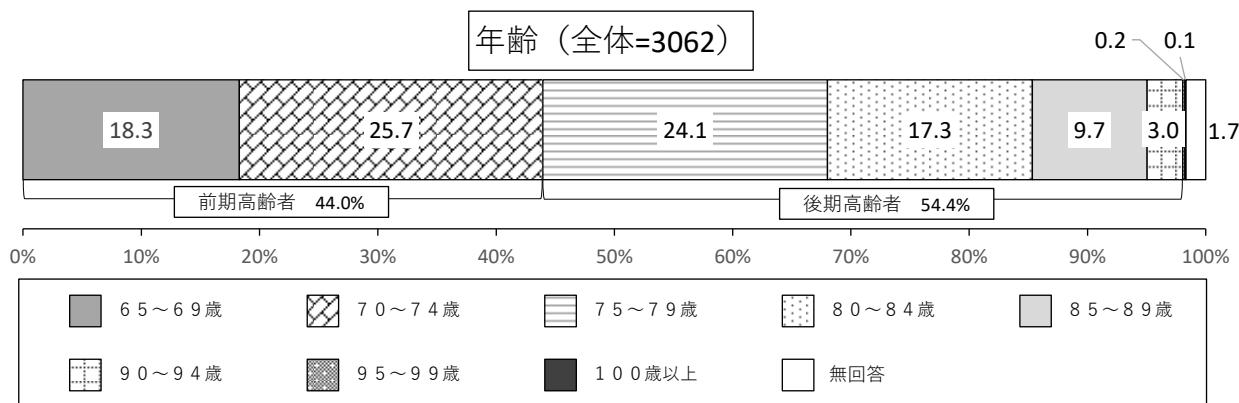
年齢別では、「80～84歳」以上は年齢が上がるにつれ、女性の割合が増える傾向にあります。



## (2) 年齢

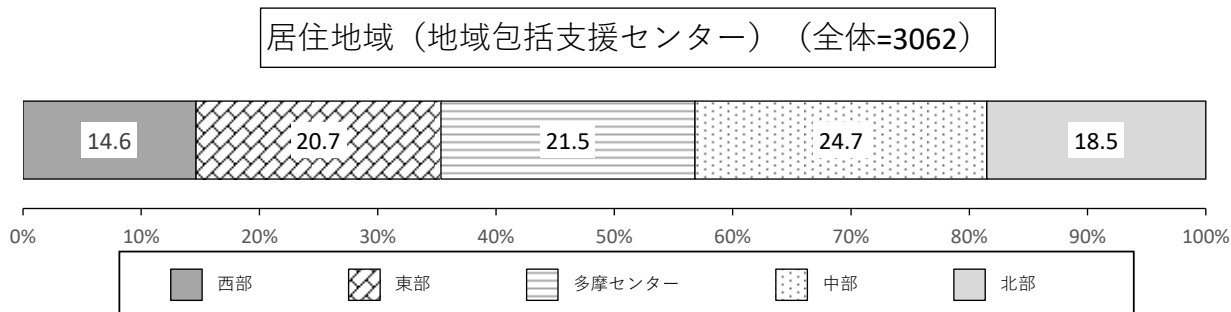
回答者の年齢は、「70～74歳」25.7%が最も多く、次いで「75～79歳」24.1%、「65～69歳」18.3%、「80～84歳」17.3%、「85～89歳」9.7%、「90歳以上」3.3%が続きます。

前期高齢者（65～74歳）は合わせて44.0%、後期高齢者（75歳以上）は合わせて54.4%です。



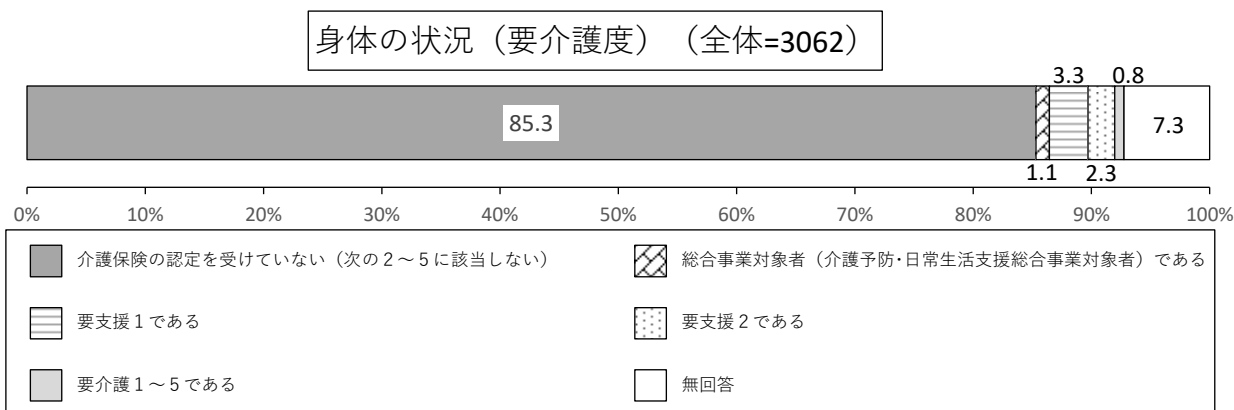
(3) 居住地域

回答者の居住地域（地域包括支援センター別（P2 参照））は、「中部」24.7%が最も多く、次いで「多摩センター」21.5%、「東部」20.7%、「北部」18.5%、「西部」14.6%と続きます。



(4) 身体状況（要介護度）

回答者の身体状況（要介護度）は、「介護保険の認定を受けていない」85.3%が最も多く、8割以上を占めています。次いで「要支援1である」3.3%、「要支援2である」2.3%が続きます。



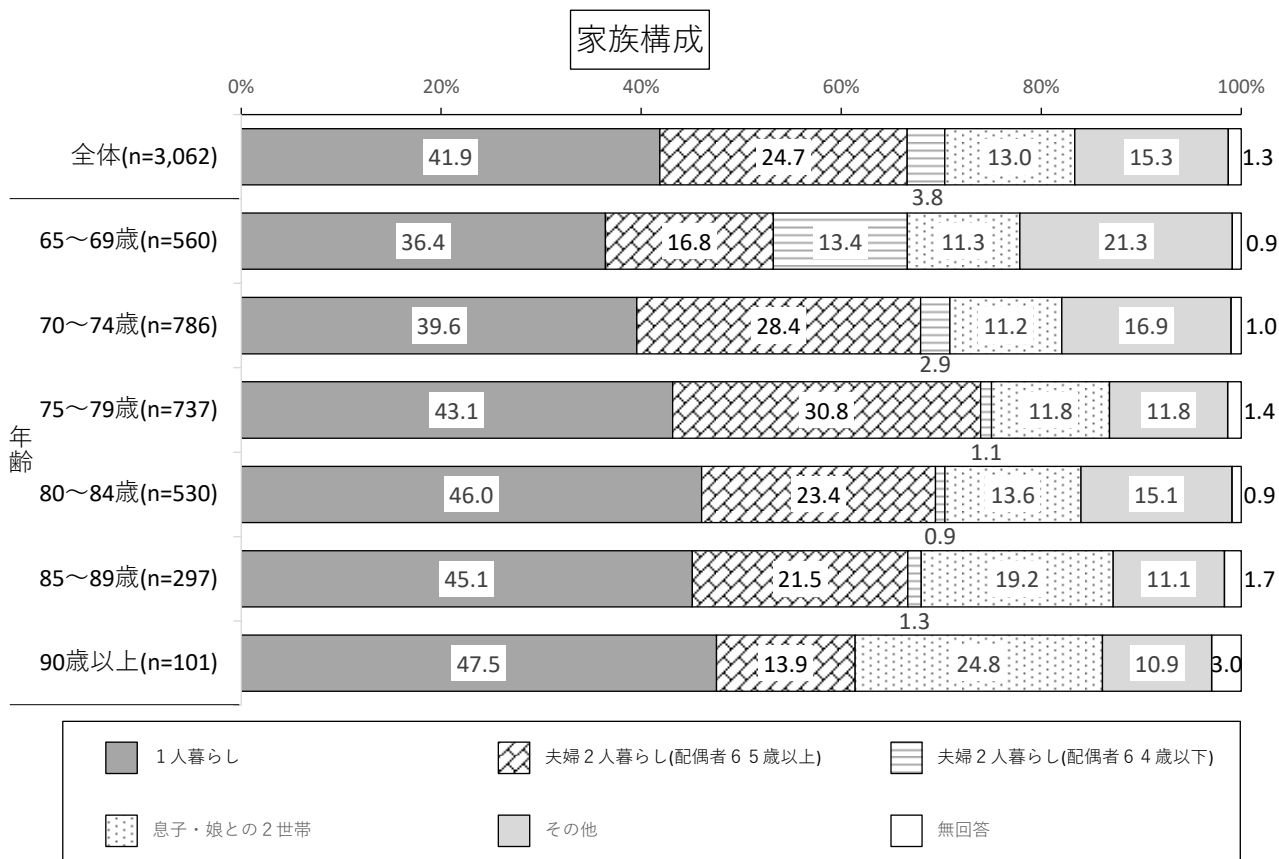


## 2 家族や生活状況について（問1）

### (1) 家族構成（Q1）

回答者の家族構成は、全体では「1人暮らし」41.9%が最も多く、次いで、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」24.7%、「息子・娘との2世帯」13.0%となっています。

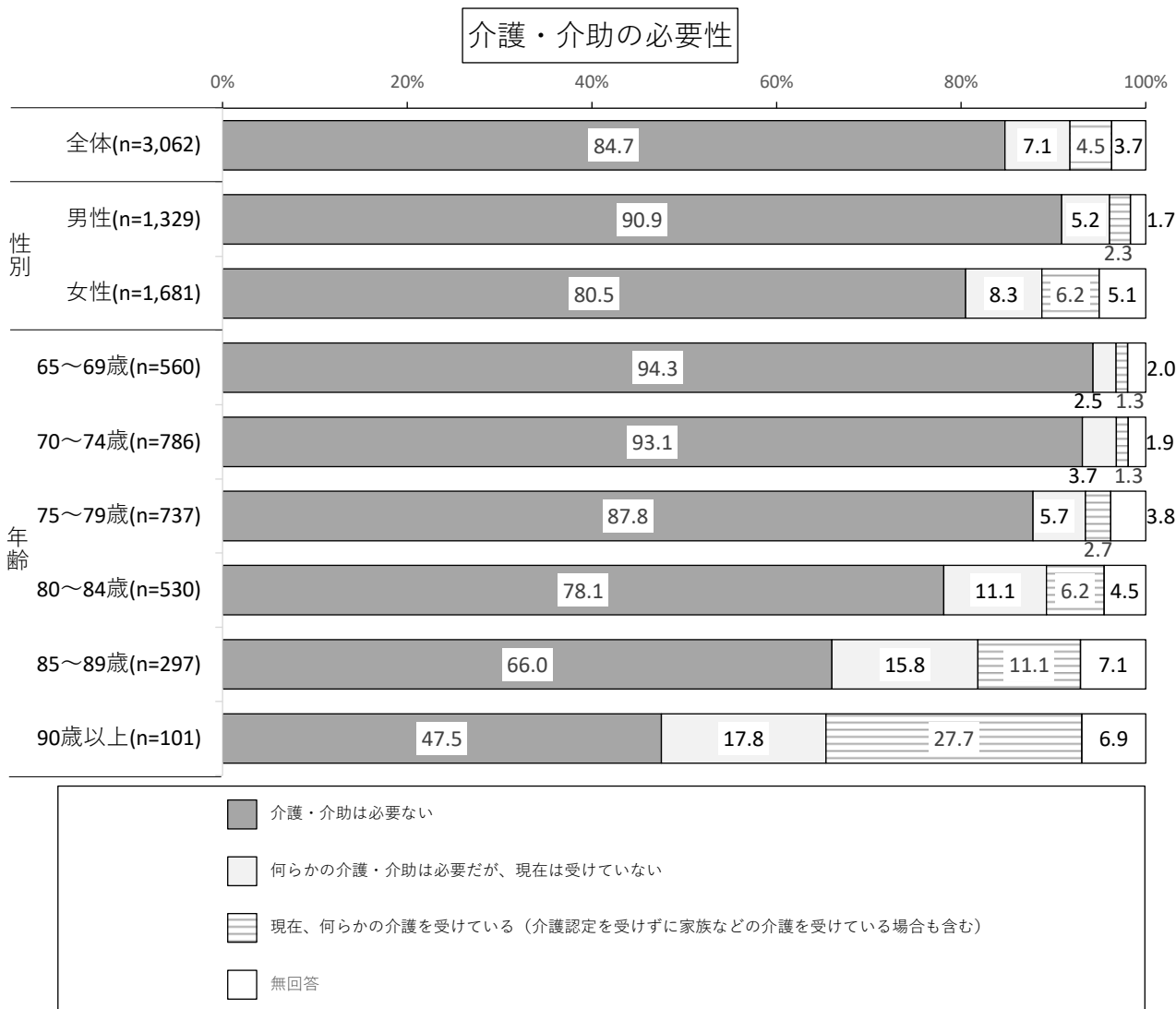
年齢別では、年齢が上がるにつれ「1人暮らし」の割合が増加する傾向がみられます。また、85歳以上は「息子・娘との2世帯」が増加し、「夫婦2人暮らし」の割合が低下しています。



(2) 介護・介助の必要性 (Q2)

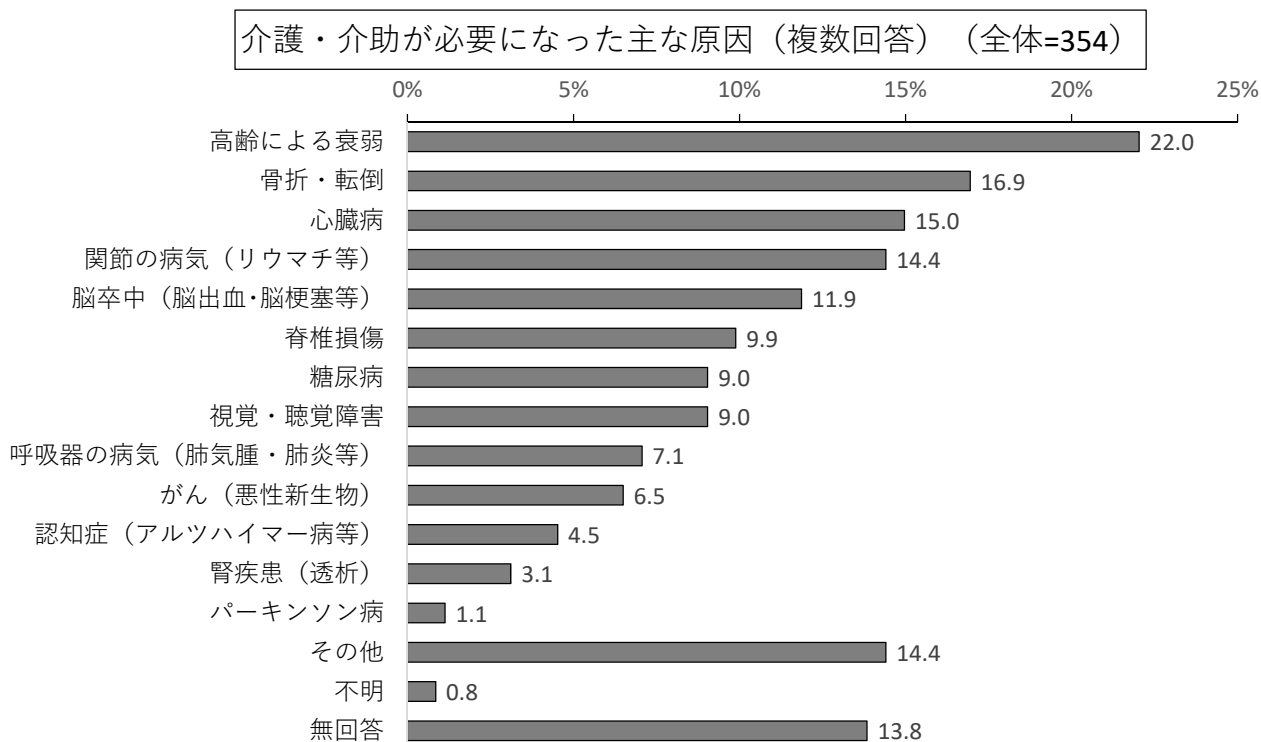
普段の生活で介護、介助の必要性をお聞きしたところ、全体では、「介護・介助は必要ない」が84.7%を占め、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」7.1%、「現在、何らかの介護を受けている（介護認定を受けずに家族等などの介護を受けている場合を含む）」4.5%となっています。

年齢別では、年齢が上がるにつれ、「現在、何らかの介護を受けている」の割合が高まり、90歳以上では27.7%に達します。



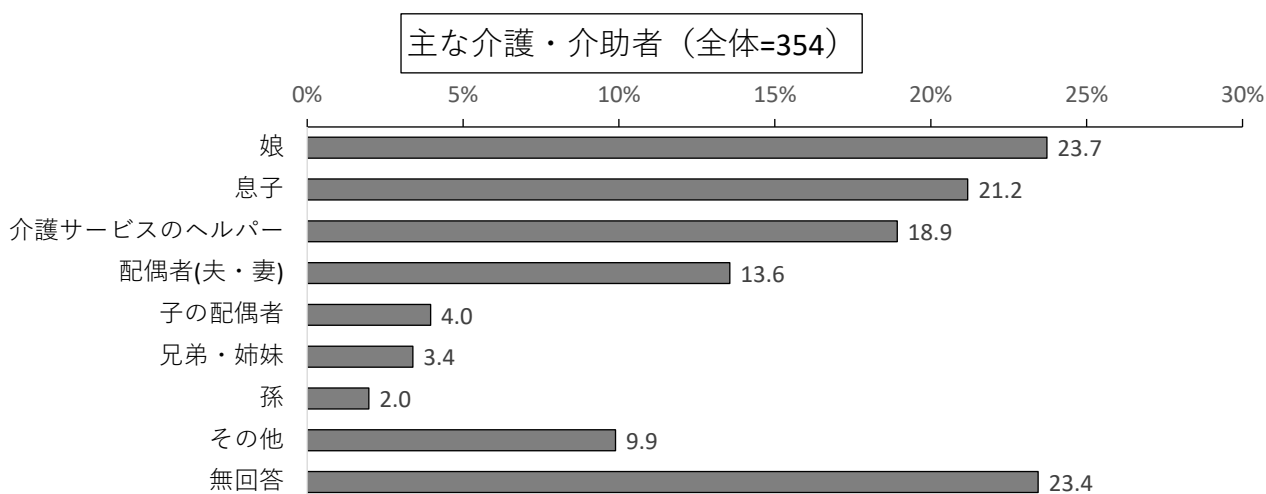
## (3) 介護・介助が必要になった主な原因 (Q2-①)

「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」及び「現在、何らかの介護を受けている」人に介護・介助が必要になった主な原因をお聞きしたところ、「高齢による衰弱」22.0%が最も多く、次いで「骨折・転倒」16.9%、「心臓病」15.0%、「関節の病気(リウマチ等)」14.4%、「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」11.9%などが続きます。



## (4) 主な介護・介助者 (Q2-②)

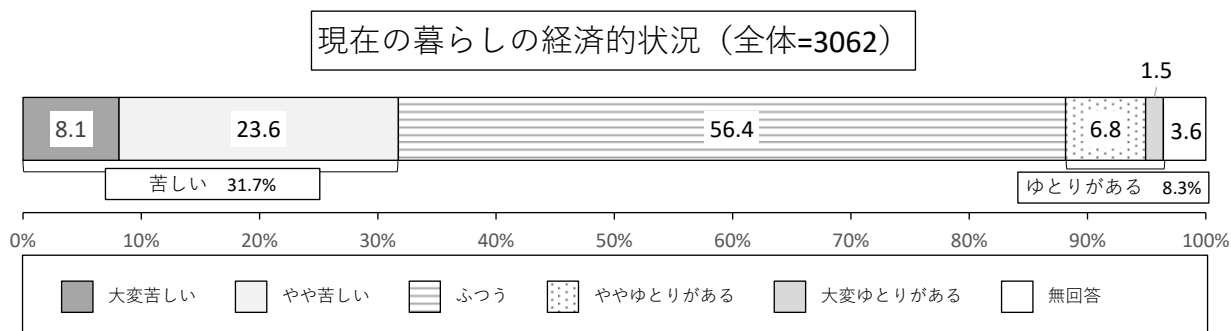
「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」及び「現在、何らかの介護を受けている」人に主な介護者をお聞きしたところ、「娘」23.7%が最も多く、次いで「息子」21.2%、「介護サービスのヘルパー」18.9%などが続きます。



(5) 現在の暮らしの経済的状況 (Q3)

現在の暮らしの経済的状況について聞いてみると、「ふつう」56.4%が最も多く、次いで「やや苦しい」23.6%などが続きます。

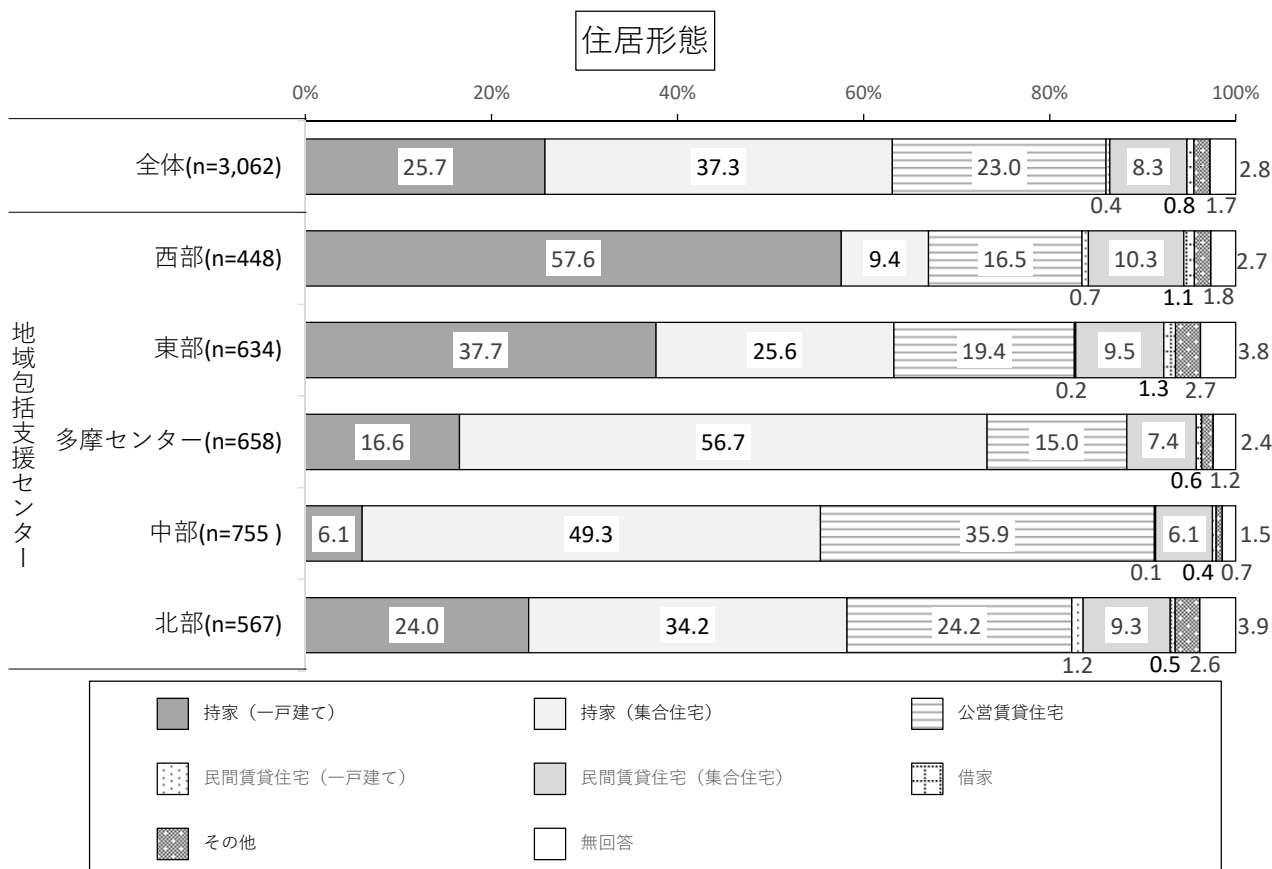
「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた“苦しい”は31.7%を占め、「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた“ゆとりがある”は8.3%にとどまっています。



(6) 住居形態 (Q4)

回答者の住居形態は「持家 (集合住宅)」37.3%が最も多く、次いで「持家 (一戸建て)」25.7%、「公営賃貸住宅」23.0%が続きます。

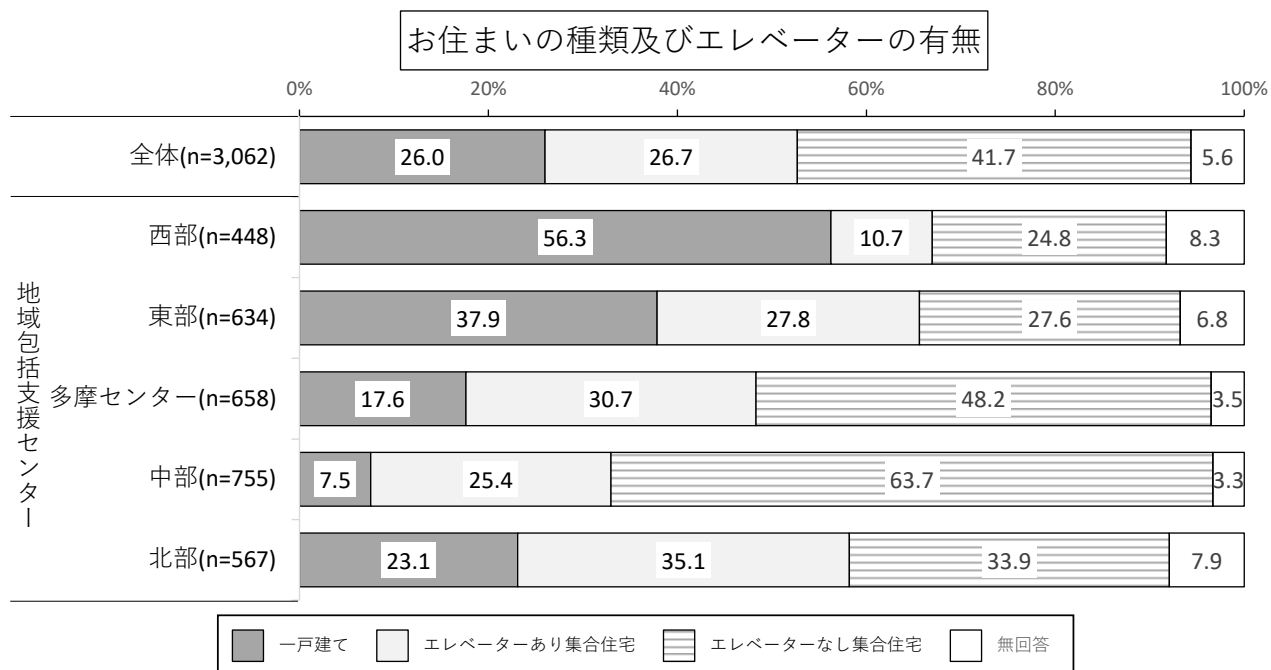
地域包括支援センター別では、「西部」「東部」は「持家 (一戸建て)」が多く、「多摩センター」「中部」「北部」は「持家 (集合住宅)」が多くなっています。



(7) お住まいの種類及びエレベーターの有無 (Q5)

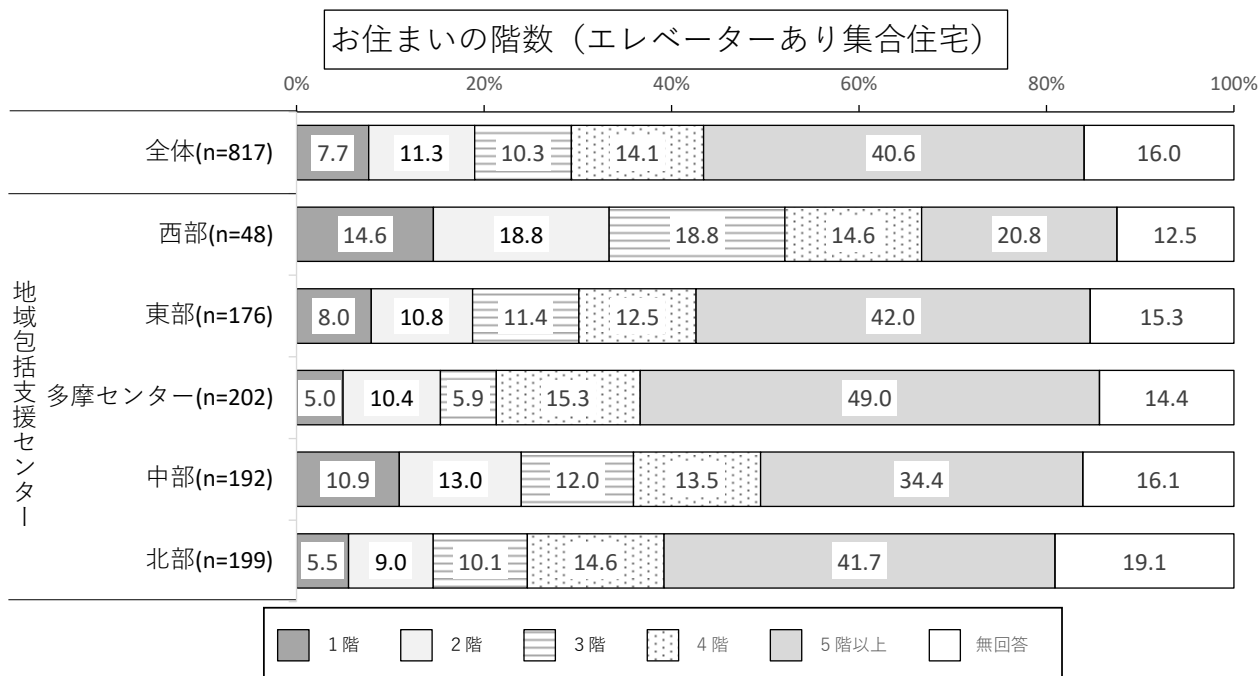
お住まいの種類及びエレベーターの有無について聞いてみると、全体では、「エレベーターなし集合住宅」41.7%が最も多く、次いで「エレベーターあり集合住宅」26.7%、「一戸建て」26.0%と続いています。

地域包括支援センター別では、「中部」で「エレベーターなし集合住宅」が多く、63.7%となっています。



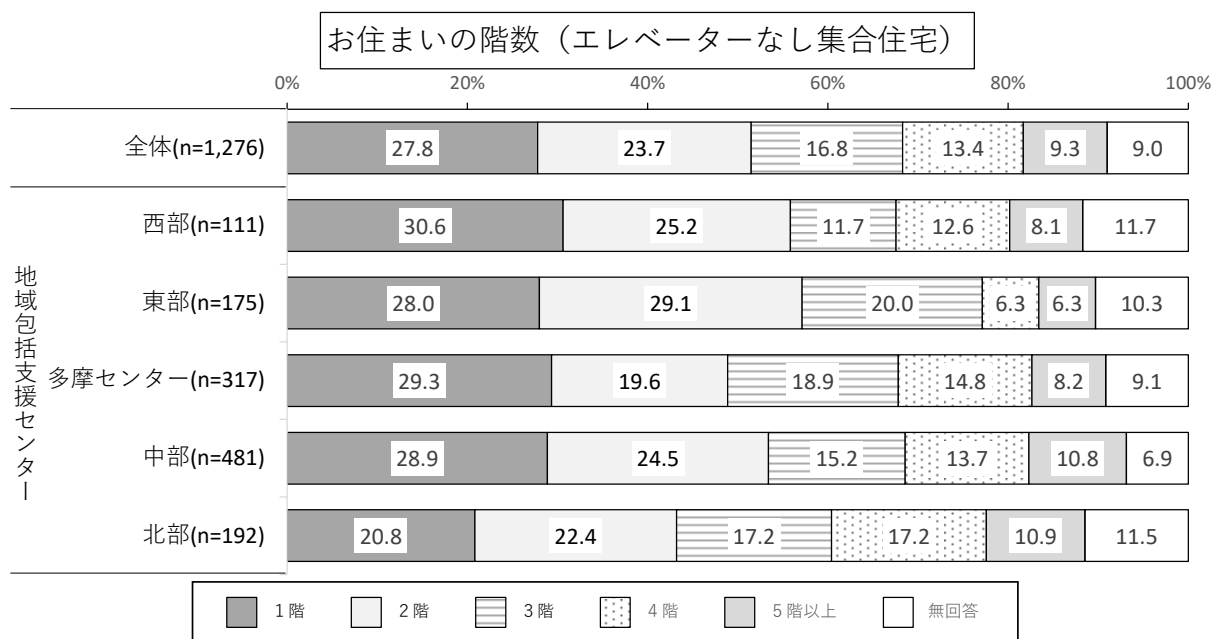
エレベーターありの集合住宅にお住まいの方に、お住まいの階数について聞いてみると、全体では「5階以上」40.6%が最も多く、次いで「4階」14.1%、「3階」10.3%と続いています。2階～5階以上の合計は76.3%となっています。

地域包括支援センター別には、「多摩センター」は「5階以上」49.0%となっており、「5階以上」にお住まいの方の割合が最も高くなっています。



エレベーターなしの集合住宅にお住まいの方に、お住まいの階数について聞いてみると、全体では「1階」27.8%が最も多く、次いで「2階」23.7%、「3階」16.8%と続いています。2階～5階以上の合計は、63.2%となっています。

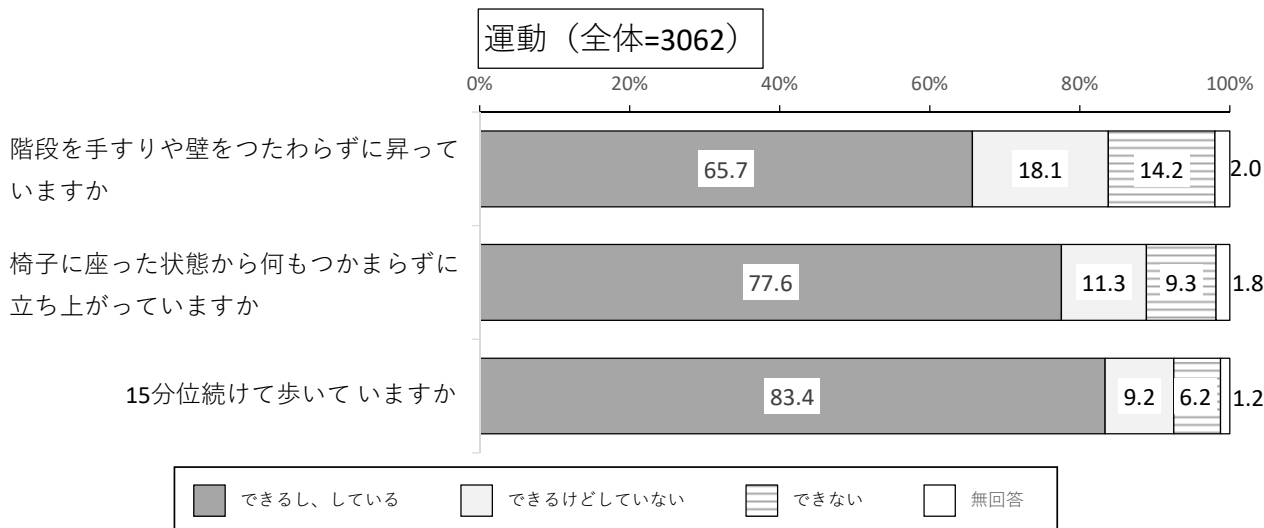
地域包括支援センター別には、「北部」では2階～5階以上の合計が67.7%となっており、最も多くなっています。



### 3 からだを動かすことについて（問2）

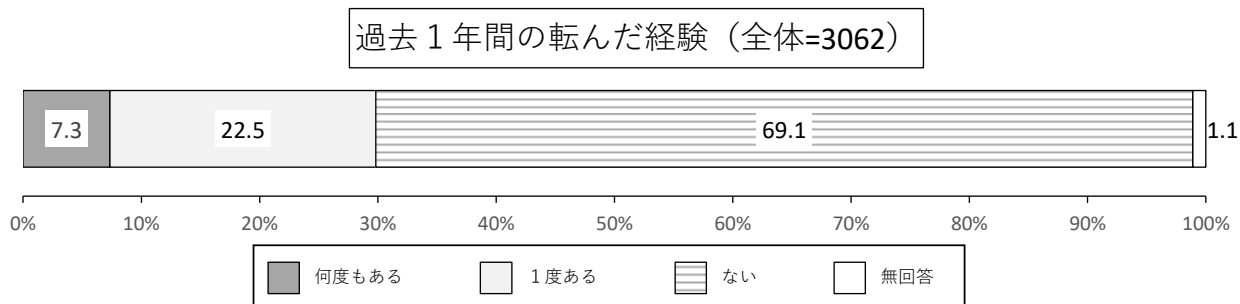
#### (1) 運動について（Q1～Q3）

運動について、注意を要する回答の割合は、多い順に「階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか」（できない：14.2%）、「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか」（できない：9.3%）、「15分位続けて歩いていますか」（できない：6.2%）となっています。



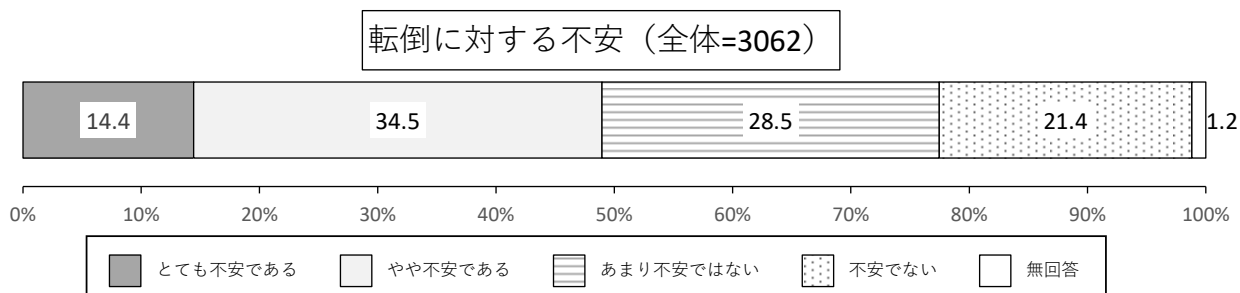
#### (2) 過去1年間の転んだ経験について（Q4）

過去1年間に転んだ経験の有無をお聞きしたところ、「ない」が69.1%と最も高く、7割近くを占めています。「何度もある」「1度ある」を合わせた“転んだ経験がある”は29.8%となっています。



#### (3) 転倒に対する不安について（Q5）

転倒に対する不安をお聞きしたところ、「とても不安である」「やや不安である」を合わせた“不安である”は48.9%、「不安でない」「あまり不安ではない」を合わせた“不安でない”は49.9%となっています。



### (4) 運動機能リスクの判定

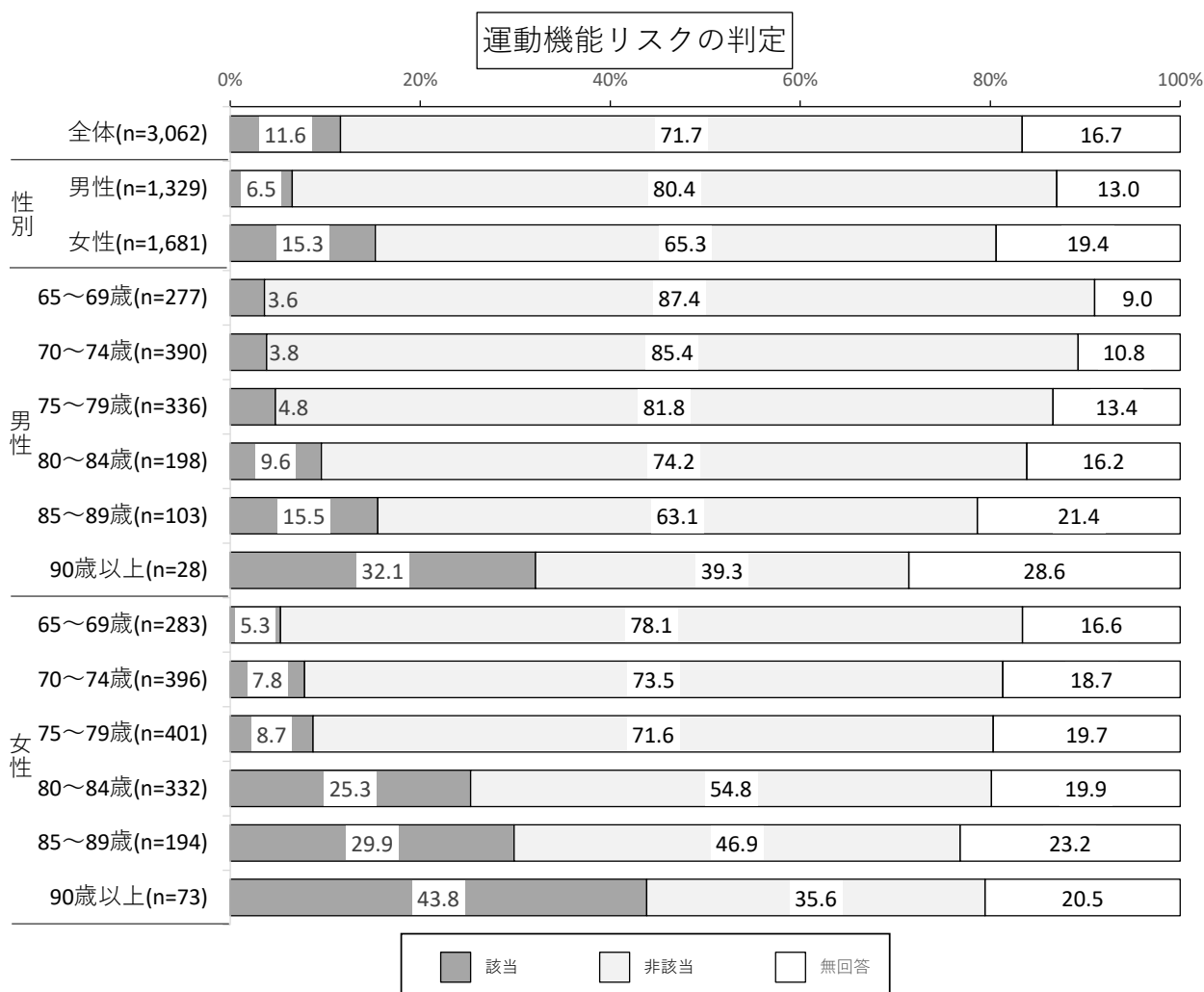
#### ■運動機能リスクの判定・評価

問番号	設問	該当する選択肢
問 2-Q1	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	「3. できない」
問 2-Q2	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	「3. できない」
問 2-Q3	15分位続けて歩いていますか	「3. できない」
問 2-Q4	過去1年間に転んだ経験がありますか	「1. 何度もある」 「2. 1度ある」
問 2-Q5	転倒に対する不安は大きいですか	「1. とても不安」 「2. やや不安」
判定	3問以上該当する選択肢が回答された場合は「該当」	

運動機能リスクの判定において該当した人(運動機能の低下がみられる人)は、全体では11.6%です。

性別では、男性に比べ女性の該当者割合が高くなっています。

男女とも、年齢が上がるにつれ該当者の割合が増加する傾向にあり、特に80～84歳以上で割合が急激に高まります。

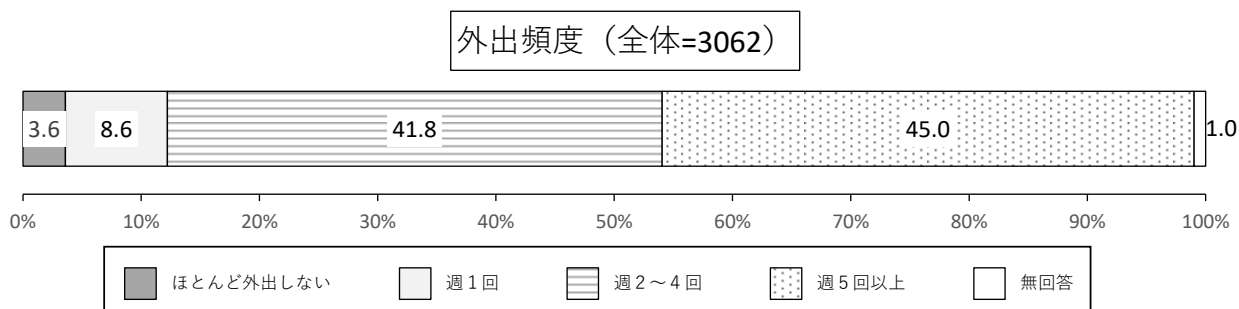




(5) 外出頻度 (Q6)

週に1回以上外出しているかをお聞きしたところ、「週5回以上」45.0%、「週2～4回」41.8%を合わせると8割以上となります。

「ほとんど外出しない」は3.6%にとどまっています。

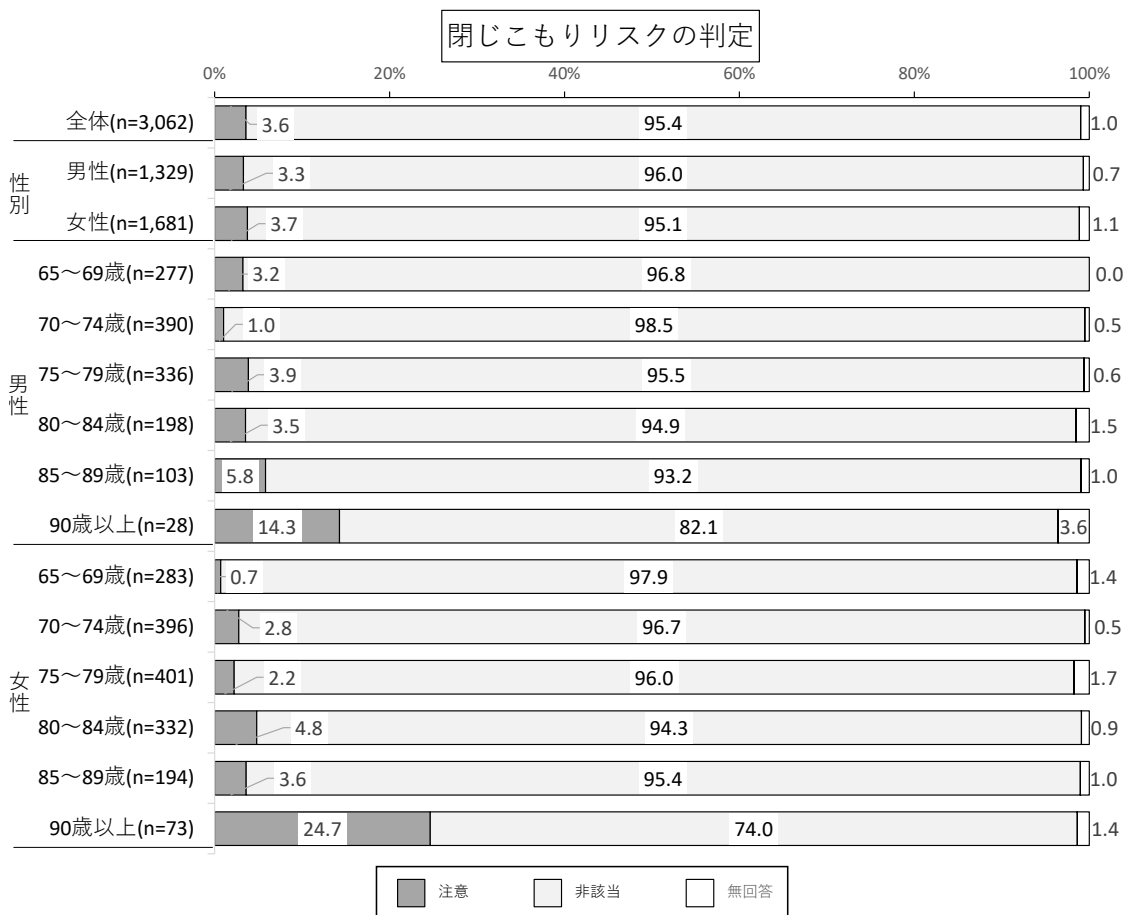


(6) 閉じこもりリスクの判定

問番号	設 問	該当する選択肢
問 2-Q6	週に1回以上は外出していますか	「1. ほとんど外出しない」
判 定	該当する選択肢が回答された場合は「注意」	

閉じこもりリスクの判定において注意を要する人は、全体では3.6%です。

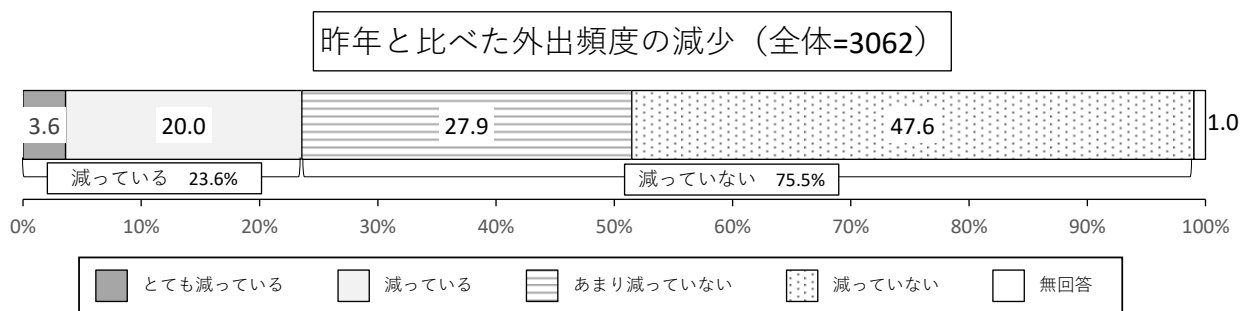
性別には、あまり大きな差はみられませんが、男性、女性ともに90歳以上から注意を要する人の割合が増加しています。



(7) 昨年と比べた外出頻度の減少について (Q7)

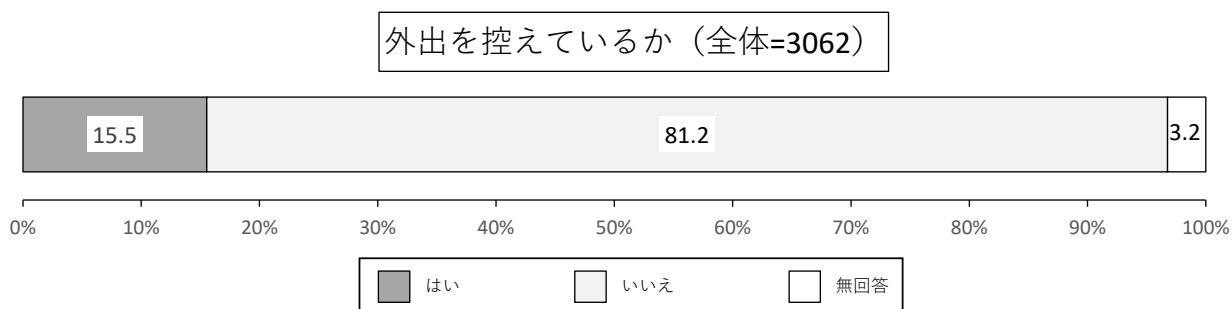
昨年と比べて外出の回数が減っているかをお聞きしたところ、「減っていない」47.6%が最も多くなっています。

「減っていない」「あまり減っていない」を合わせた“減っていない”は75.5%、「とても減っている」「減っている」を合わせた“減っている”は23.6%となっています。



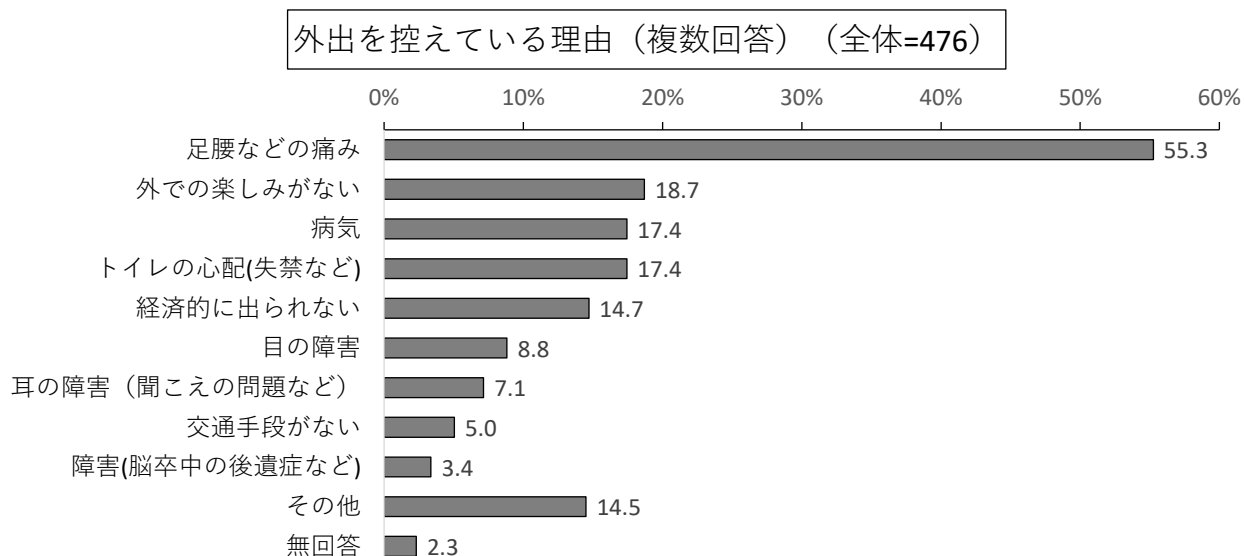
(8) 外出の状況について (Q8)

外出を控えているかをお聞きしたところ、「いいえ」が81.2%を占めています。



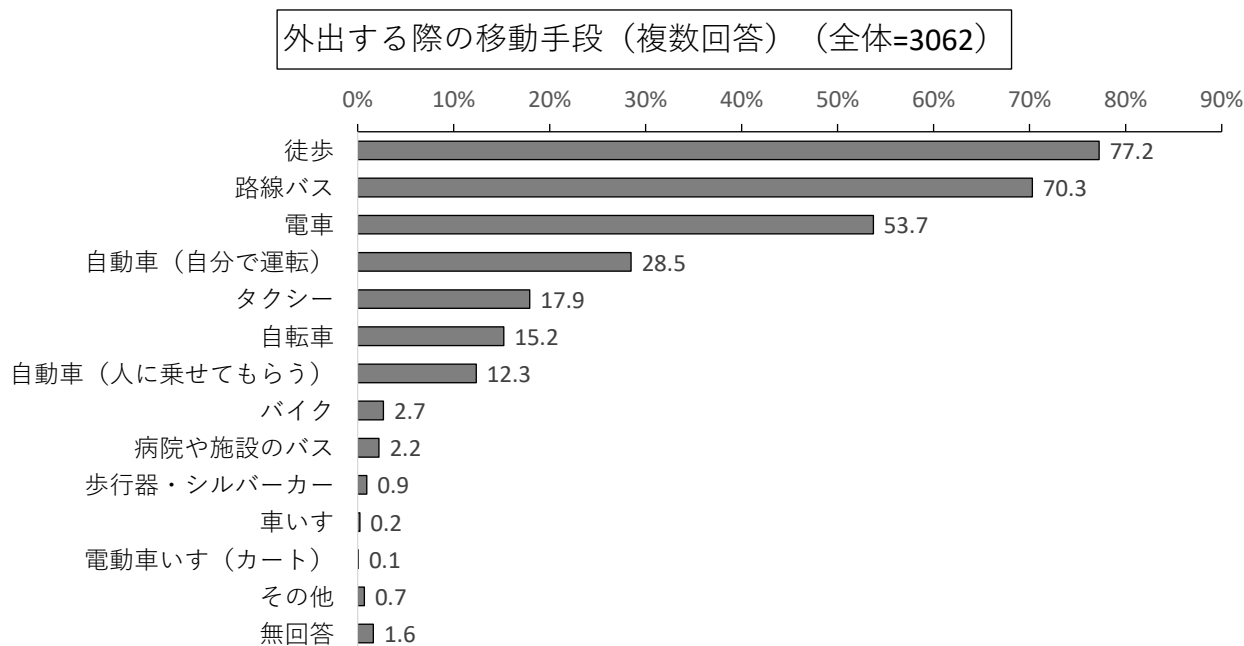
## (9) 外出を控えている理由 (Q8-①)

外出を控えている人に、その理由をお聞きしたところ、「足腰などの痛み」55.3%が最も多く、次いで「外での楽しみがない」18.7%、「病気」及び「トイレの心配(失禁など)」17.4%、「経済的に出られない」14.7%などが続きます。



## (10) 外出する際の移動手段 (Q9)

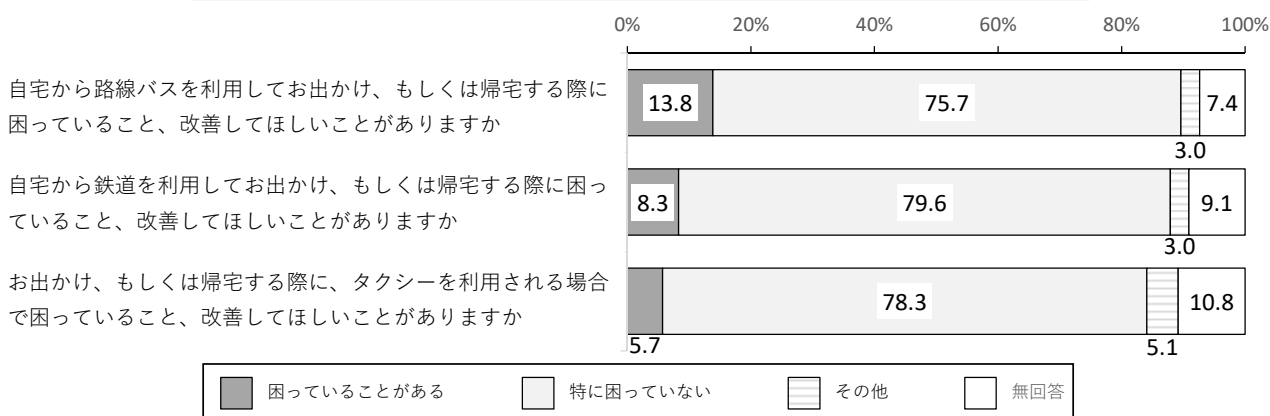
外出する際の移動手段は、「徒歩」77.2%が最も多く、次いで「路線バス」70.3%、「電車」53.7%、「自動車(自分で運転)」28.5%、「タクシー」17.9%などが続きます。



(11) 公共交通を利用したお出かけで、お困りのこと (Q10①～③)

公共交通を利用したお出かけ（移動）について、お困りのことがあるかをお聞きしたところ、「困っていることがある」の割合は、路線バスを利用した場合で13.8%、鉄道を利用した場合で8.3%、タクシーを利用した場合で5.7%となっています。

公共交通を利用したお出かけ（移動）について（全体=3062）



■公共交通を利用したお出かけで、お困りの内容

公共交通機関種類	お困りの内容
路線バス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス停から家まで歩くこと。</li> <li>・どの駅に行くにもバスの本数が少ない。</li> <li>・バス代が高い。</li> <li>・乗り降り時のステップが高すぎる。 など</li> </ul>
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運賃が高い。</li> <li>・ホームへの昇降が階段しかないときがある。</li> <li>・優先席に座れないことや譲ってもらえないことがある。</li> <li>・ラッシュ時は利用しづらい。 など</li> </ul>
タクシー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護タクシーの予約が取れない時があった。</li> <li>・料金が高いのであまり利用できないが、体調が悪く困っている時乗ることが多い。</li> <li>・車椅子を乗せてほしい。</li> <li>・ドアがスライド式ではなく、従来のドアだと乗り降りしにくい。 など</li> </ul>

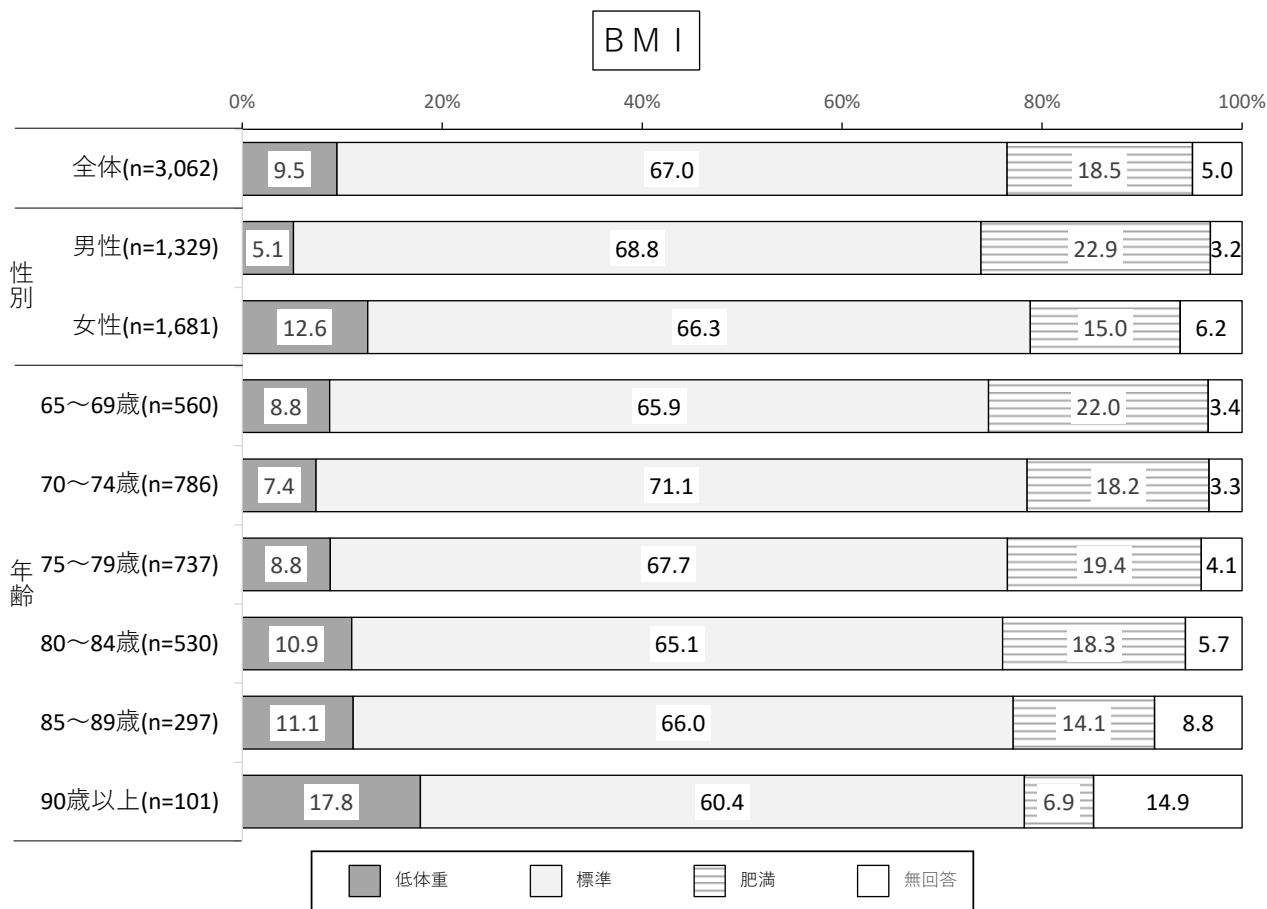
## 4 食べることについて（問3）

### (1) BMI（身長・体重）（Q1）

BMI について、全体では、「標準」が 67.0%を占め、次いで「肥満」18.5%、「低体重」9.5%が続きます。

性別では、男性に比べ女性は「低体重」が目立ち、男性は「肥満」がやや多くなっています。

年齢別では、80～84歳以降で「低体重」の割合が増加する傾向がみられます。

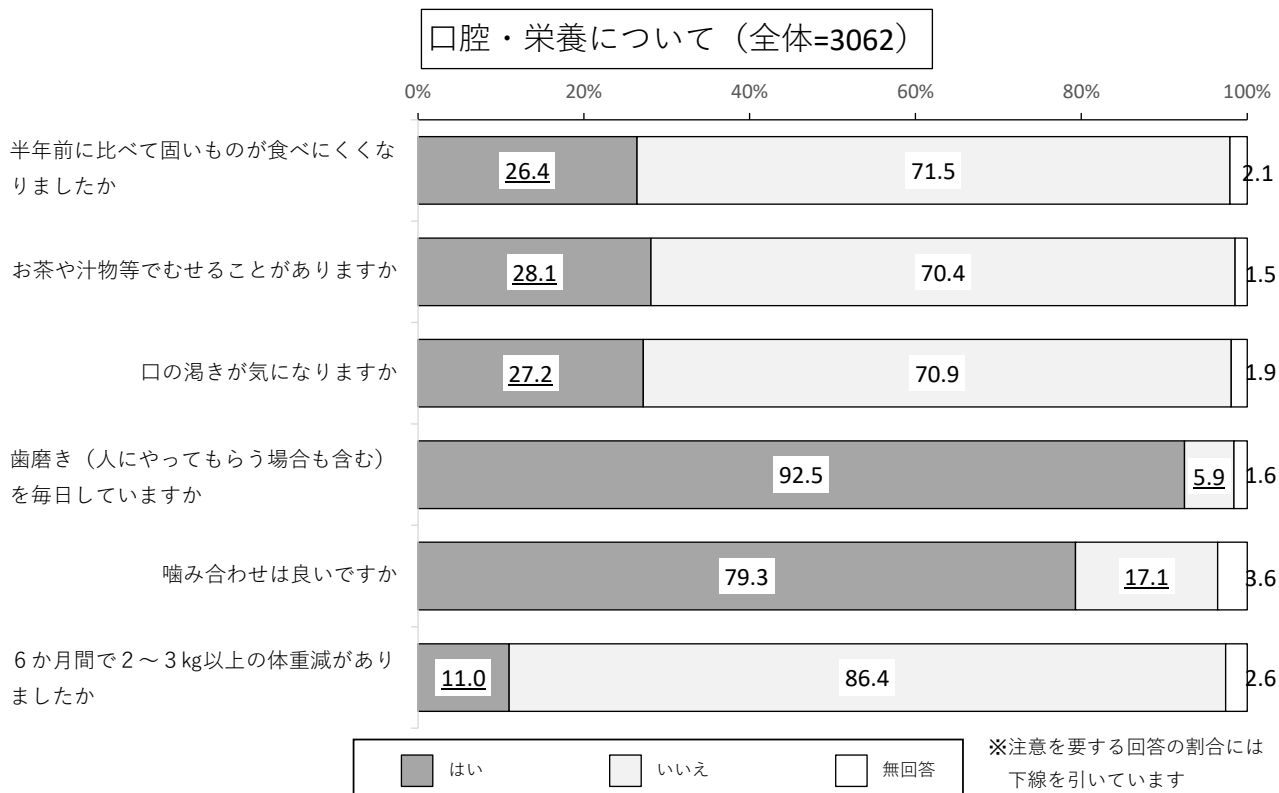


※BMI（体格指数：Body Mass Index）＝体重（kg）÷（身長（m）×身長（m））

一般的には、18.5未満で「低体重」、18.5以上25.0未満で「標準」、25.0以上30.0未満で「肥満」、30.0以上で「高肥満」と判定されます。

(2) 口腔・栄養について (Q2~Q5、Q6-①、Q7)

口腔・栄養について、注意を要する回答の割合は、多い順に「お茶や汁物等でむせることがありますか」(はい:28.1%)、「口の渇きが気になりますか」(はい:27.2%)、「半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」(はい:26.4%)、「噛み合わせは良いですか」(いいえ:17.1%)、「この6か月間で2~3kg以上の体重減少がありましたか」(はい:11.0%)、「歯磨き(人にやってもらう場合も含む)を毎日していますか」(いいえ:5.9%)となっています。



## (3) 口腔機能リスクの判定

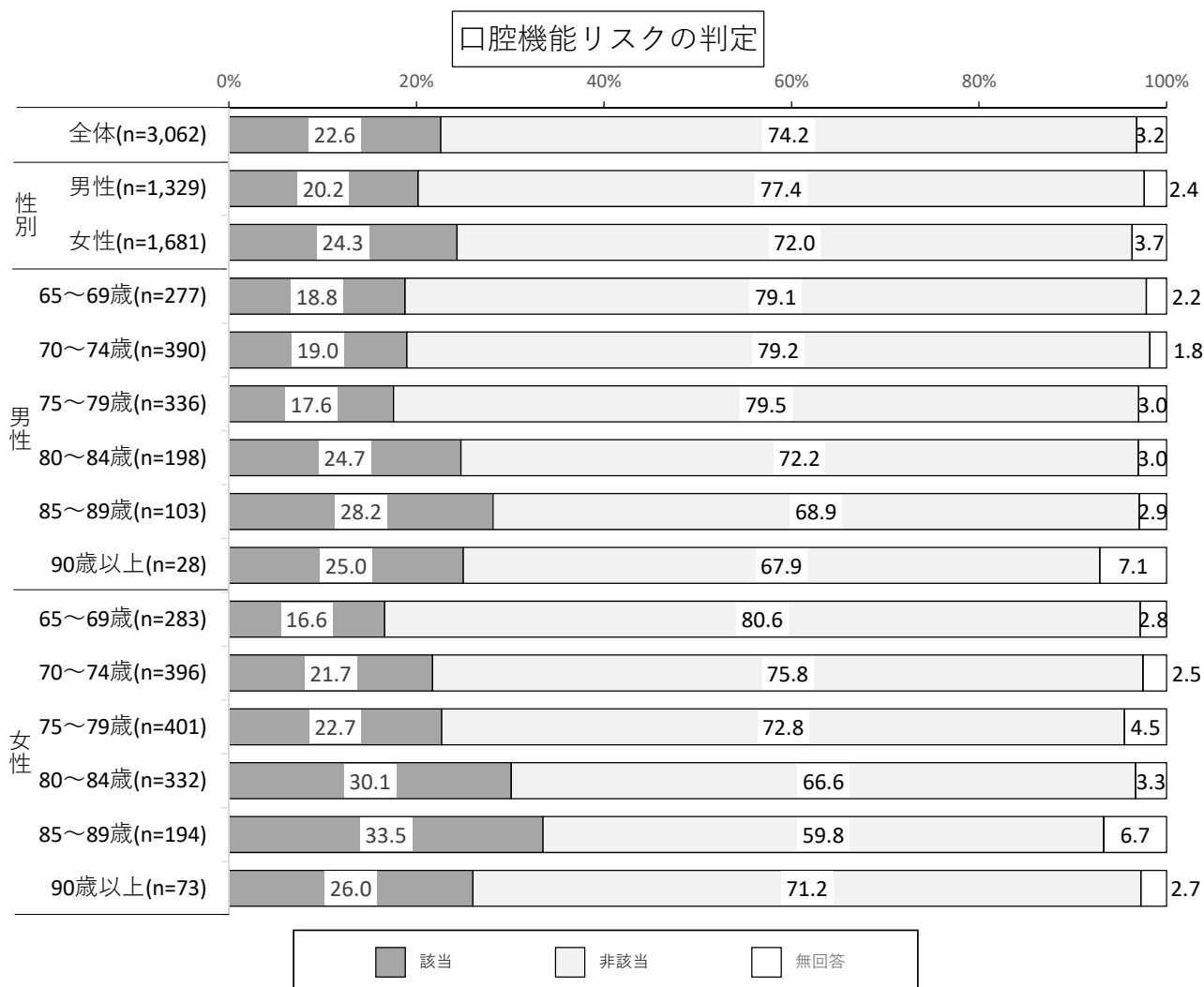
## ■口腔機能リスクの判定・評価

問番号	設問	該当する選択肢
問3-Q2	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	「1. はい」
問3-Q3	お茶や汁物等でむせることがありますか	「1. はい」
問3-Q4	口の渴きが気になりますか	「1. はい」
判定	2問以上該当する選択肢が回答された場合は「該当」	

口腔機能リスクの判定において該当した人（口腔機能が低下している人）は、全体では22.6%です。前回調査（平成29年度）21.0%より該当者が増加しています。

性別には、女性がやや高い傾向がみられます。

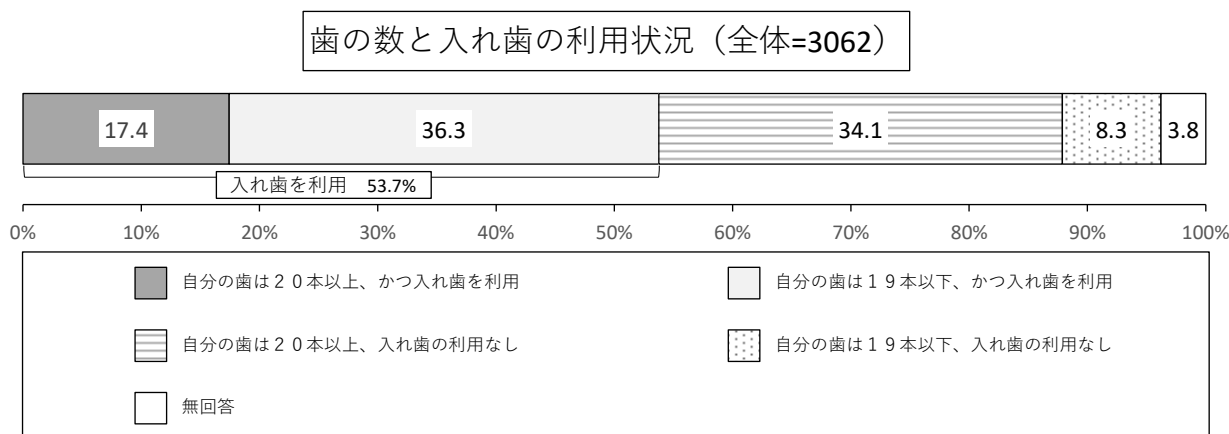
年齢別には、男女ともに年齢が上がるにつれてリスク該当者の割合が高くなる傾向にあります。



(4) 歯の数と入れ歯の利用状況について (Q6)

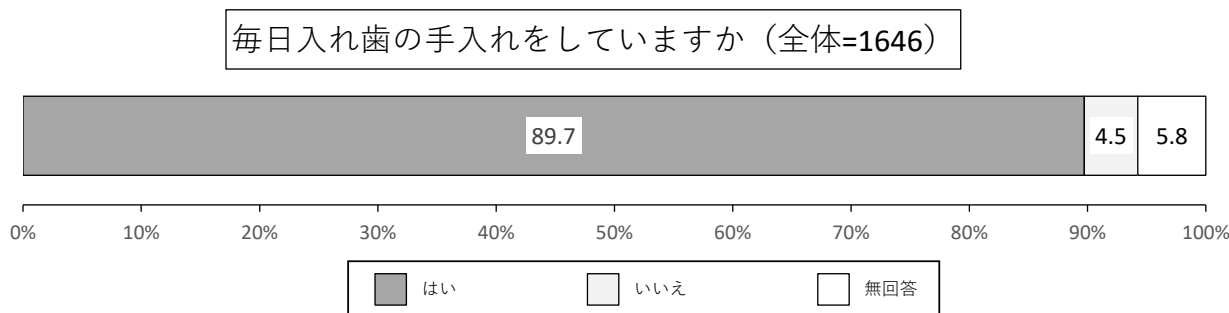
歯の数と入れ歯の利用状況をお聞きしたところ、「自分の歯は19本以下、かつ入れ歯を利用」36.3%が最も多く、次いで「自分の歯は20本以上、入れ歯の利用なし」34.1%が続きます。

「入れ歯を利用」と答えた人を合わせると53.7%となっています。



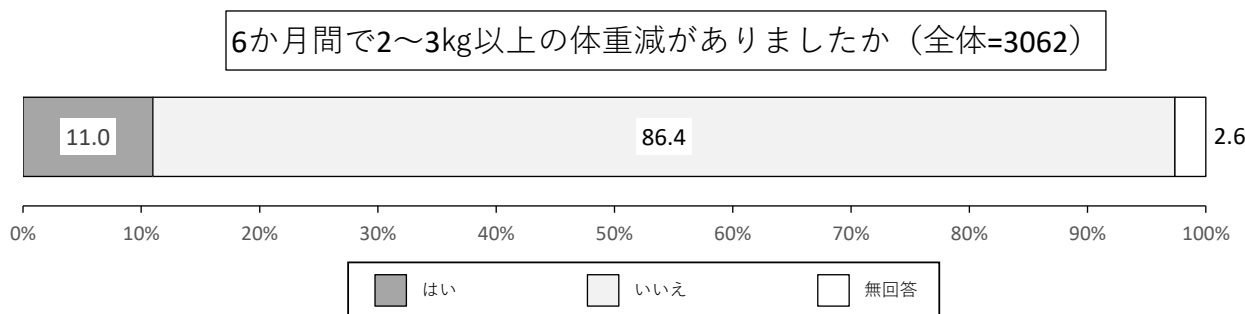
(5) 入れ歯の手入れについて (Q6-②)

入れ歯を利用している人に、毎日入れ歯の手入れをしているかをお聞きしたところ、「はい」が89.7%で、「いいえ」は4.5%となっています。



(6) 体重減少について (Q7)

6か月間で2~3kg以上の体重減があったかについてお聞きしたところ、「はい」が11.0%で、「いいえ」は86.4%となっています。





## (7) 栄養リスクの判定

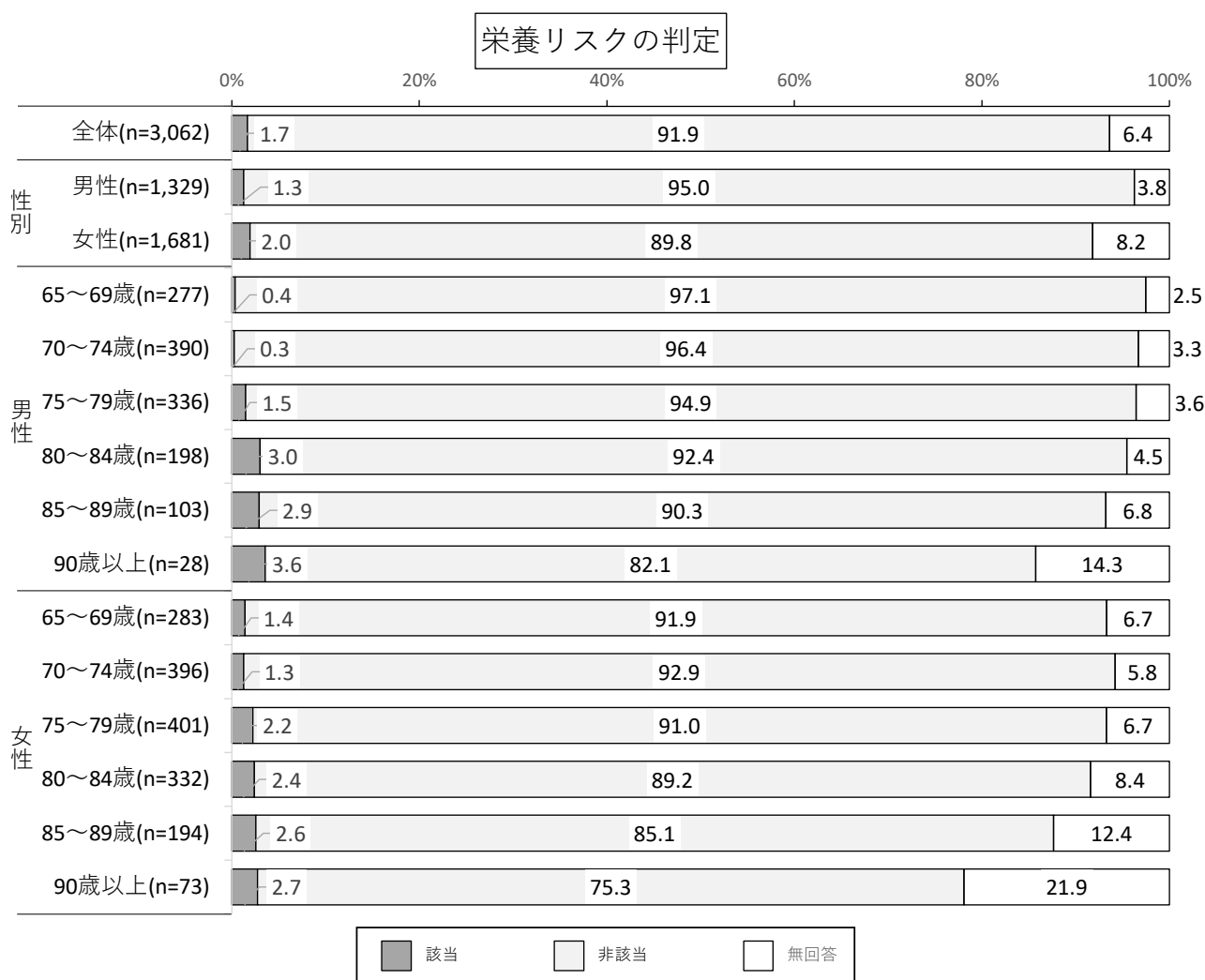
## ■栄養リスクの判定・評価

問番号	設問	該当する選択肢
問3-Q7	6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	「1. はい」
問3-Q1	身長（ ）cm、体重（ ）kg	BMI<18.5
判定	全てで該当する選択肢が回答された場合は「該当」	

栄養リスクの判定において該当した人（低栄養で改善を要する人）は、全体では1.7%です。

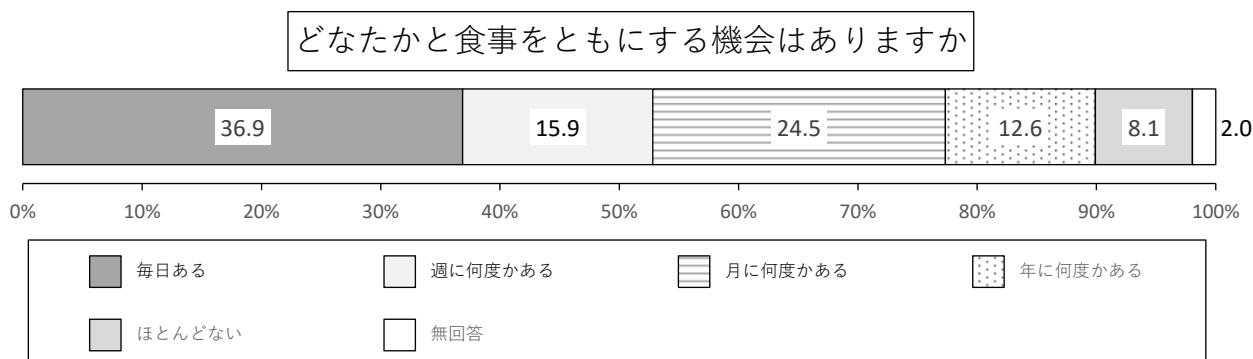
性別では、あまり大きな差はみられません。

年齢別にみると、男女共に75～79歳以上でやや高くなる傾向がみられます。



(8) 食事をとともにする機会 (Q8)

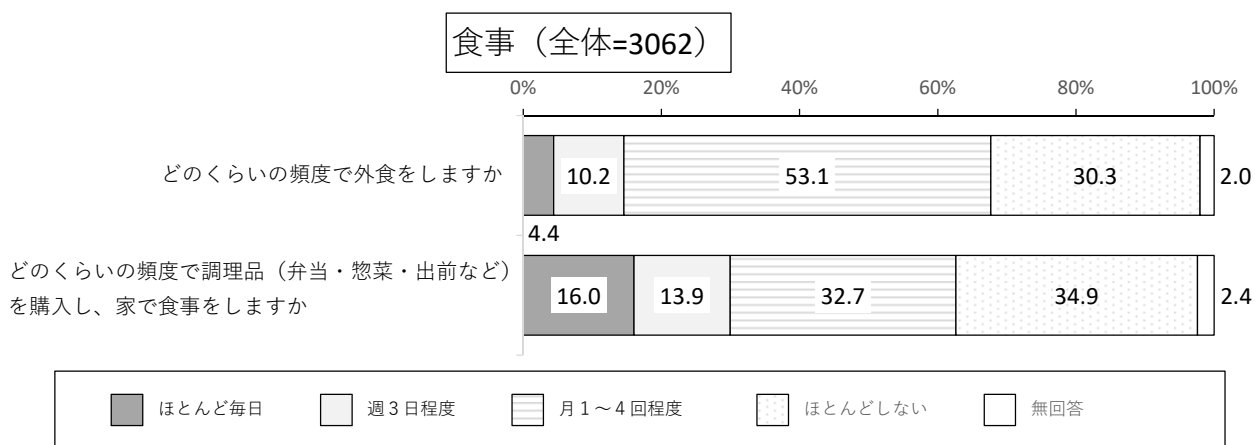
食事をとともにする機会についてお聞きしたところ、「毎日ある」36.9%が最も多く、次いで「月に何度かある」24.5%、「週に何度かある」15.9%などが続きます。



(9) 食事について (Q9、Q10)

外食と調理品購入の頻度についてお聞きしたところ、「ほとんど毎日」は、「調理品の購入」で16.0%、「外食」で4.4%となっています。

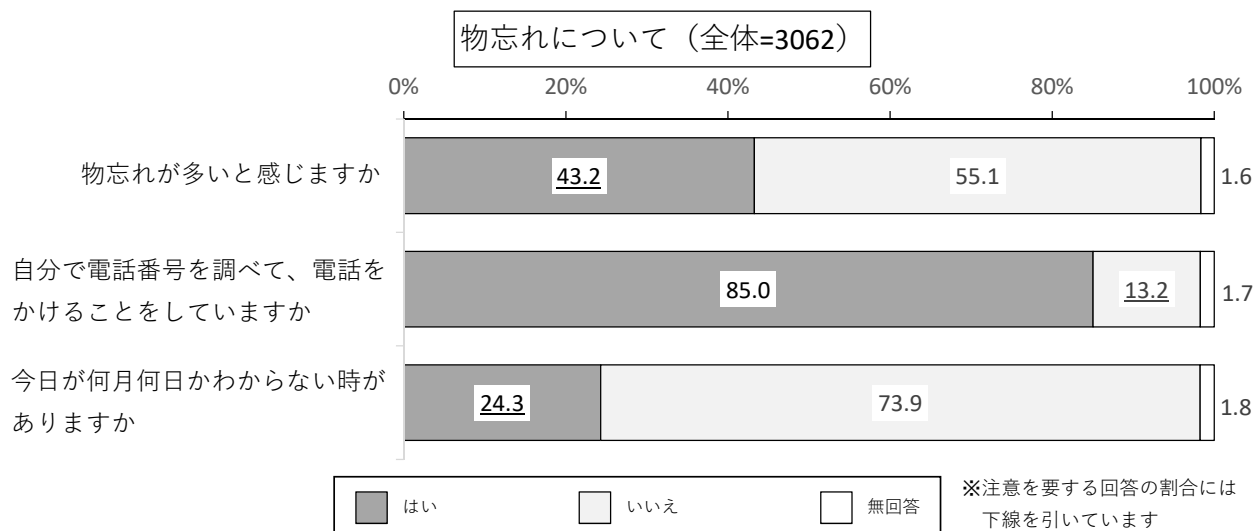
外食、調理品の購入を「ほとんどしない」はともに3割を超えています。



## 5 毎日の生活について（問4）

## (1) 認知機能の低下について（Q1～3）

認知機能の低下について、注意を要する回答の割合は、多い順に「物忘れが多いと感じますか」（はい：43.2%）、「今日が何月何日かわからない時がありますか」（はい：24.3%）、「自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか」（いいえ：13.2%）、となっています。



## (2) 認知症リスクの判定

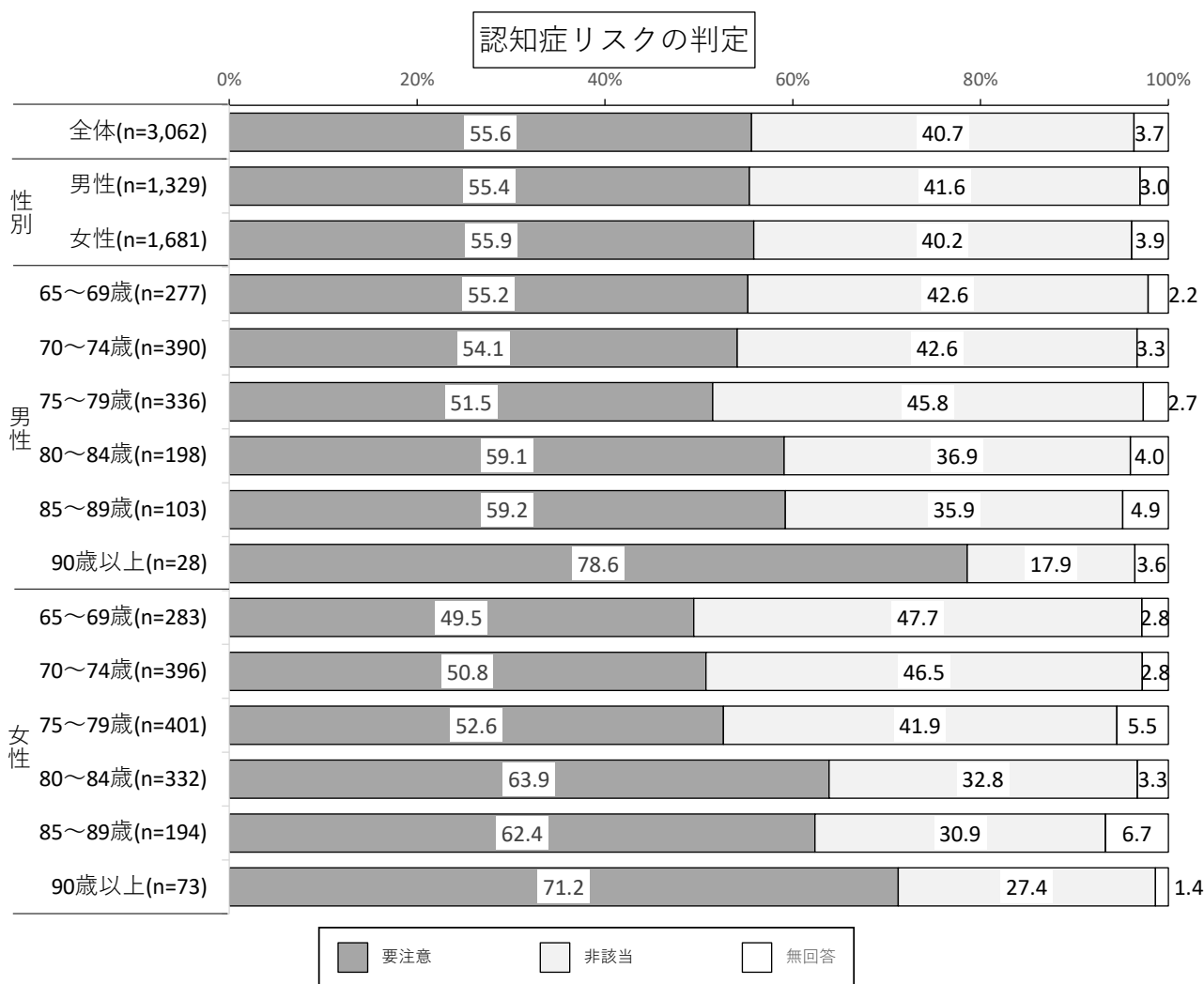
### ■認知症リスクの判定・評価

問番号	設問	該当する選択肢
問4-Q1	物忘れが多いと感じますか	「1. はい」
問4-Q2	自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	「2. いいえ」
問4-Q3	今日が何月何日かわからない時がありますか	「1. はい」
判定	1問以上、該当する選択肢が回答された場合は「要注意」	

認知症リスクの判定において注意を要する人（認知機能の低下がみられる人）は、全体では55.6%です。前回調査（平成29年度）50.3%より該当者が増加しています。

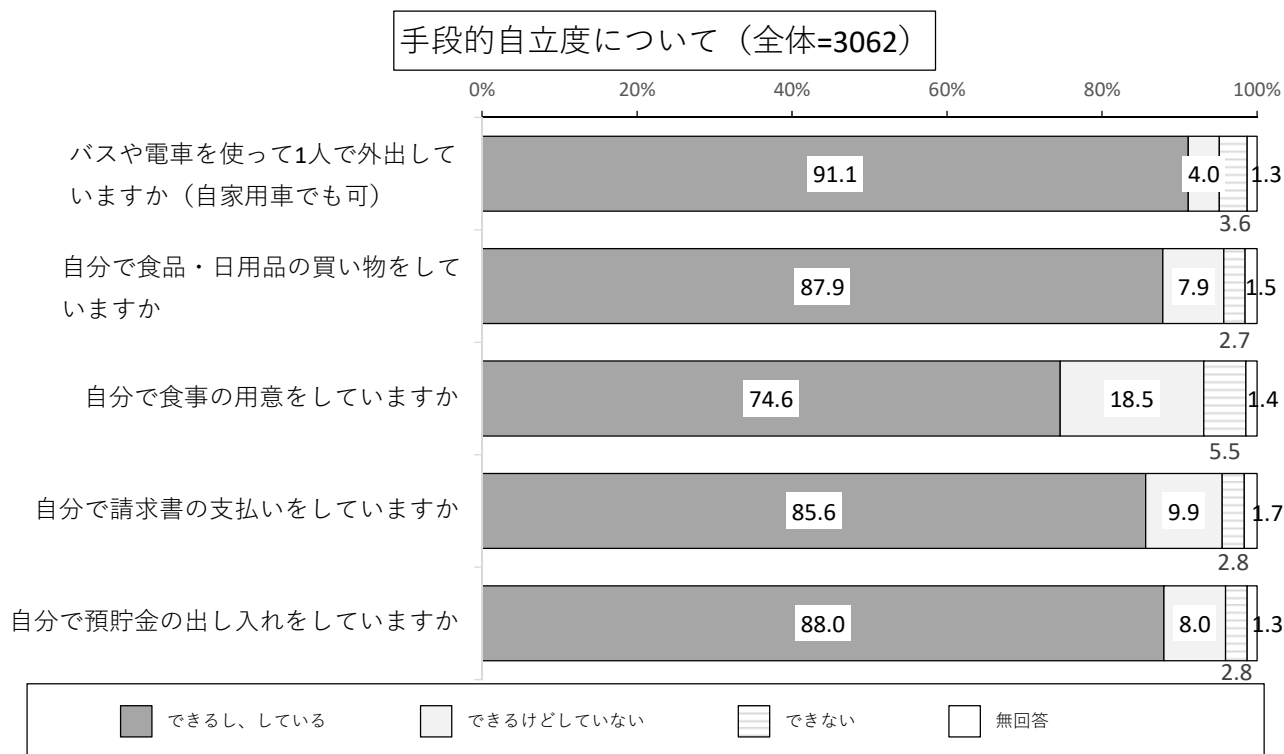
性別では、男性に比べ女性で注意を要する人の割合がわずかに高くなっています。

男女とも、年齢が上がるにつれ注意を要する人の割合が増加する傾向にあり、男性は65～69歳、女性は70～74歳より50%を超えていて、男性は90歳以上で78.6%となっています。



## (3) 手段的自立度について (Q4~8)

手段的自立度について、注意を要する回答（「できるけどしていない」、「できない」の合計）の割合は、多い順に「自分で食事の用意をしていますか」24.0%、「自分で請求書の支払いをしていますか」12.7%、「自分で預貯金の出し入れをしていますか」10.8%、「自分で食品・日用品の買物をしていますか」10.6%、「バスや電車を使って1人で外出していますか（自家用車でも可）」7.6%となっています。



### (4) 手段的自立度 (IADL) 判定

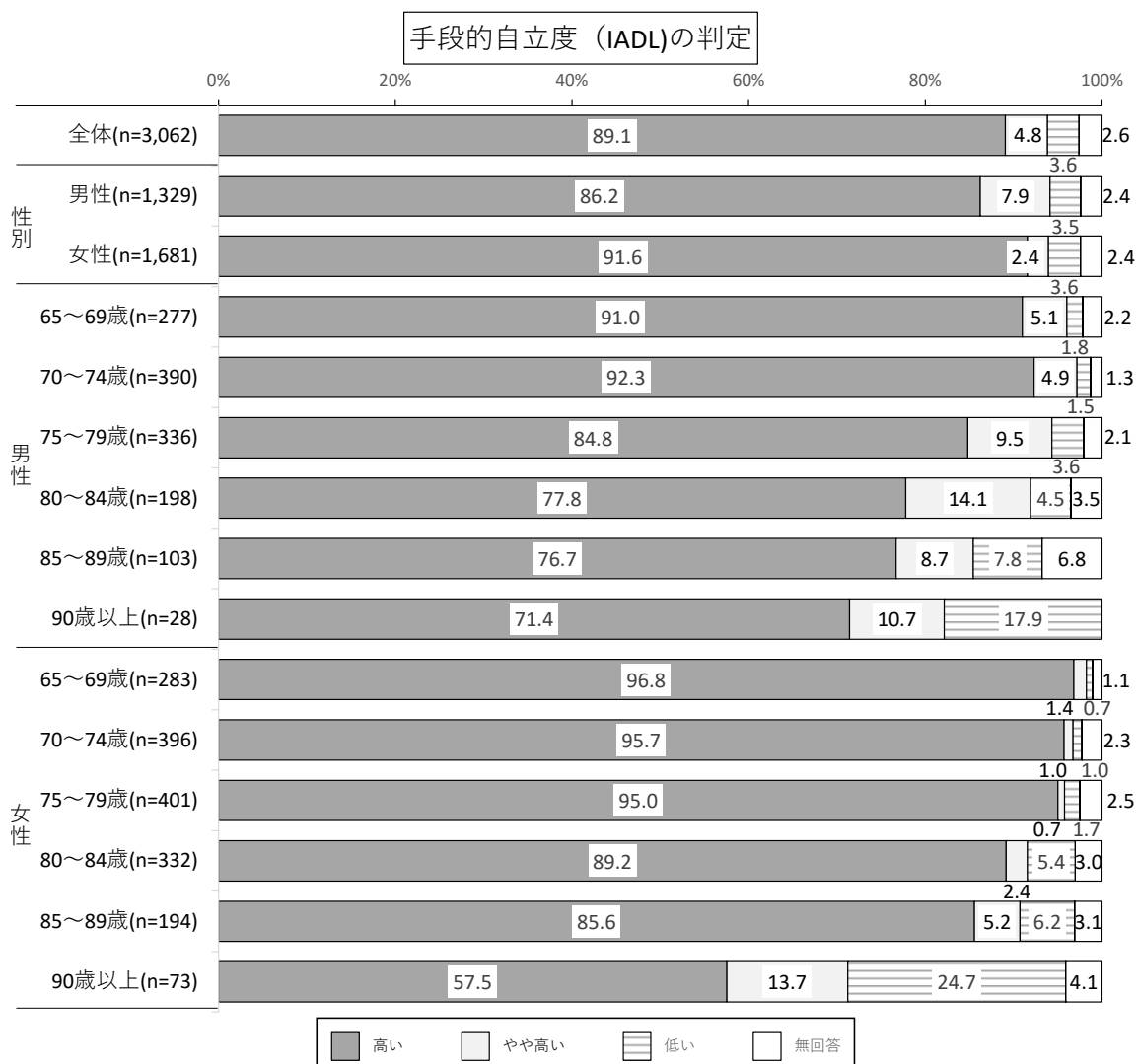
#### ■手段的自立度 (IADL) の判定・評価

問番号	設 問	該当する選択肢
問4-Q4	バスや電車で1人で外出していますか (自家用車でも可)	「1. できるし、 している」または 「2. できるけど していない」1点
問4-Q5	食品・日用品の買物をしていますか	
問4-Q6	自分で食事の用意をしていますか	
問4-Q7	請求書の支払いをしていますか	
問4-Q8	預貯金の出し入れをしていますか	
判 定	5点：高い    4点：やや高い    0～3点：低い	

※ IADLは、手段的日常生活動作 (Instrumental Activities of Daily Living) の略で、「乗り物利用」「買い物」「食事の用意」「金銭管理」など日常生活を送るための応用的な動作から高齢者の手段的自立度を図る指標。

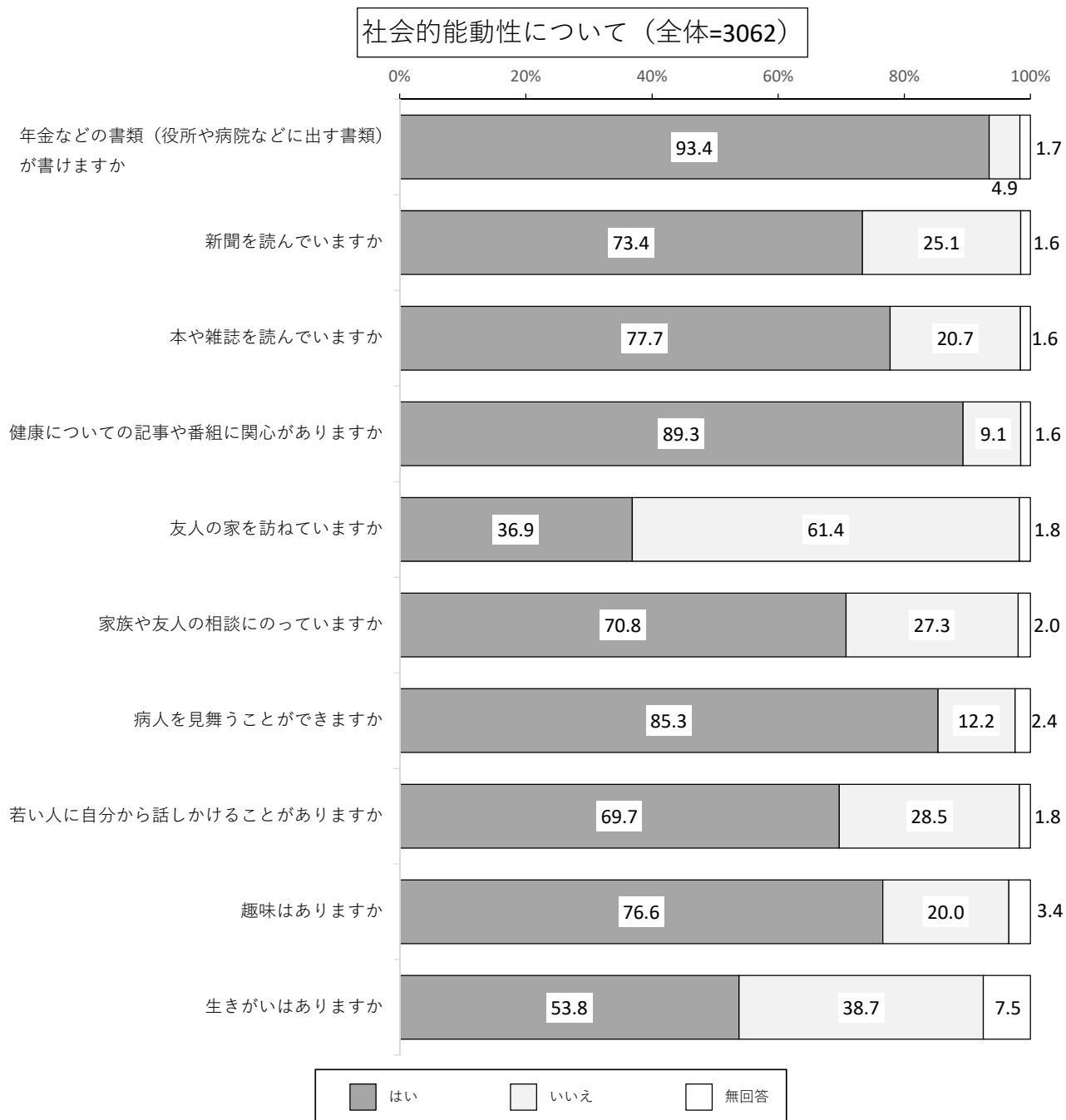
手段的自立度の判定において自立度が「低い」と判定された人は、全体では3.6%です。

性別には、あまり大きな差はみられませんが、男女とも、年齢が上がるにつれ「高い」から「低い」へと移行する傾向があり、女性は90歳以上で「高い」が6割弱となっています。



## (5) 社会的能動性について (Q9~18)

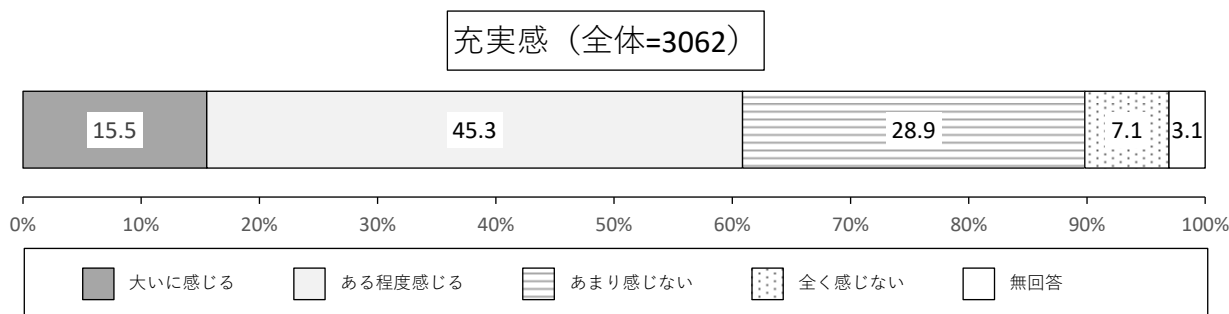
社会的能動性について、注意を要する回答（いいえ）の割合は、多い順に「友人の家を訪ねていますか」61.4%、「生きがいはありますか」38.7%、「若い人に自分から話しかけることがありますか」28.5%、「家族や友人の相談にのっていますか」27.3%、「新聞を読んでいますか」25.1%、「本や雑誌を読んでいますか」20.7%、「趣味はありますか」20.0%、「病人を見舞うことができますか」12.2%、「健康についての記事や番組に関心がありますか」9.1%、「年金などの書類（役所や病院などに出す書類）が書けますか」4.9%となっています。



(6) 地域の人との交流で得られる充実感 (Q19)

地域の人と交流することで、充実感が得られると感じるかをお聞きしたところ、「ある程度感じる」45.3%が最も多く、次いで「あまり感じない」28.9%、「大いに感じる」15.5%が続きます。

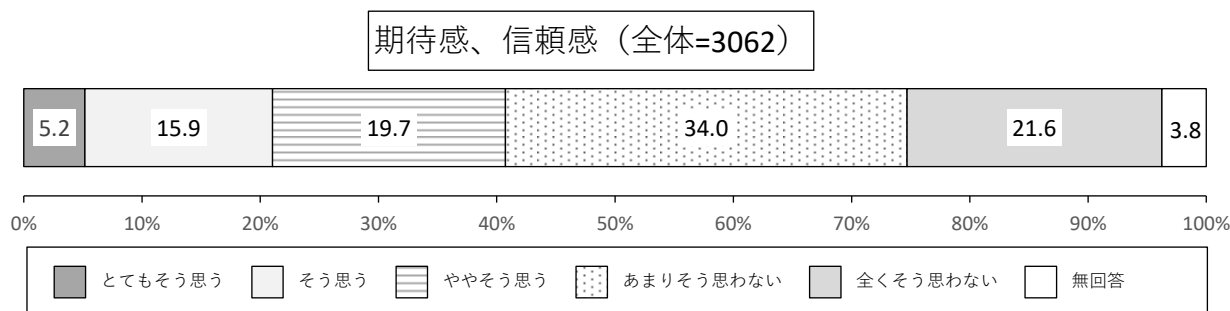
「大いに感じる」「ある程度感じる」と答えた人を合わせると60.8%となっています。



(7) 住まいの地域の人から感じる期待感、信頼感 (Q20)

住まいの地域の人から、何らかの役割を期待されたり、頼りにされていると感じることがあるかをお聞きしたところ、「あまりそう思わない」34.0%が最も多く、次いで「全くそう思わない」21.6%、「ややそう思う」19.7%が続きます。

「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と答えた人を合わせると55.6%となっています。

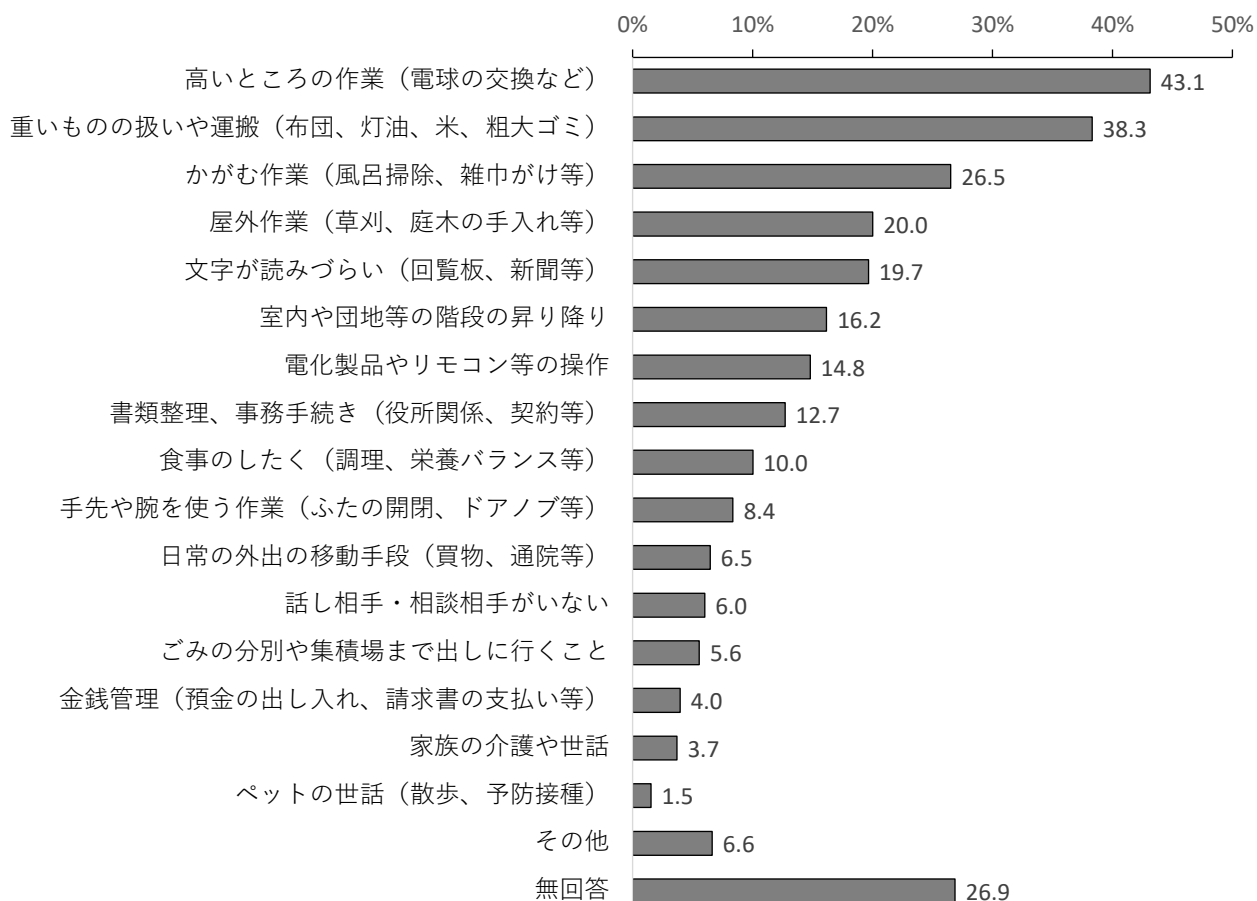




## (8) 日常生活の中で困っていること (Q21)

日常生活の中で困っていることがあるかをお聞きしたところ、「高いところの作業（電球の交換など）」43.1%が最も多く、次いで「重いものの扱いや運搬（布団、灯油、米、粗大ゴミ）」38.3%、「かがむ作業（風呂掃除、雑巾がけ等）」26.5%が続きます。

日常生活で困っていること（複数回答）（全体=3062）

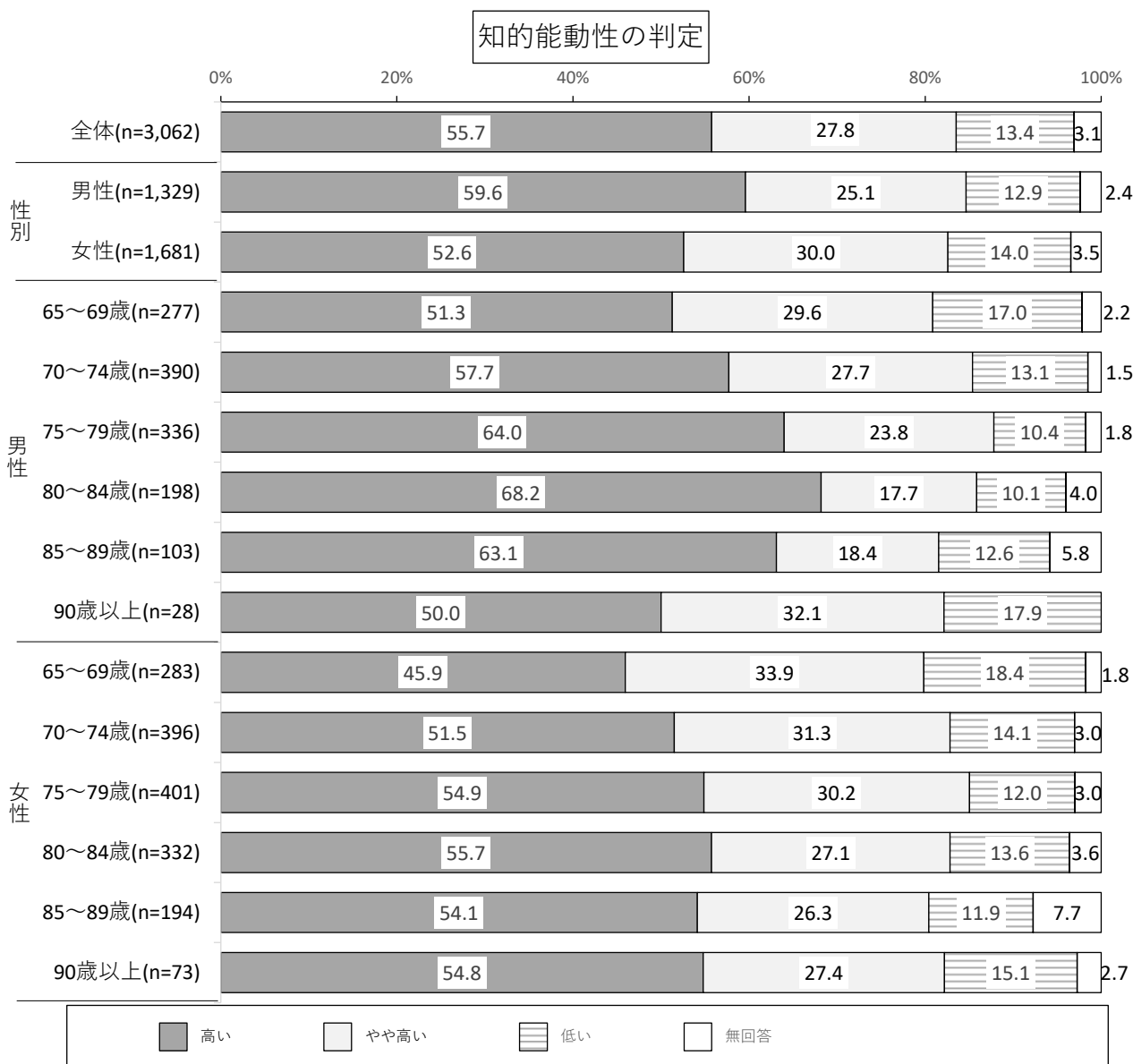


### (9) 知的能動性判定

#### ■知的能動性の判定・評価

問番号	設問	該当する選択肢
問4-Q9	年金などの書類（役所や病院などに出す書類）が書けますか	「1. はい」1点
問4-Q10	新聞を読んでいますか	
問4-Q11	本や雑誌を読んでいますか	
問4-Q12	健康についての記事や番組に関心がありますか	
判定	4点：高い　3点：やや高い　0～2点：低い	

知的能動性の判定において「低い」と判定された人は、全体では13.4%です。性別では、あまり大きな差はみられませんが、男女とも、80～84歳までは年齢が上がるにつれ「やや高い」から「高い」へと移行する傾向があり、男性は80～84歳以上で「高い」が約7割となっています。

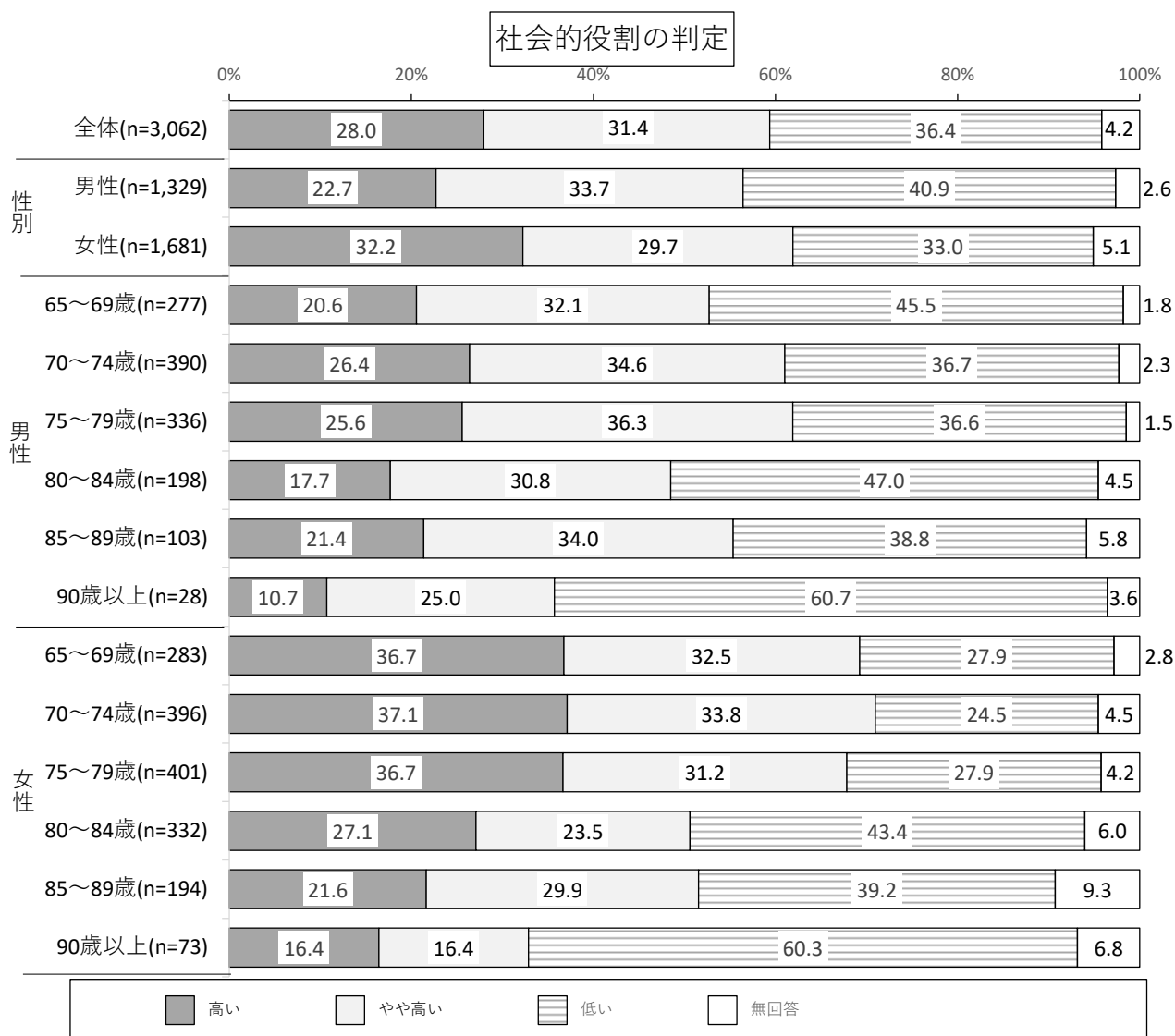


(10) 社会的役割判定

■社会的役割の判定・評価

問番号	設問	該当する選択肢
問4-Q13	友人の家を訪ねていますか	「1. はい」1点
問4-Q14	家族や友人の相談にのっていますか	
問4-Q15	病人を見舞うことができますか	
問4-Q16	若い人に自分から話しかけることがありますか	
判定	4点：高い 3点：やや高い 0～2点：低い	

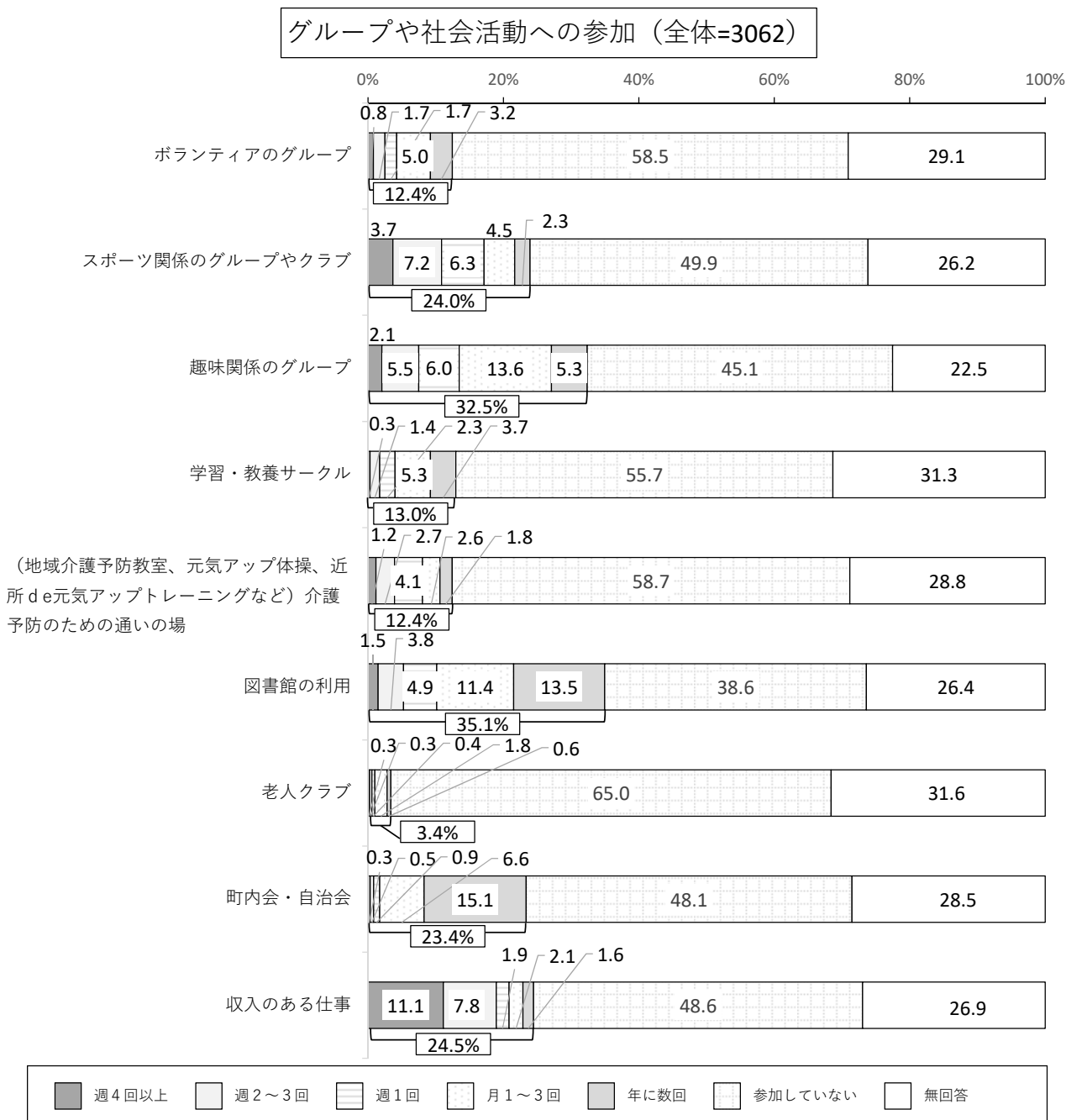
社会的役割の判定において「低い」と判定された人は、全体では36.4%です。性別では、女性に比べ男性で「低い」の割合が高くなっています。



## 6 地域での活動について（問5）

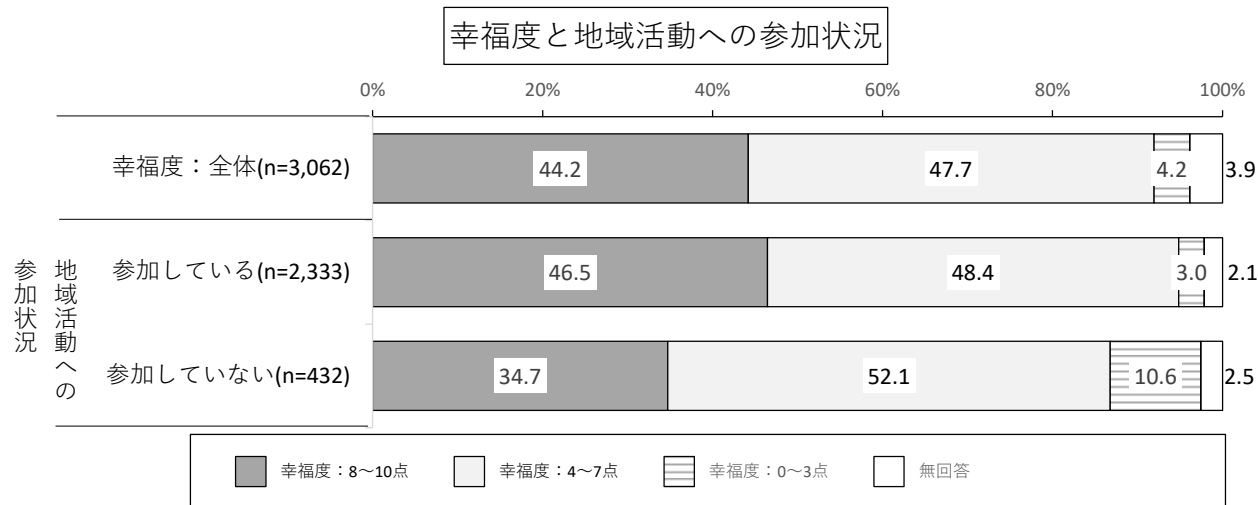
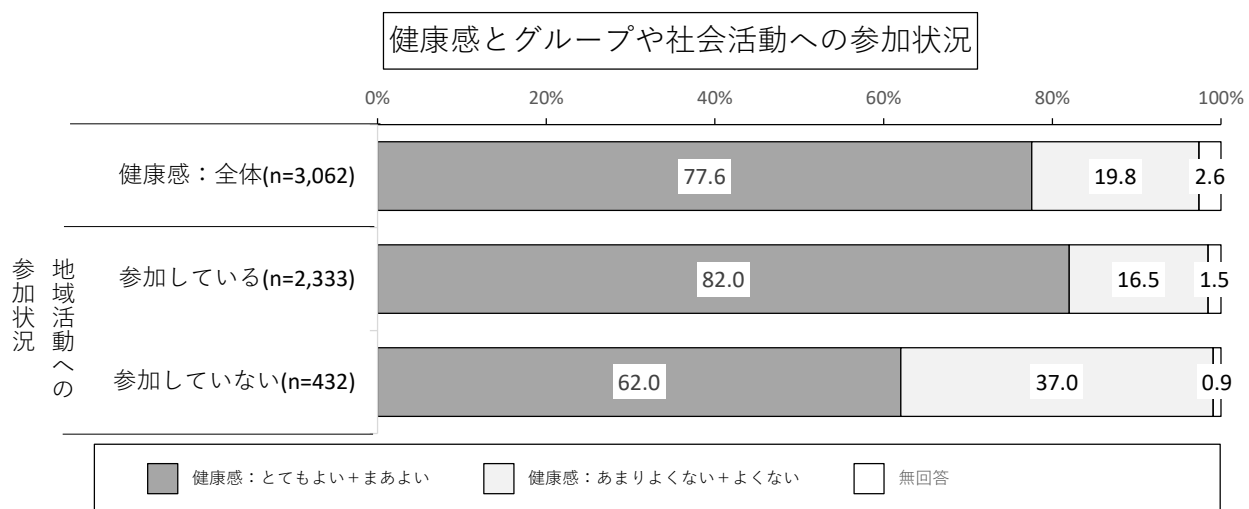
### (1) グループや社会活動への参加について（Q1-①～⑨）

グループや社会活動への参加については、週4回以上～年に数回を合わせた参加している割合が高い活動は、多い順に「図書館の利用」35.1%、「趣味関係のグループ」32.5%、「収入のある仕事」24.5%、「スポーツ関係のグループやクラブ」24.0%、「町内会・自治会」23.4%、「学習・教養サークル」13.0%などが続きます。



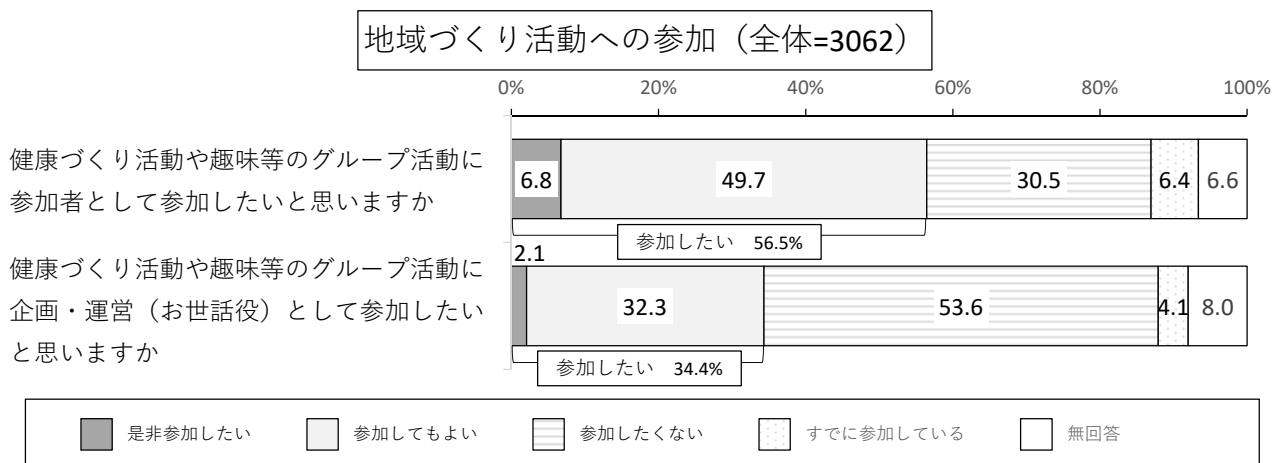
(2) 健康感や幸福度と地域活動への参加状況について

地域活動への参加を、健康感（40 ページ参照）や幸福度（41 ページ参照）別にみると、地域活動に「参加している」人は、健康感では「とてもよい」「まあよい」と答えた人の合計が 82.0%、幸福度は「8 点」から「10 点」と答えた人の合計が 46.5%と、健康感、幸福度ともに「参加している」と答えた人の方が高くなっています。



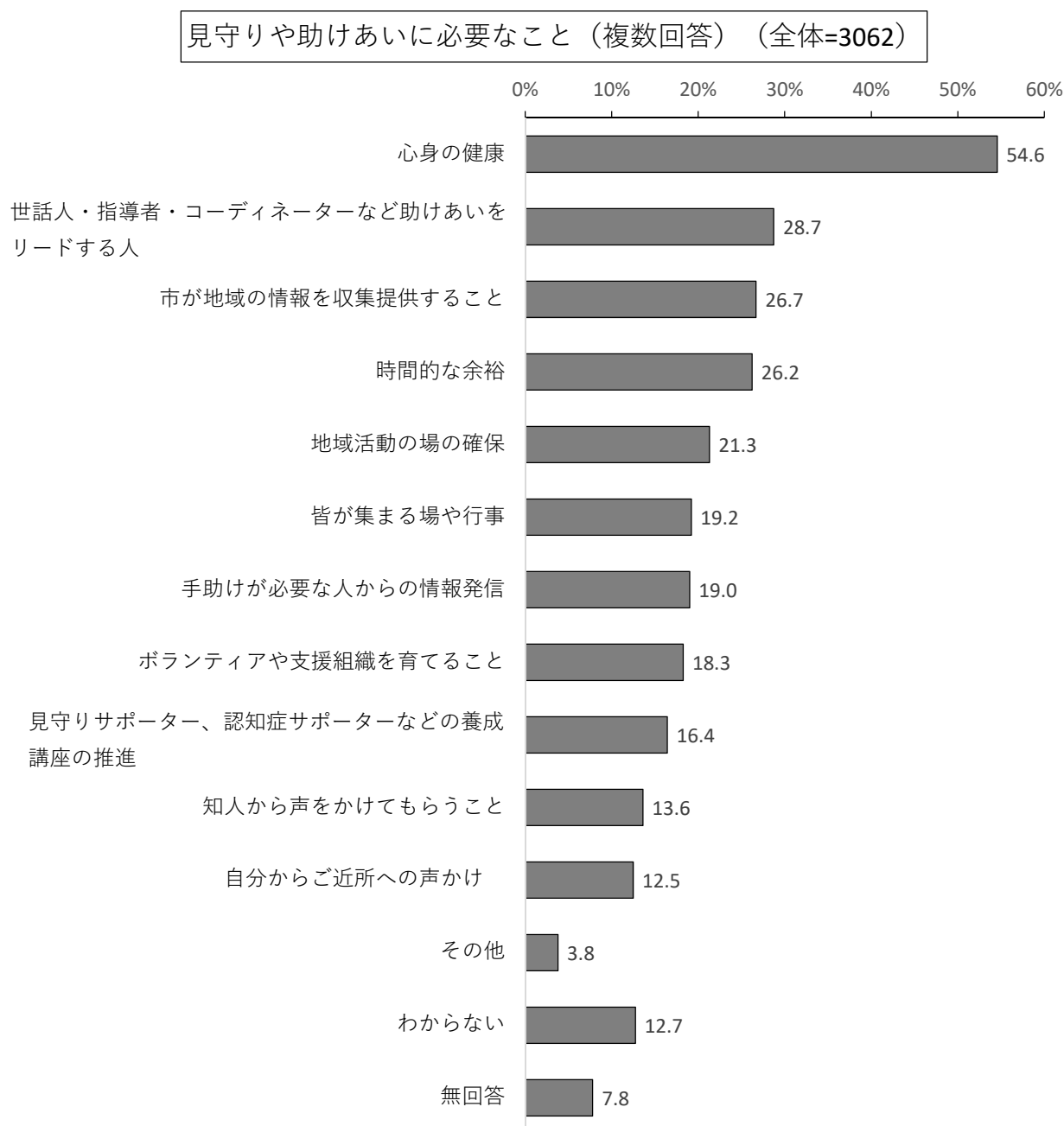
(3) 地域のグループ活動への参加意欲 (Q2~3)

健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、地域づくりを進めるとしたら、参加してみたいかをお聞きしたところ、「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせると、「参加者として」は 56.5%、「企画・運営（お世話役）として」は 34.4%となっています。



## (4) 見守りや助けあいに必要なこと (Q4)

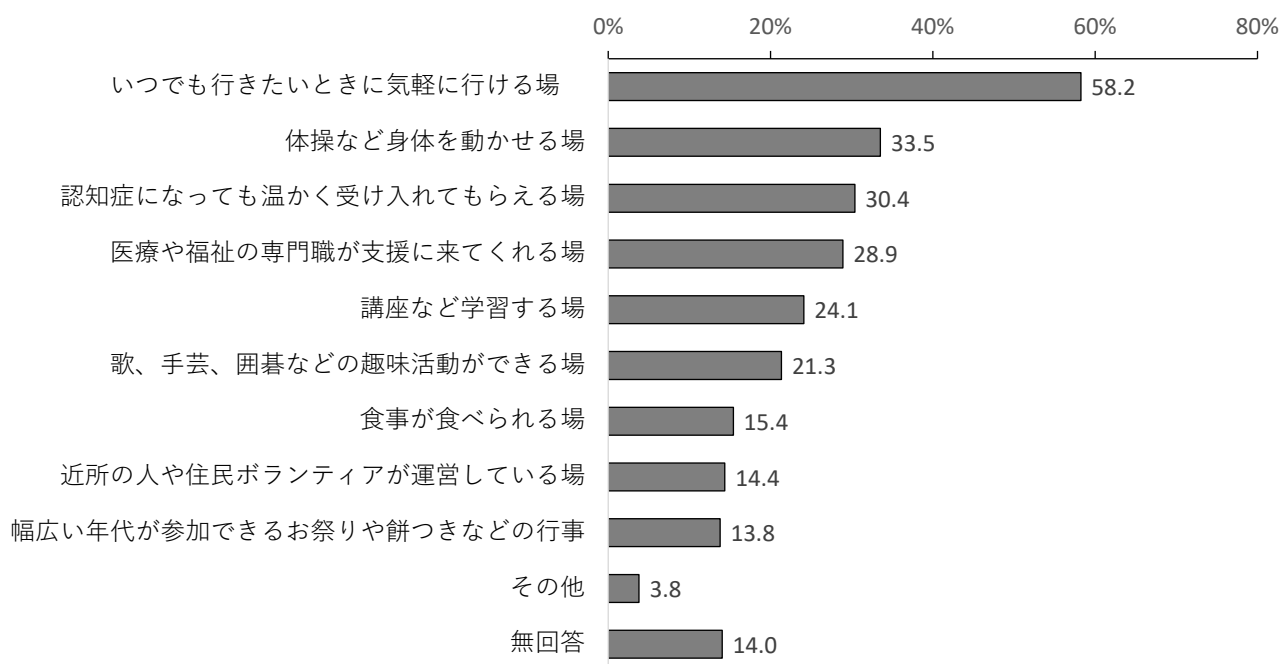
見守りや助けあいに必要なことをお聞きしたところ、「心身の健康」54.6%が最も多く、次いで「世話人・指導者・コーディネーターなど助けあいをリードする人」28.7%、「市が地域の情報を収集提供すること」26.7%が続きます。



(5) 見守りや助けあい活動を促進するための機会 (Q5)

見守りや助けあい活動を促進するための、地域での交流の機会について、どのようなものがあると良いかをお聞きしたところ、「いつでも行きたいときに気楽に行ける場」58.2%が最も多く、次いで「体操など身体を動かせる場」33.5%、「認知症になっても温かく受け入れてもらえる場」30.4%が続きます。

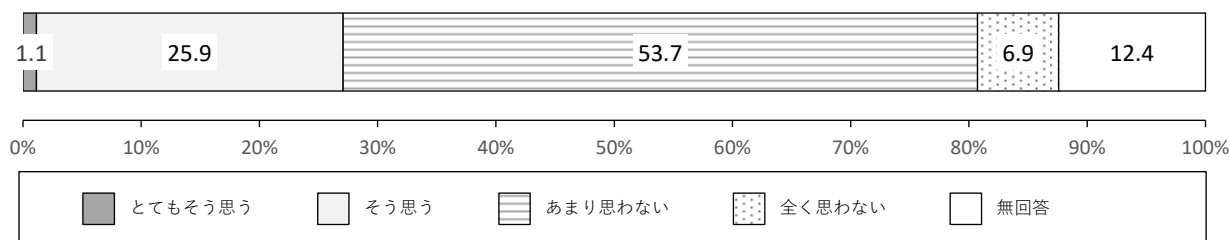
見守りや助けあい活動を促進するための機会  
(複数回答) (全体=3062)



(6) 生涯学習ができる環境が整っているか (Q6)

生涯学習ができる環境が整っているかをお聞きしたところ、「あまり思わない」53.7%が最も多く、次いで「そう思う」25.9%、「全く思わない」6.9%が続きます。「あまり思わない」「全く思わない」と答えた人を合わせると60.6%となっています。

生涯学習ができる環境が整っているか (全体=3062)





## 7 たすけあいについて (問6)

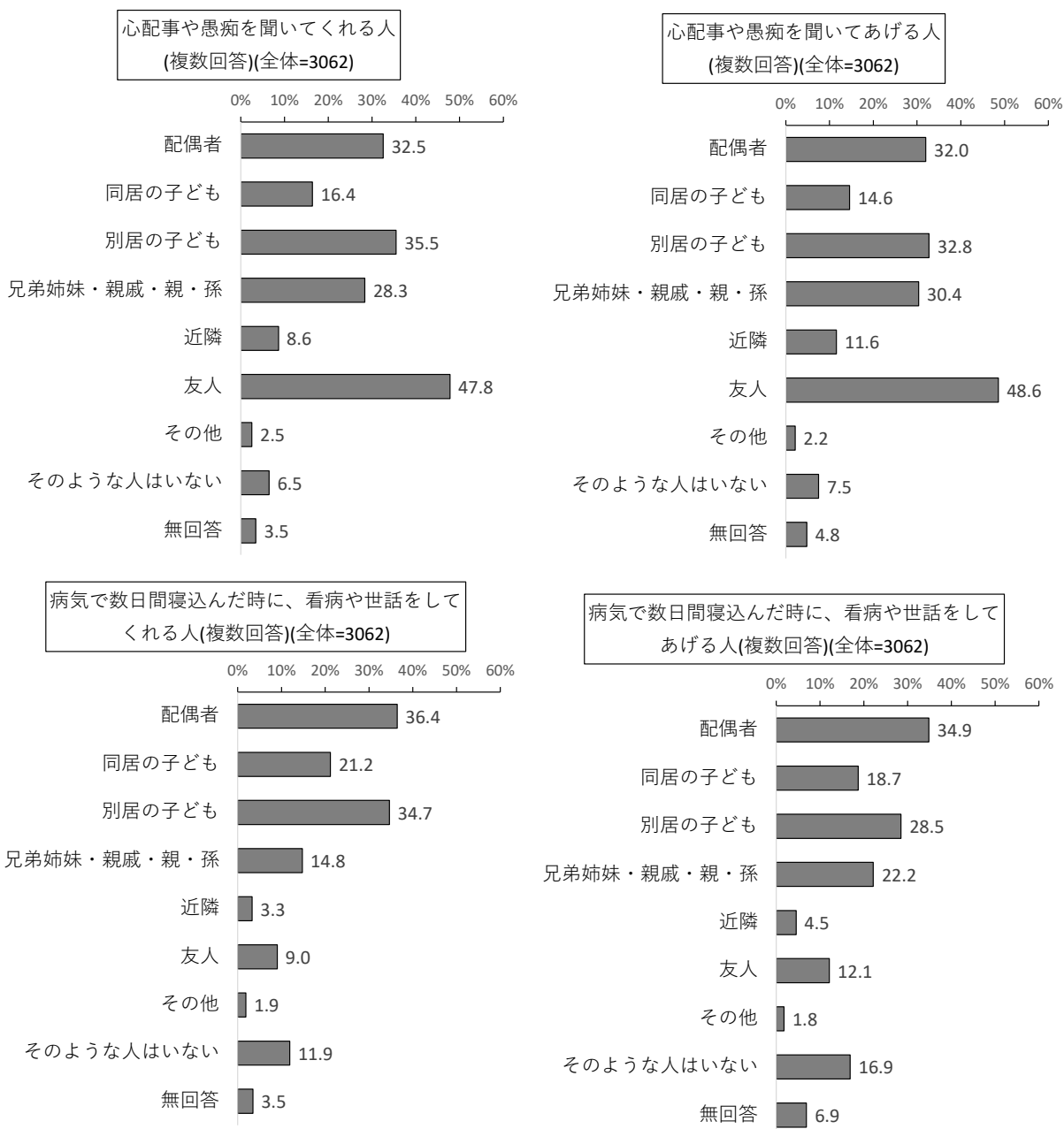
### (1) たすけあいについて (Q1~4)

心配事や愚痴(ぐち)を聞いてくれる人は、「友人」47.8%が最も多く、次いで「別居の子ども」35.5%、「配偶者」32.5%が続きます。

心配事や愚痴(ぐち)を聞いてあげる人も順序は同様となっており、「友人」48.6%が最も多く、次いで「別居の子ども」32.8%、「配偶者」32.0%が続きます。

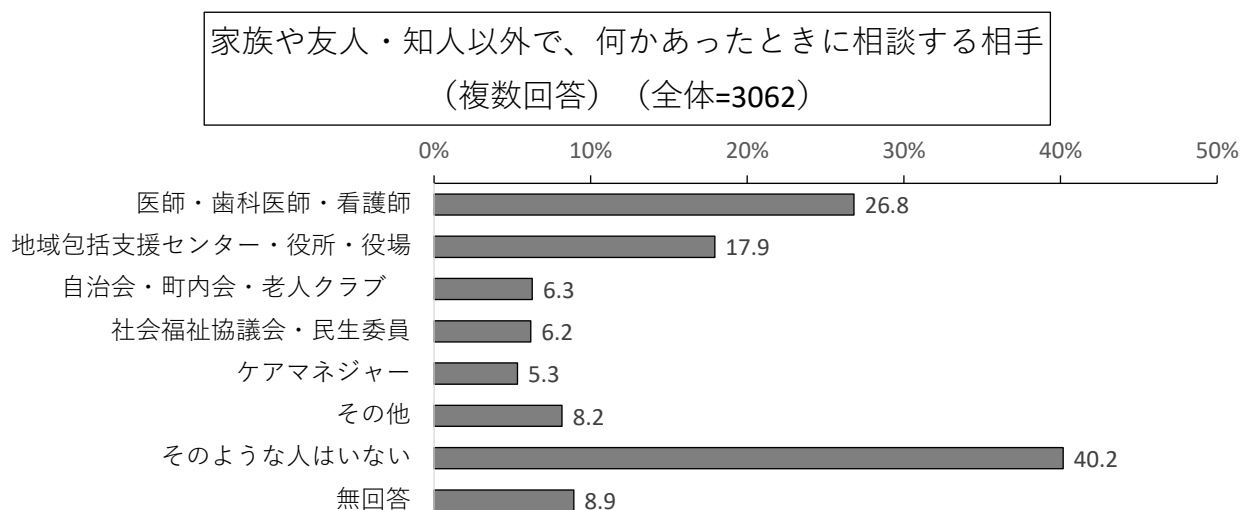
病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人は、「配偶者」36.4%が最も多く、次いで「別居の子ども」34.7%、「同居の子ども」21.2%が続きます。

反対に、看病や世話をしてあげる人は、「配偶者」34.9%が最も多く、次いで「別居の子ども」28.5%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」22.2%が続きます。



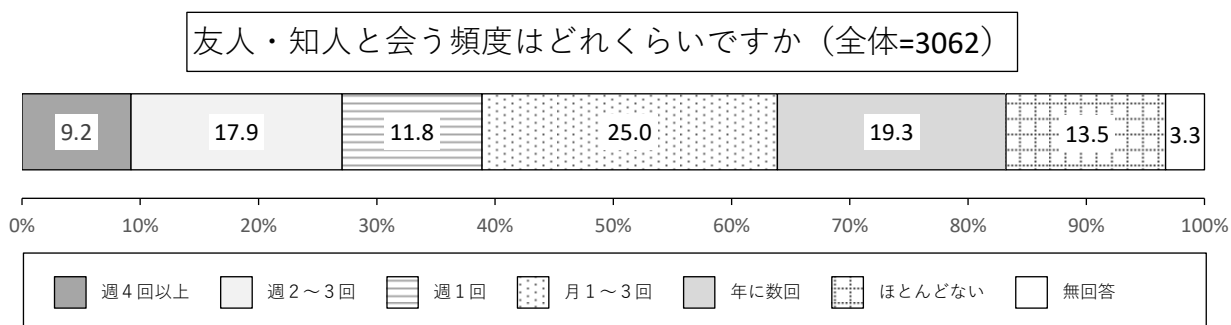
(2) 何かあったときに相談する相手 (Q5)

家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手は、「そのような人はいない」40.2%が最も多くなっています。相談する相手としては「医師・歯科医師・看護師」が26.8%と多く、次いで「地域包括支援センター・役所・役場」17.9%が続きます。



(3) 友人・知人と会う頻度 (Q6)

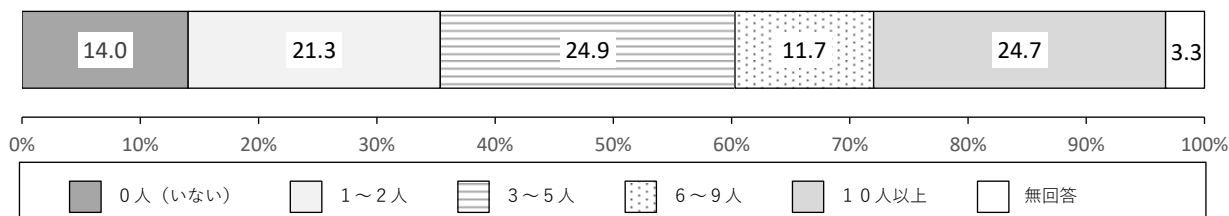
友人・知人と会う頻度は、全体では年数回を含め会っている人は83.2%で、「ほとんどない」は13.5%となっています。



(4) この1か月の友人・知人と会った人数 (Q7)

この1か月の友人・知人と会った人数は、回答は分散していますが、「3~5人」が24.9%と最も多く、次いで「10人以上」24.7%が続きます。

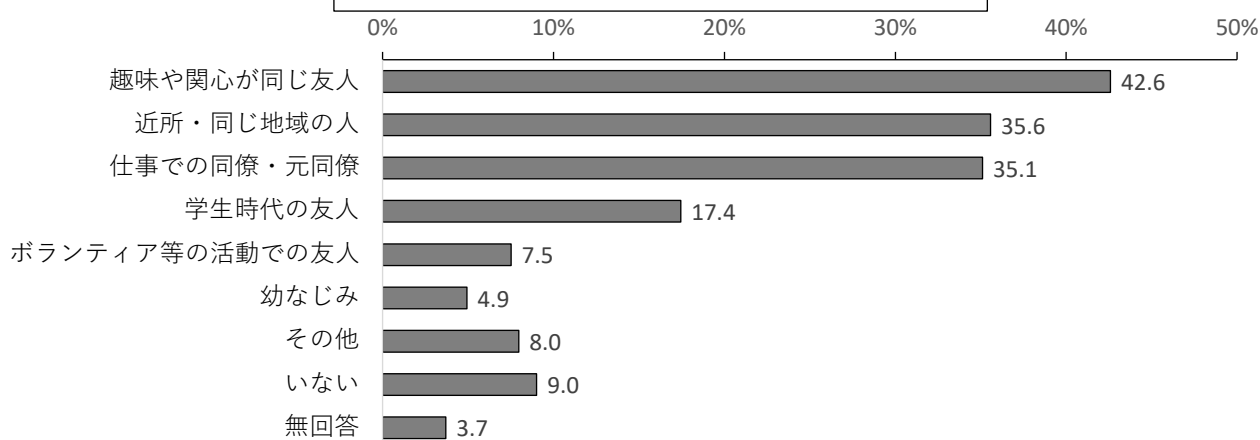
ここ1か月間、何人の友人・知人と会いましたか (全体=3062)



(5) よく会う友人・知人の関係 (Q8)

よく会う友人・知人の関係は、「趣味や関心が同じ友人」42.6%が最も多く、次いで「近所・同じ地域の人」35.6%、「仕事での同僚・元同僚」35.1%が続きます。

よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか  
(複数回答) (全体=3062)



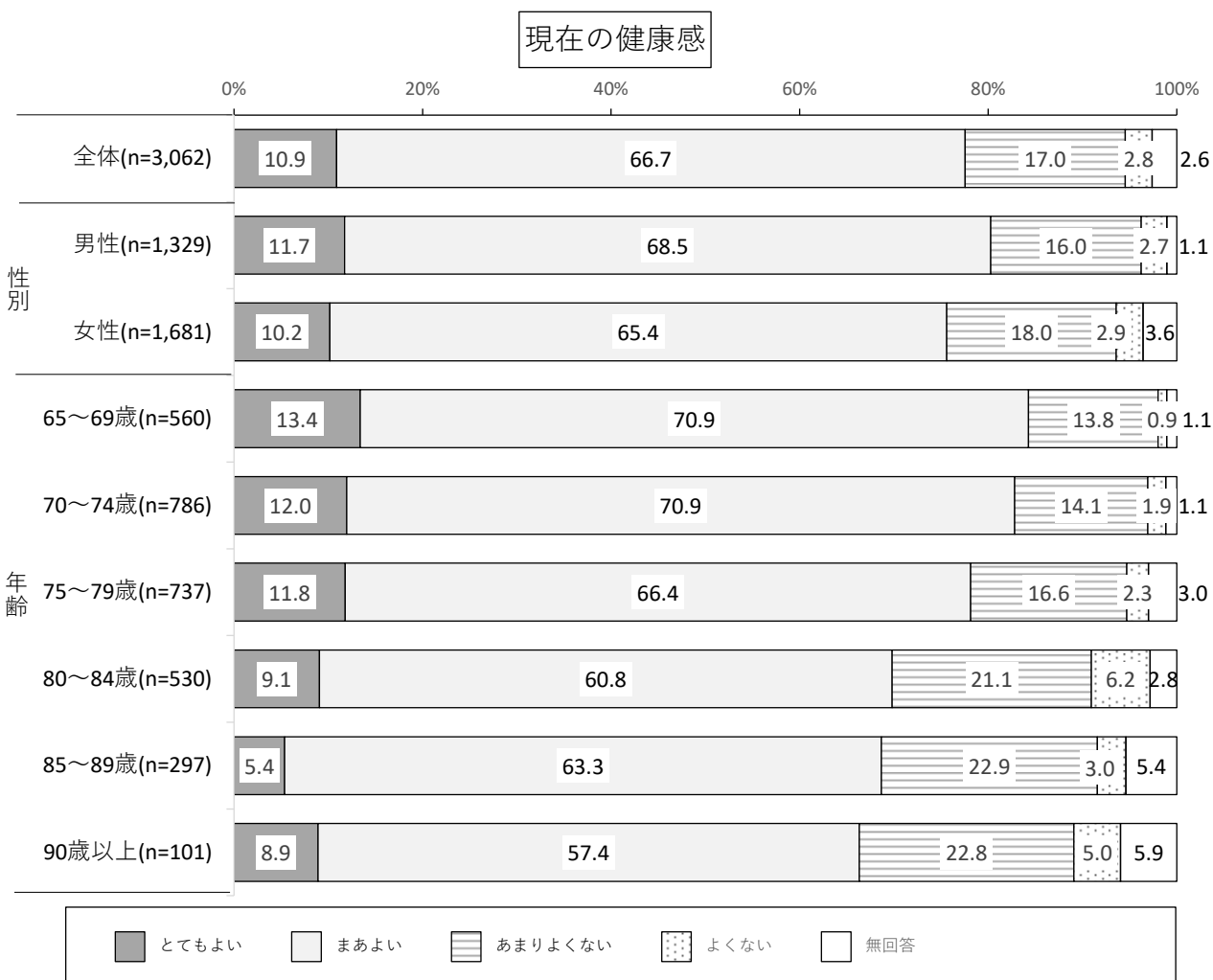
## 8 健康について (問7)

### (1) 健康感について (Q1)

ご自身の健康への評価については、全体では「まあよい」が最も多く 66.7% を占め、「とてもよい」と「まあよい」を合わせた“健康”は77.6%となっています。

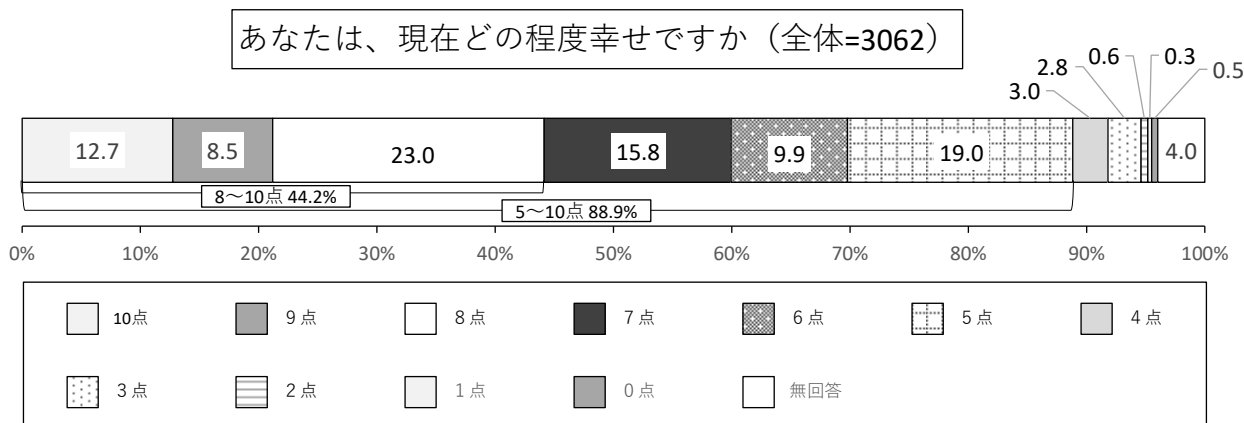
性別にはあまり大きな差はみられません。

年齢別には、年齢が上がるにつれ、おおむね“健康”が低下する傾向にあります。



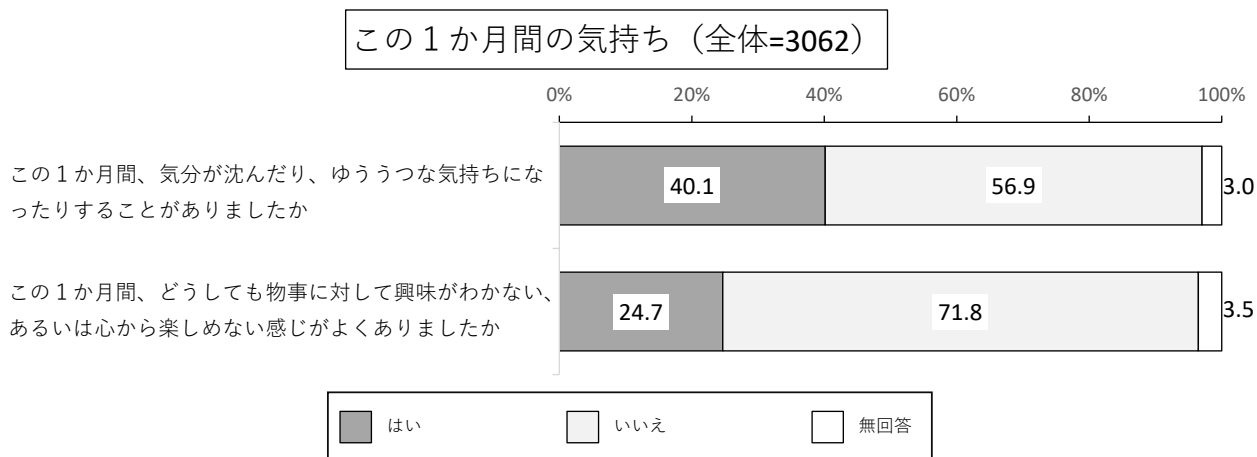
(2) 幸福度について (Q2)

現在どの程度幸せと感じるか (とても不幸を0点、とても幸せを10点として回答) については、5点～10点を合わせると88.9%、8～10点では44.2%となっています。また、無回答を除いた回答の平均は7.02点でした。



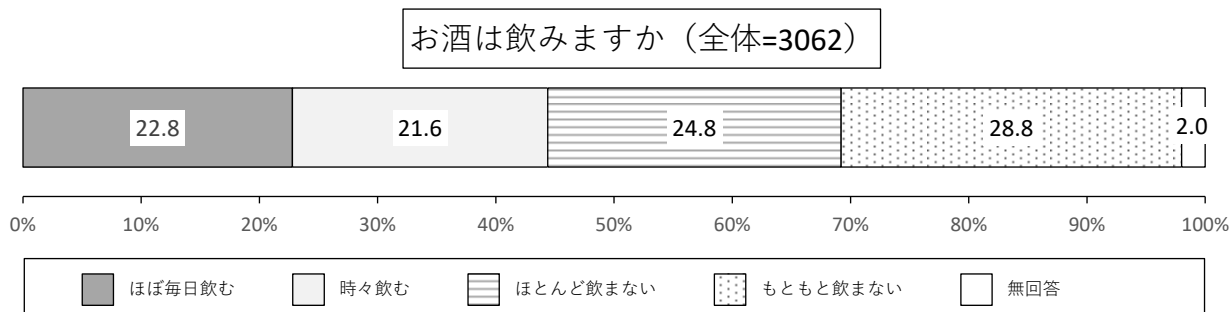
(3) この1か月の気持ちについて (Q3、Q4)

この1か月の気持ちについて、注意を要する回答 (はい) の割合は、「この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか」40.1%、「この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか」24.7%となっています。



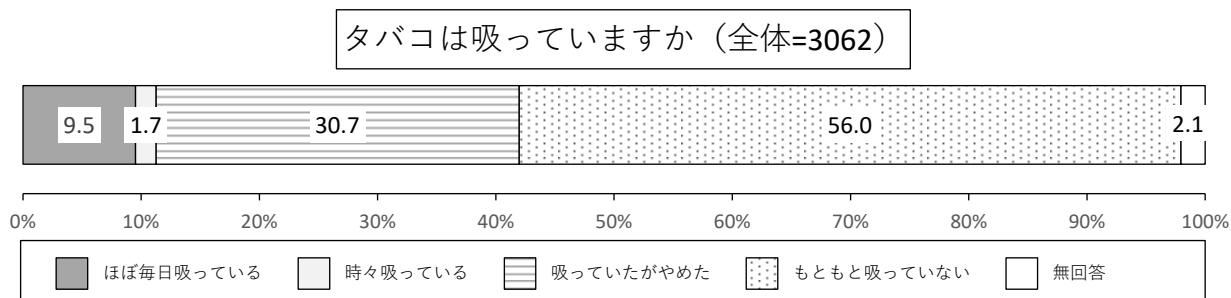
(4) 飲酒 (Q5)

飲酒の習慣については、全体では、「もともと飲まない」が28.8%と多く、「ほとんど飲まない」24.8%を合わせると5割を超えています。



(5) 喫煙 (Q6)

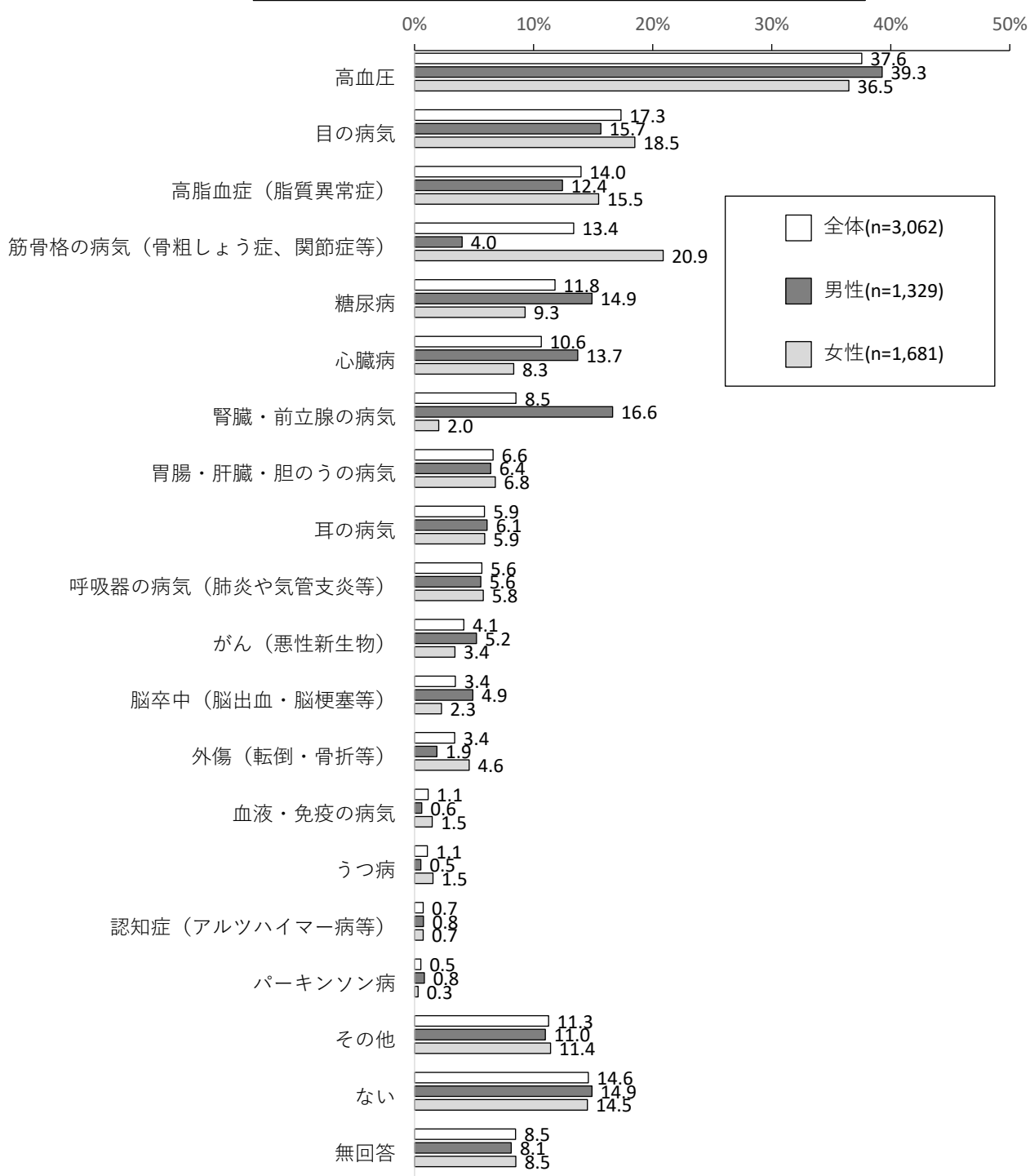
喫煙の習慣については、全体では、「もともと吸っていない」が56.0%と多く、「吸っていたがやめた」30.7%を合わせると8割を超えています。



(6) 治療中、または後遺症のある病気 (Q7)

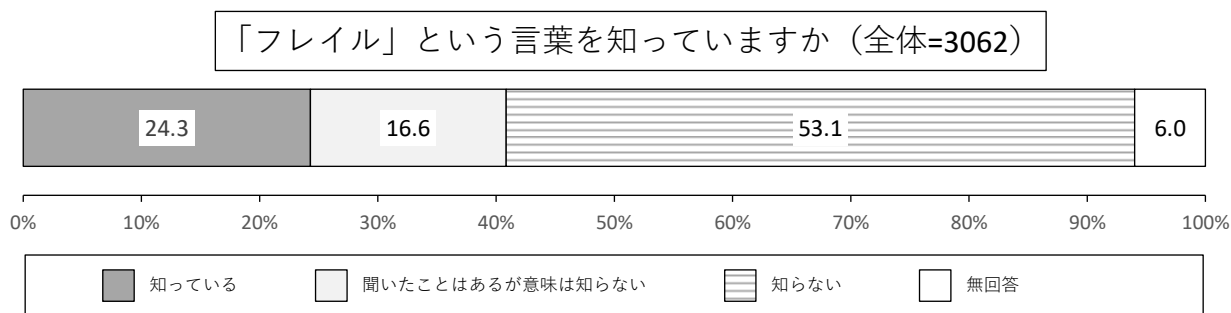
現在治療中、または後遺症のある病気については、全体では、「高血圧」が37.6%と最も多く、次いで「目の病気」17.3%、「高脂血症 (脂質異常)」14.0%、「筋骨格の病気 (骨粗しょう症、関節症等)」13.4%、などが続きます。性別には、男性は女性に比べ「高血圧」や「糖尿病」、「心臓病」、「腎臓・前立腺の病気」の割合が高く、女性は「目の病気」、「筋骨格の病気 (骨粗しょう症、関節症等)」や「高脂血症 (脂質異常)」の割合が高くなっています。

現在治療中、または後遺症のある病気はありますか  
(複数回答) (全体=3062)



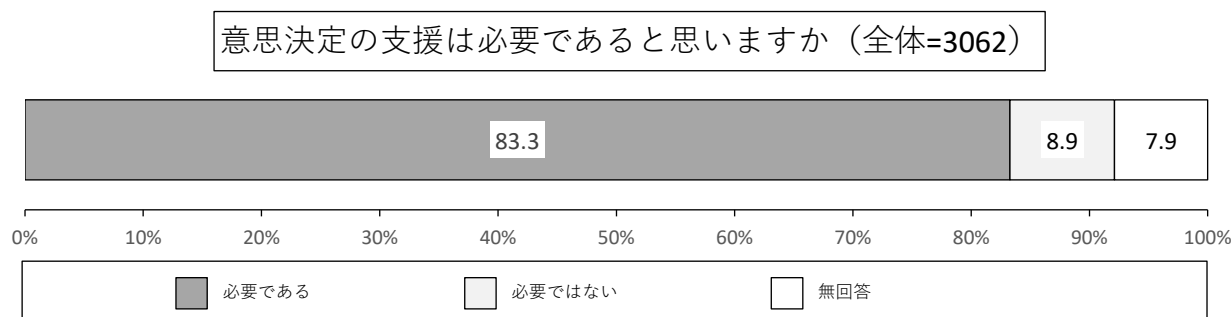
(7) 「フレイル」という言葉の認知度 (Q8)

「フレイル」という言葉を知っているかをお聞きしたところ、「知らない」53.1%が最も多く、次いで「知っている」24.3%、「聞いたことはあるが意味は知らない」16.6%が続きます。「知らない」「聞いたことはあるが意味は知らない」と答えた人を合わせると69.7%となっています。



(8) 認知症による意思決定の支援の必要性 (Q9)

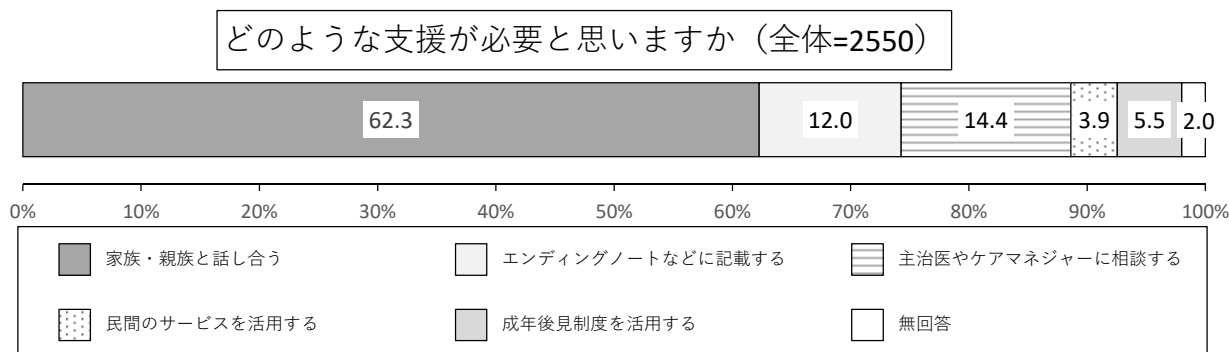
認知症などで自分の意志を伝えることが難しくなったときに備えて、意思決定の支援は必要であるかをお聞きしたところ、「必要である」83.3%が最も多く、8割を超えています。





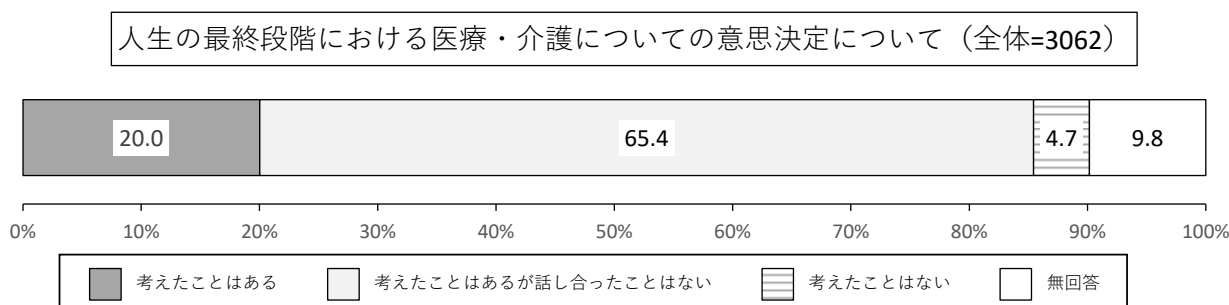
(9) 意思決定の支援の内容 (Q10)

Q9で「意思決定の支援が必要である」と回答した方に、どのような支援が必要と思うかをお聞きしたところ、「家族・親族と話し合う」62.3%が最も多く、次いで「主治医やケアマネジャーに相談する」14.4%、「エンディングノートなどに記載する」12.0%が続きます。



(10) 人生の最終段階における医療・介護についての意思決定について (Q11)

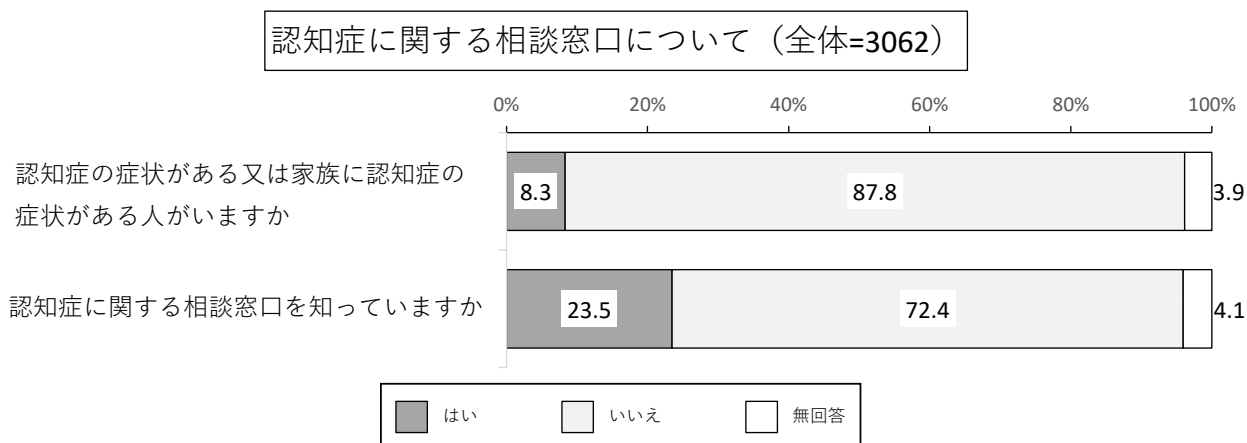
人生の最終段階における医療・介護についての意思決定について、考えたことはあるかをお聞きしたところ、「考えたことはあるが話し合ったことはない」65.4%が最も多く、次いで「考えたことはある」20.0%が続きます。



## 9 認知症に関する相談窓口の把握について（問8）

### (1) 認知症に関して（Q1～2）

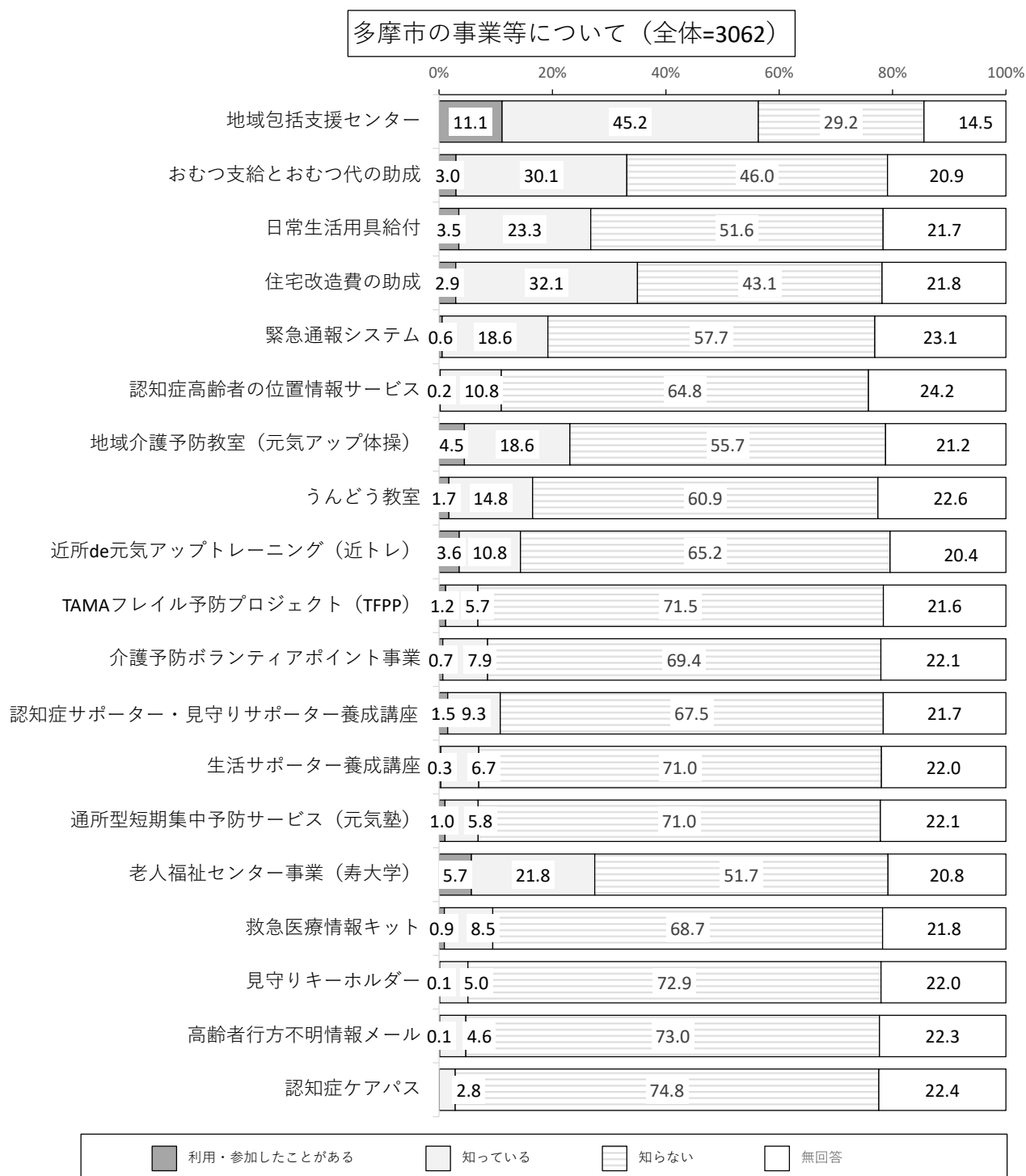
認知症に関してお聞きしたところ、注意を要する回答の割合は、「認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか」（はい：8.3%）、「認知症に関する相談窓口を知っていますか」（いいえ：72.4%）となっています。



## 10 多摩市の事業等について（問9）

## (1) 高齢者向け福祉事業について（Q1～19）

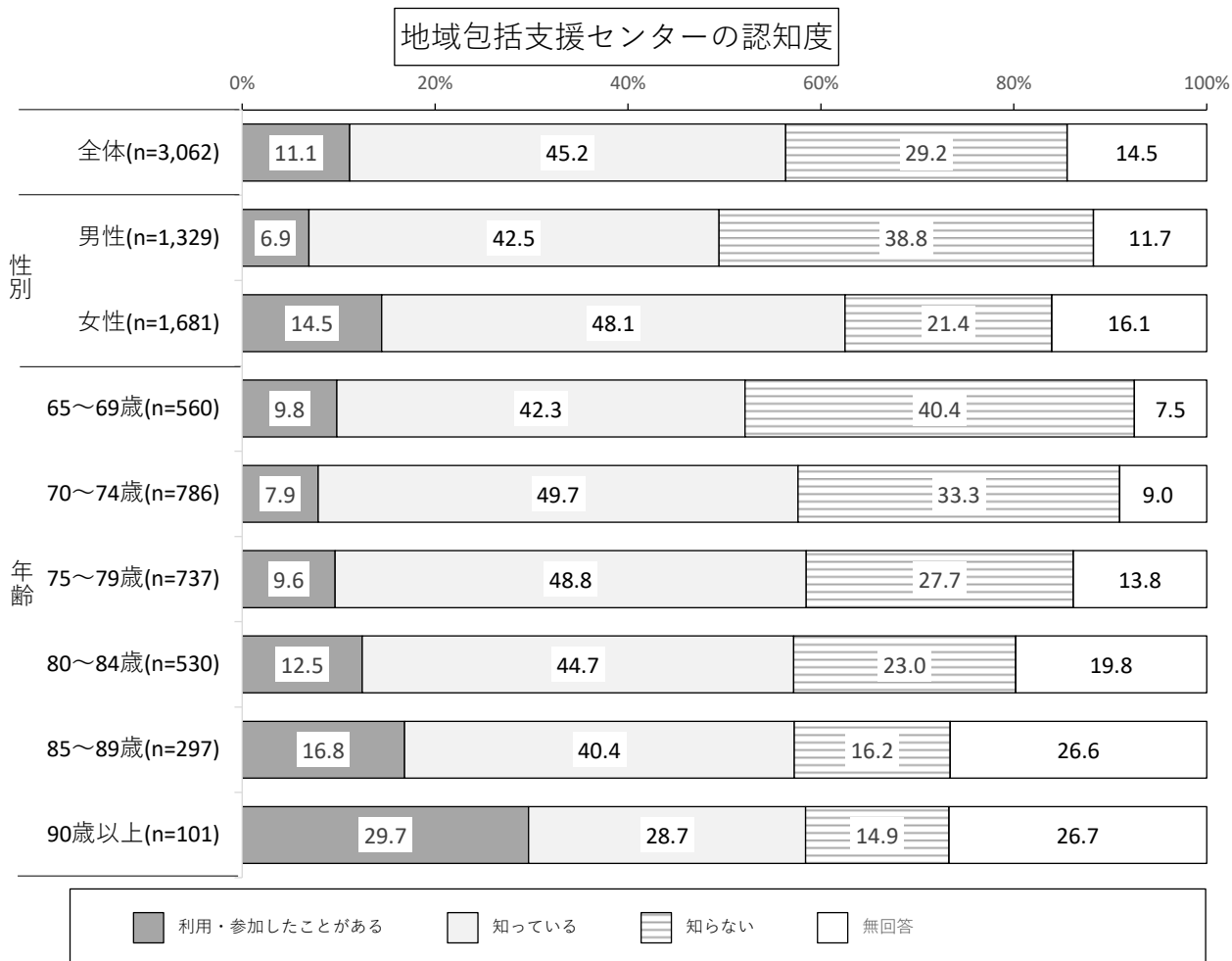
高齢者向け福祉事業について、「利用・参加したことがある」割合が高い事業は、多い順に「地域包括支援センター」11.1%、「老人福祉センター事業（寿大学）」5.7%、「地域介護予防教室（元気アップ体操）」4.5%などが続きます。事業の認知度については、「知っている」割合が高い事業は、多い順に「地域包括支援センター」45.2%、「住宅改造費の助成」32.1%、「おむつ支給とおむつ代の助成」30.1%などが続きます。



(2) 地域包括支援センターの認知度 (Q2)

地域包括支援センターの認知度は、全体では「知っている」が45.2%と最も多く、「利用・参加したことがある」11.1%を合わせた認知度は56.3%となる一方、「知らない」は29.2%となっています。

性別は、男性に比べ女性の認知度がやや高くなっています。年齢別には年齢が上がるにつれて「利用・参加したことがある」の割合が増加します。



## 第3章 在宅介護実態調査



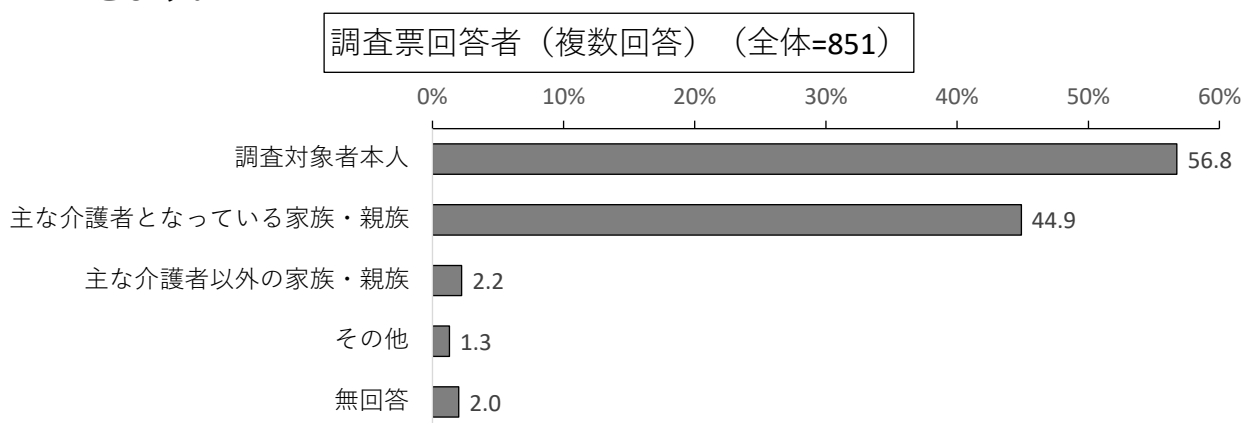
## 第3章 在宅介護実態調査

## A 調査対象者本人への質問

## 1 回答者の属性

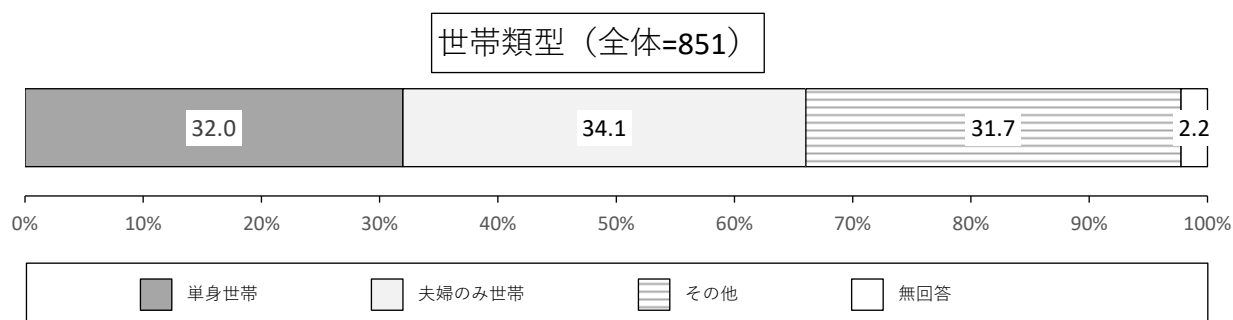
## (1) 調査票回答者（A-問1）

調査票の回答者は、「あて名のご本人が自分で回答」が56.8%と最も多く、次いで「主な介護者となっている家族・親族がご本人の代わりに回答」44.9%が続きます。



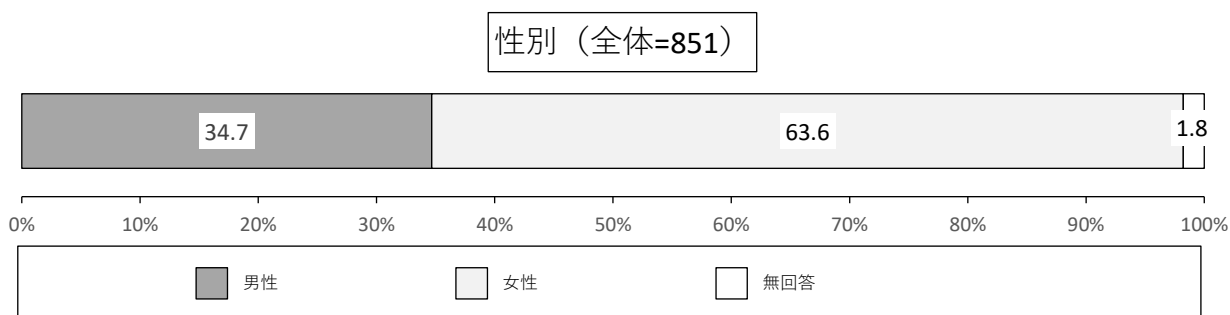
## (2) 世帯類型（A-問2）

本人の家族構成は、「夫婦のみ世帯」34.1%、「単身世帯」32.0%となっています。



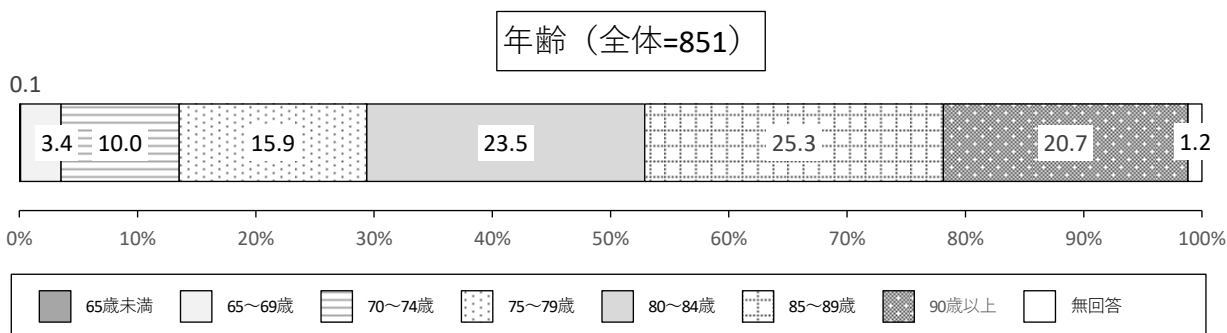
(3) 性別 (A-問3)

本人の性別は、下図のようになっています。



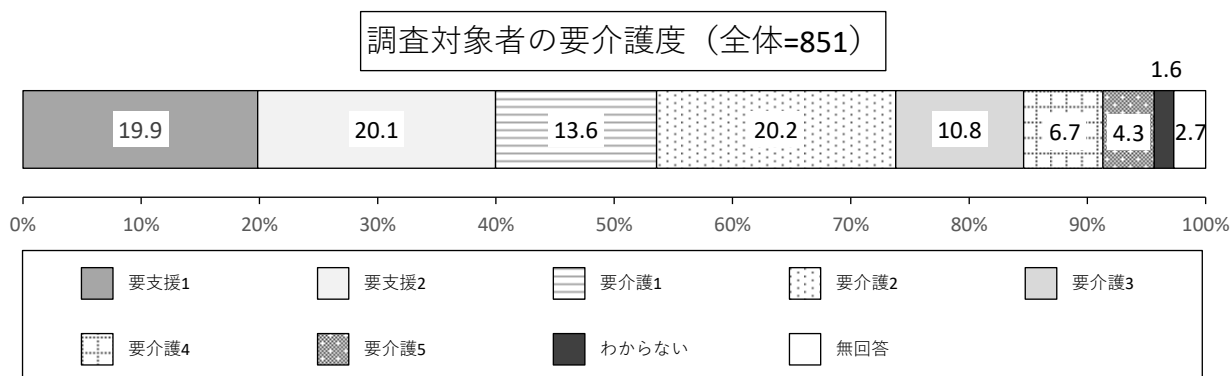
(4) 年齢 (A-問4)

本人の年齢は、「85～89歳」25.3%が最も多く、次いで「80～84歳」23.5%、「90歳以上」20.7%と続いています。



(5) 要介護度 (A-問5)

本人の要介護度は、ばらつきがありますが、「要介護2」20.2%が最も多く、次いで「要支援2」20.1%、「要支援1」19.9%と続いています。

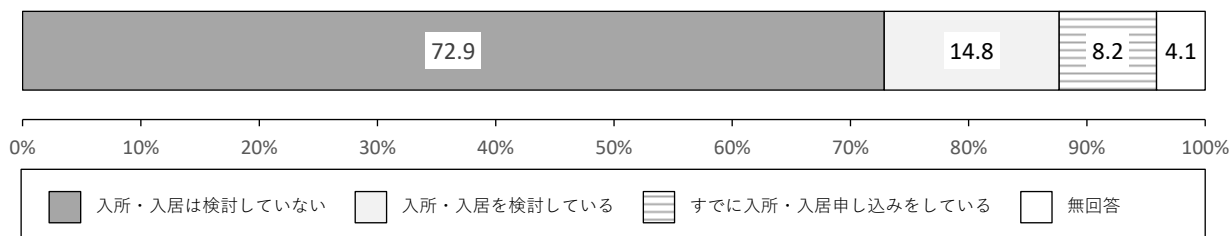




## (6) 施設への入所・入居検討状況 (A-問6)

現時点での、施設などへの入所・入居検討状況については、「入所・入居は検討していない」72.9%が最も多くなっており、約7割を占めています。「入所・入居を検討している」は14.8%、「すでに入所・入居申し込みをしている」は8.2%となっています。

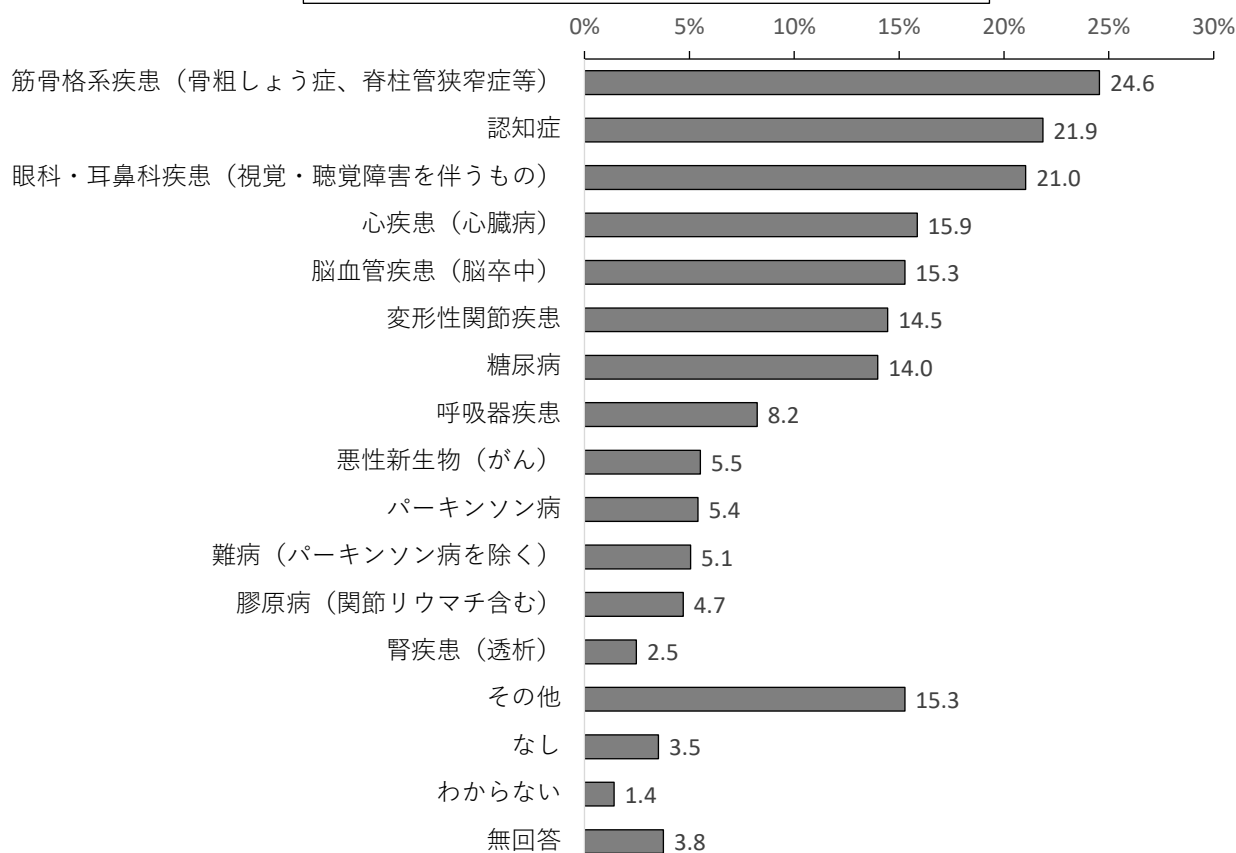
施設等への入所・入居の検討状況 (全体=851)



## (7) 現在抱えている傷病について (A-問7)

現在抱えている傷病についてお聞きしたところ、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」24.6%が最も多く、次いで「認知症」21.9%、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」21.0%、「心疾患（心臓病）」15.9%などが続きます。

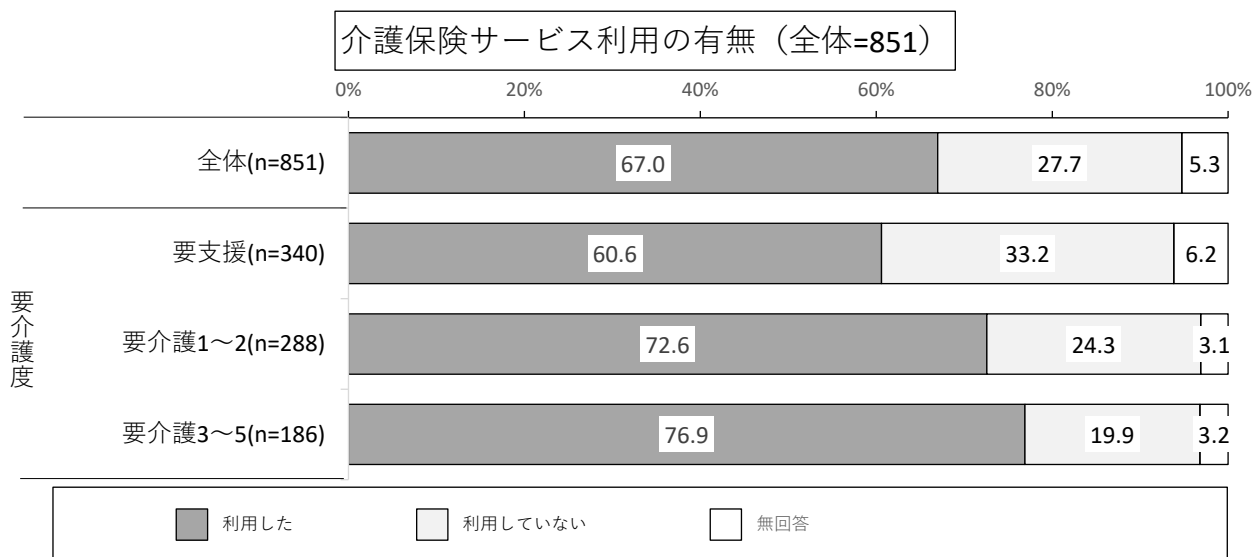
現在抱えている傷病 (複数回答) (全体=851)



(8) 介護保険サービス利用の有無 (A-問8)

現在、住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用しているかをお聞きしたところ、全体では、「利用した」が67.0%、「利用していない」が27.7%となっています。

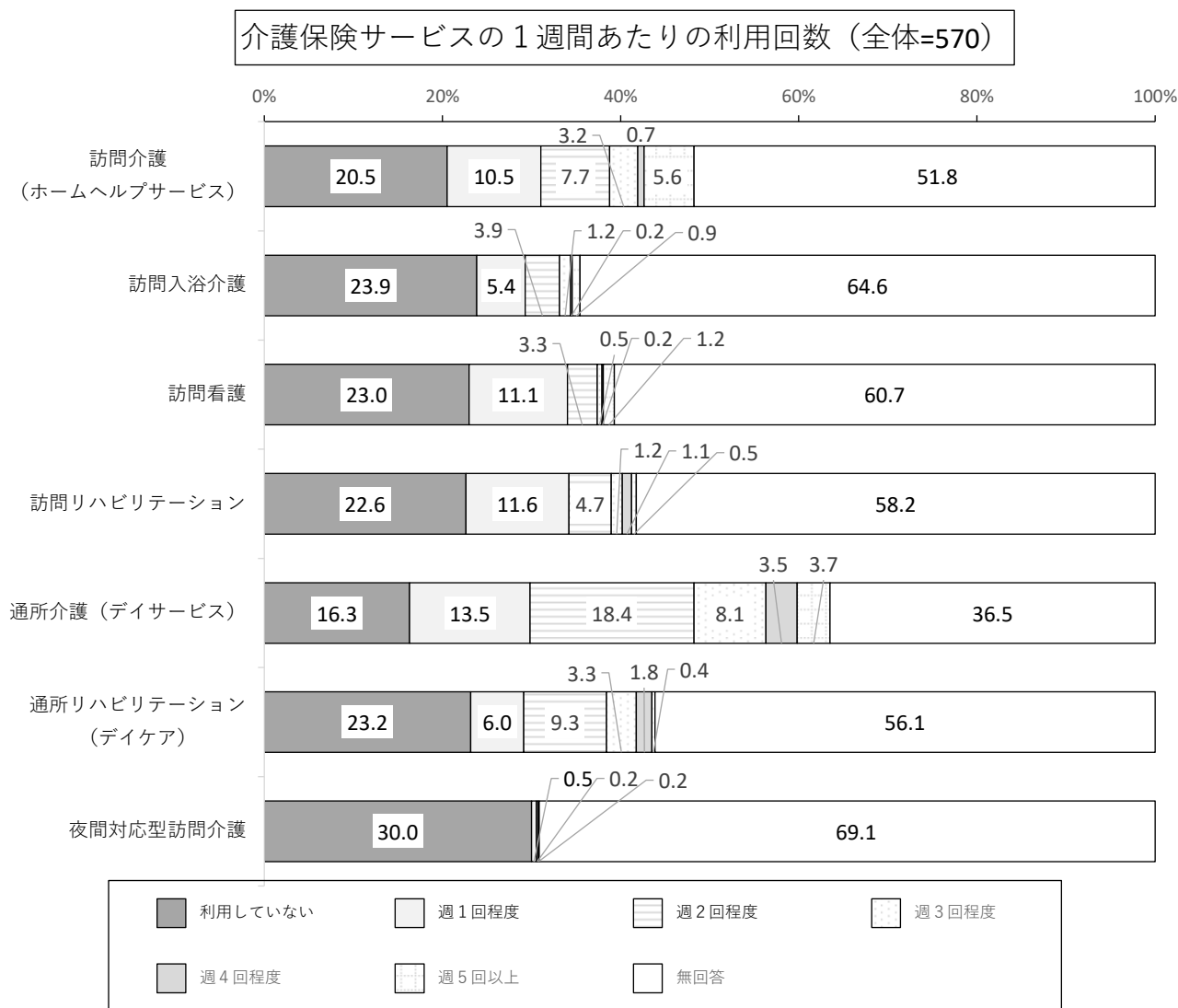
要介護度別には、介護度が上がるほど「利用した」が高くなる傾向にあり、「要介護1～2」と「要介護3～5」では7割を超えています。



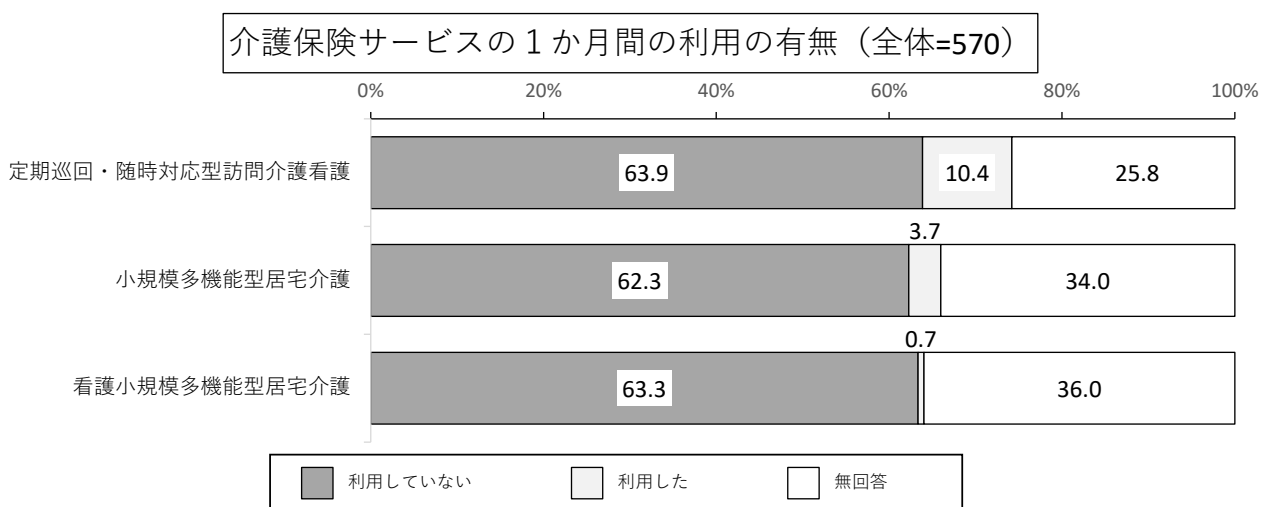
(9) 介護保険サービスの利用状況（A-問9）

問8で「利用した」と回答した方に、介護保険サービスの利用状況をお聞きしました。

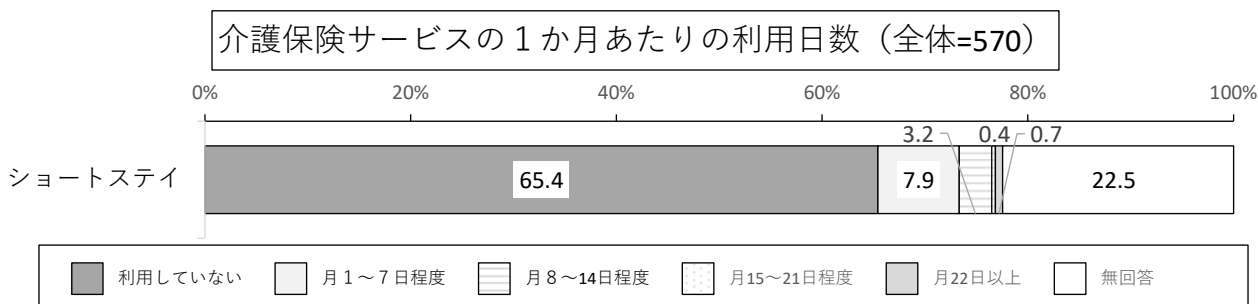
介護保険サービスの1週間当たりの利用回数について、週1回以上利用している割合の多い順に、「通所介護（デイサービス）」47.2%、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」27.7%、「通所リハビリテーション（デイケア）」20.8%となっています。



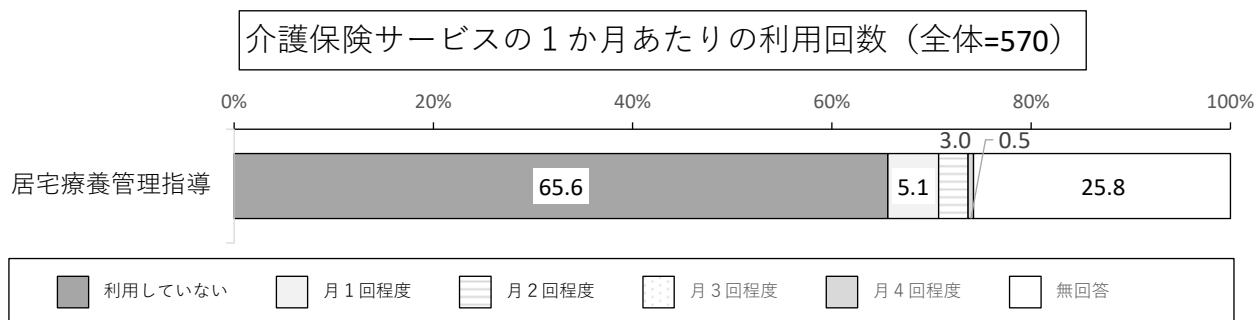
介護保険サービスの1か月間の利用の有無については、利用している割合の多い順に、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」10.4%、「小規模多機能型居宅介護」3.7%、「看護小規模多機能型居宅介護」0.7%となっています。



介護保険サービス（ショートステイ）の1か月あたりの利用日数については、「利用していない」65.4%が最も多く、次いで「月1～7日程度」7.9%、「月8～14日程度」3.2%と続いています。

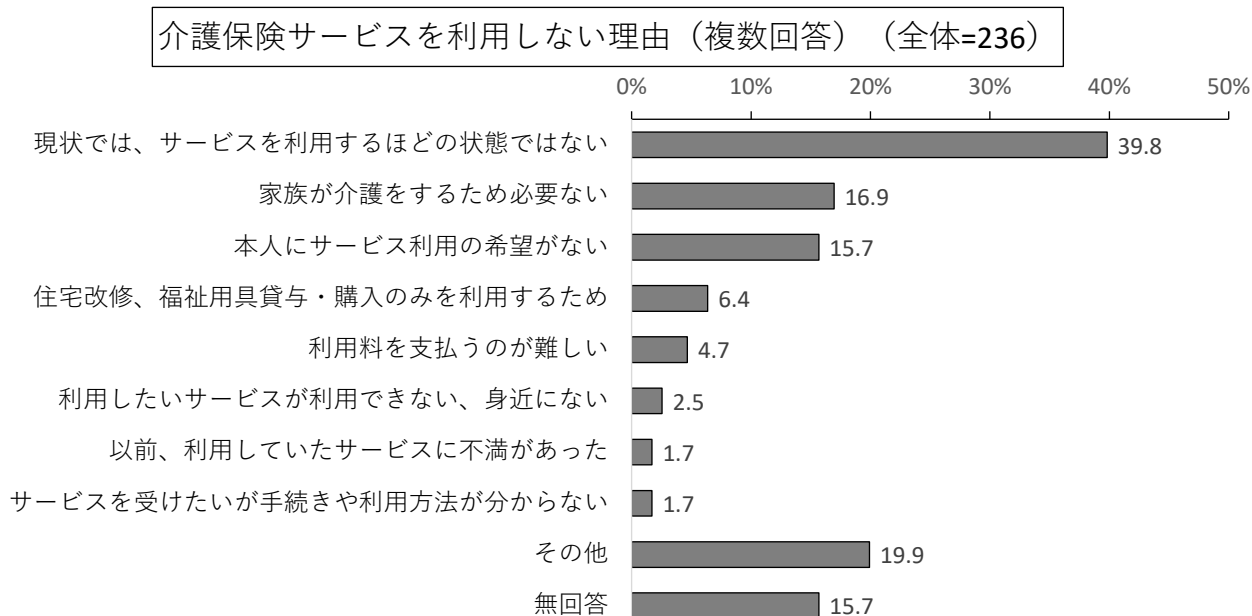


介護保険サービス（居宅療養管理指導）の1か月あたりの利用回数については、「利用していない」65.6%が最も多く、次いで「月1回程度」5.1%、「月2回程度」3.0%と続いています。



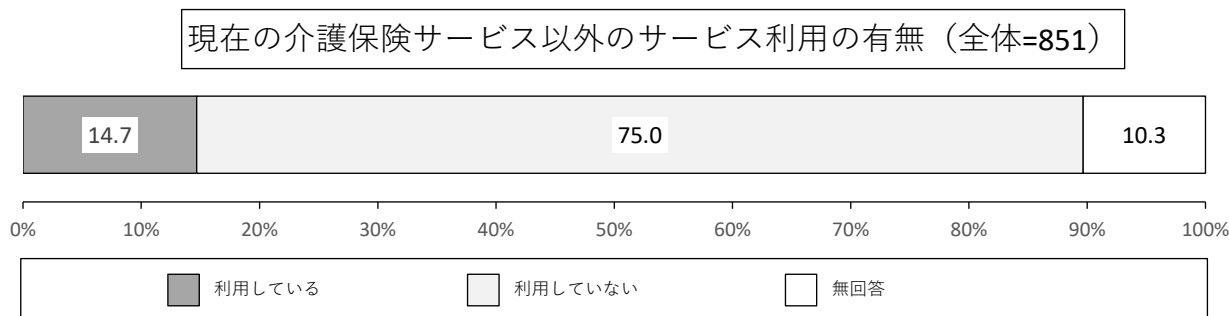
## (10) 介護保険サービスを利用しない理由（A-問10）

介護保険サービスを利用していない人に、利用しない理由をお聞きしたところ、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」39.8%が最も多く、次いで「家族が介護をするため必要ない」16.9%、「本人にサービス利用の希望がない」15.7%などが続いています。



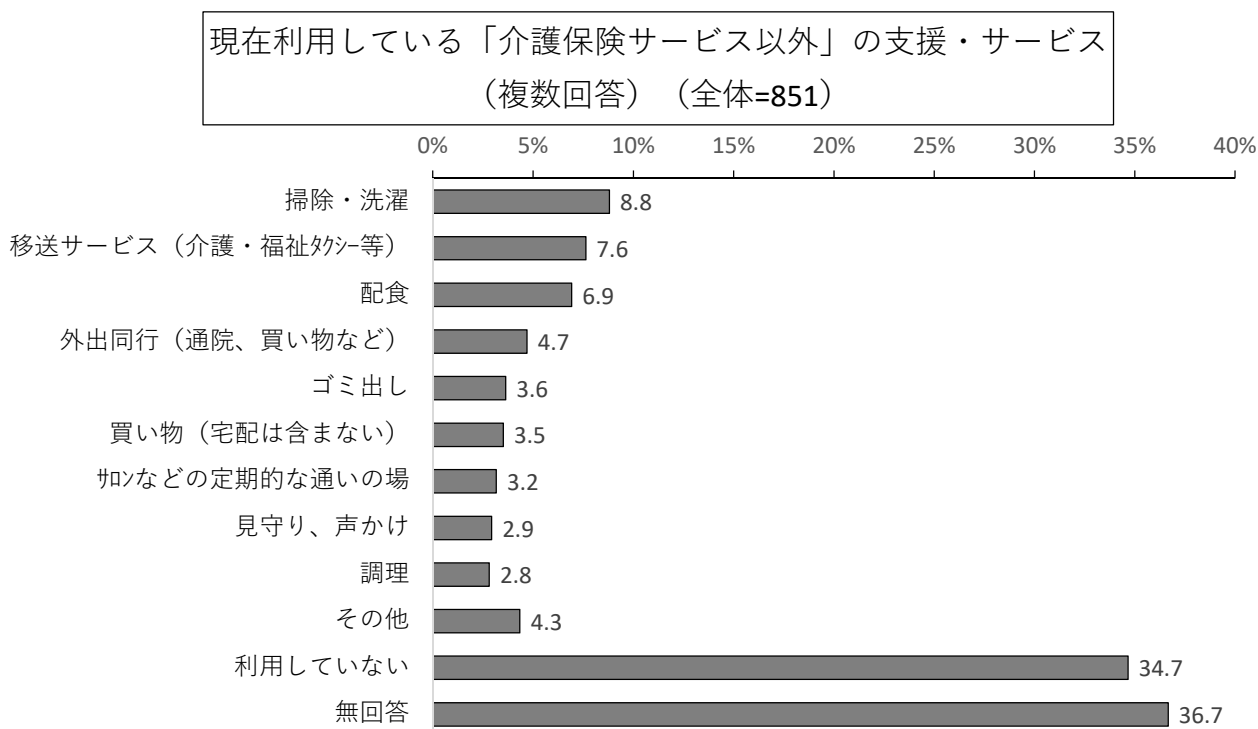
## (11) 介護保険サービス以外のサービス利用の有無（A-問11）

現在、介護保険サービス以外のサービスを利用しているかをお聞きしたところ、「利用していない」75.0%、「利用している」14.7%となっています。



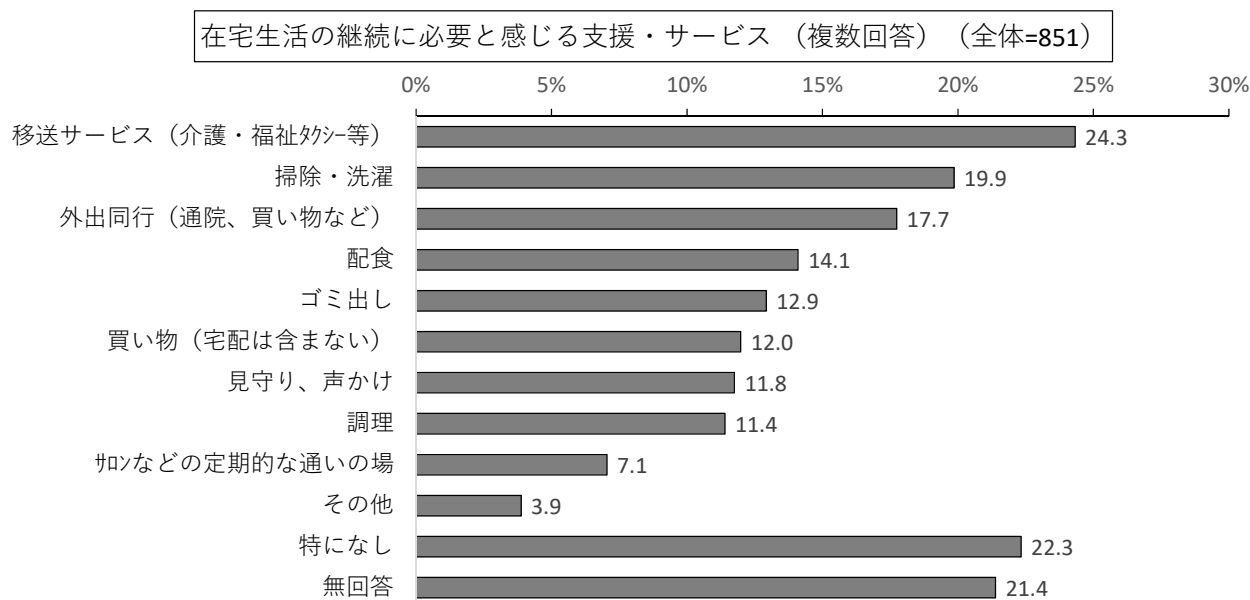
(12) 利用している介護保険外サービス（A-問12）

現在利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービスは、「掃除・洗濯」8.8%が最も多く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」7.6%、「配食」6.9%などが続いています。

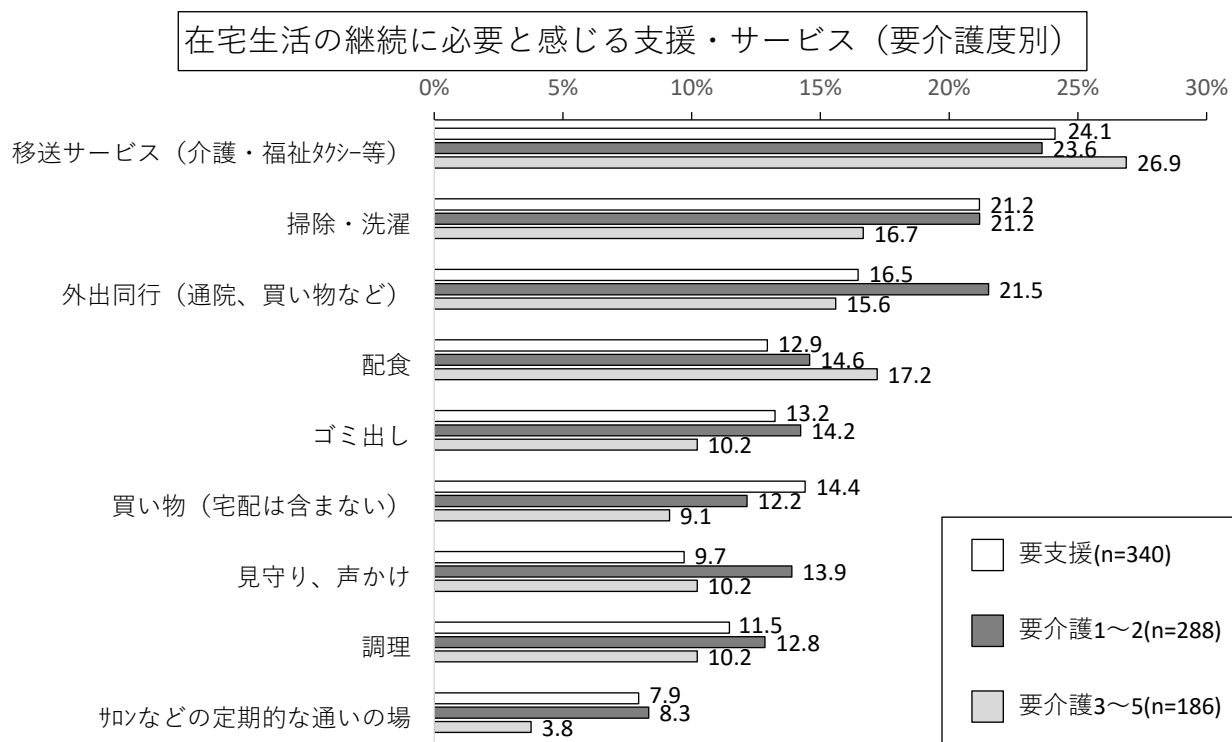


(13) 在宅生活の継続に必要な支援・サービス (A-問13)

在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス (現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む) は、「移送サービス (介護・福祉タクシーなど)」24.3%が最も多く、次いで「掃除・洗濯」19.9%、「外出同行 (通院、買い物など)」17.7%などが続いています。また、22.3%の方が「特になし」と回答しています。

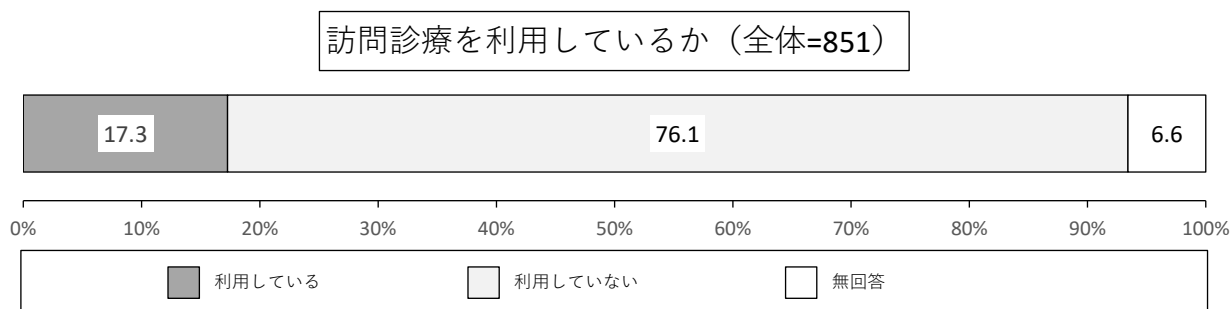


要介護度別には、「買い物 (宅配は含まない)」は軽度であるほど高くなり、「配食」は介護度が上がるにつれ高くなっています。



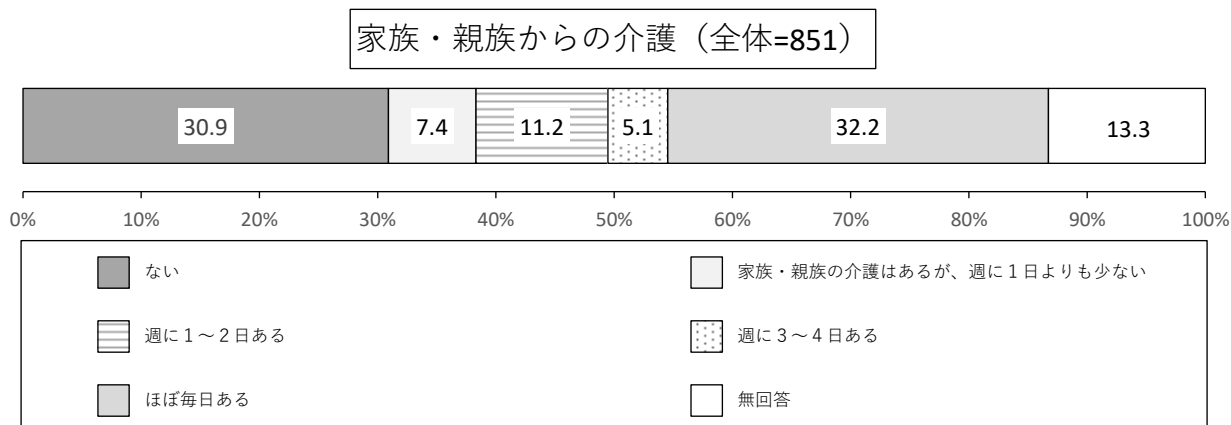
(14) 訪問診療の利用について (A-問 14)

訪問診療を利用しているかをお聞きしたところ、「利用していない」が76.1%、「利用している」は17.3%となっています。



(15) 家族・親族からの介護について (A-問 15)

ご家族やご親族の方からの介護は週にどのくらいあるかをお聞きしたところ、「ほぼ毎日ある」32.2%が最も多く、「ない」30.9%、「週1日～2日ある」11.2%と続いています。

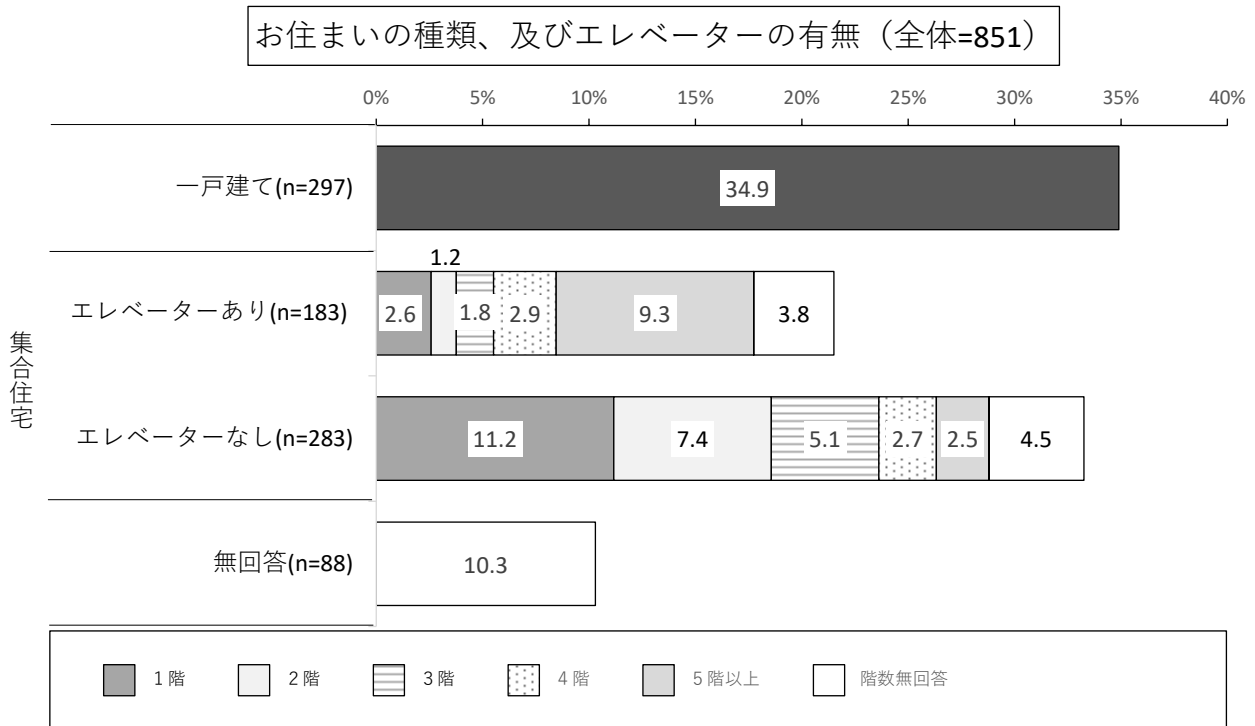




(16) 住まいの種類とエレベーターの有無 (A-問 16)

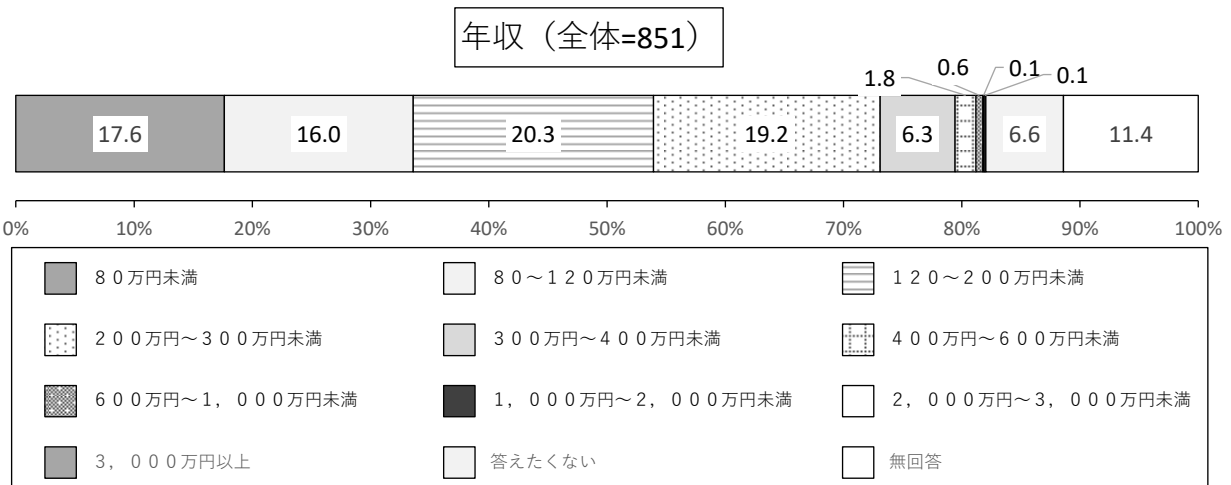
住まいの種類とエレベーターの有無についてお聞きしたところ、「一戸建て」が34.9%と最も多く、次いで「エレベーターなし集合住宅」33.3%となっています。

居住階数については、エレベーターあり集合住宅では「5階以上」9.3%が最も多く、エレベーターなし集合住宅では「1階」11.2%が最も多くなっています。



(17) 年収 (A-問 17)

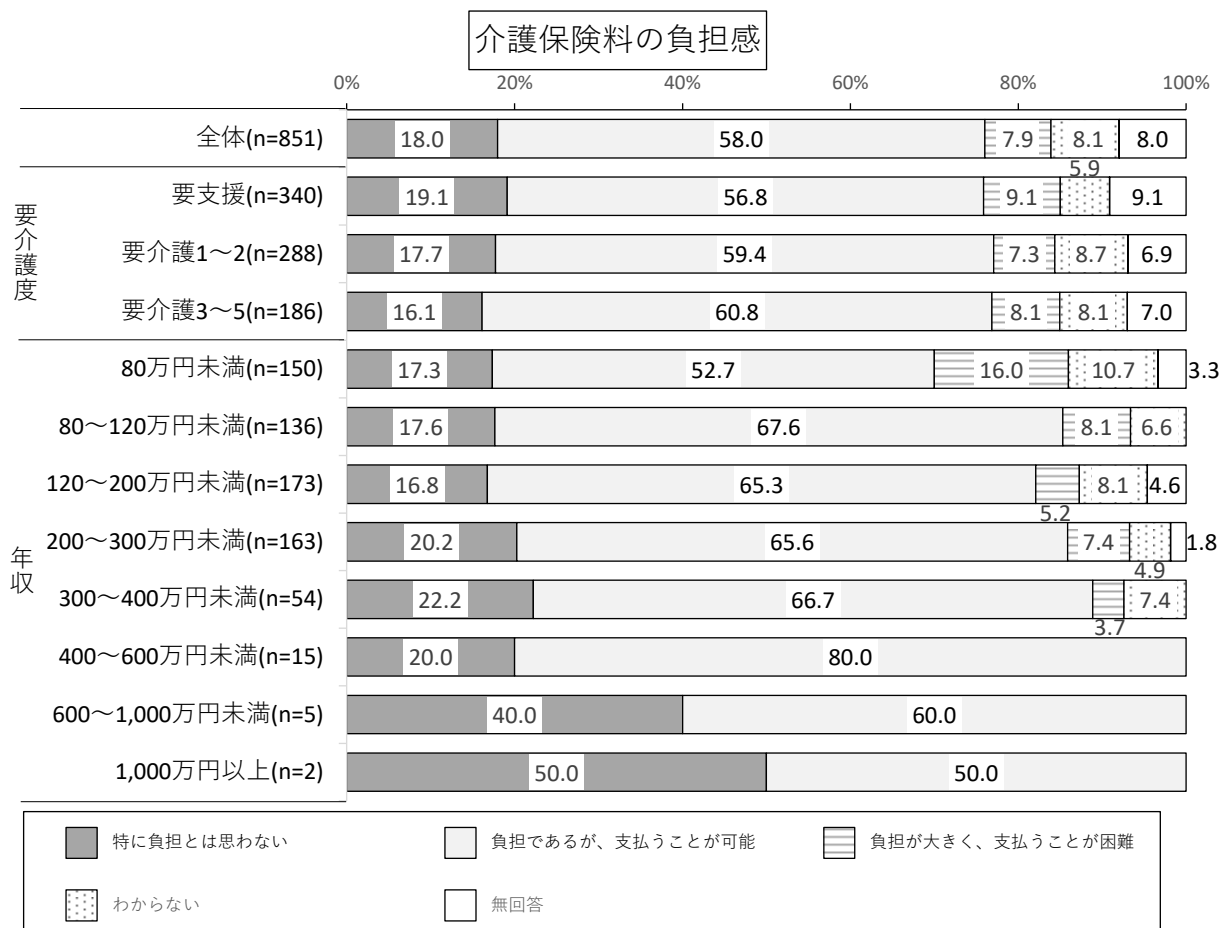
年金を含む昨年の年収は下図のとおりです。



(18) 介護保険料の負担感 (A-問18)

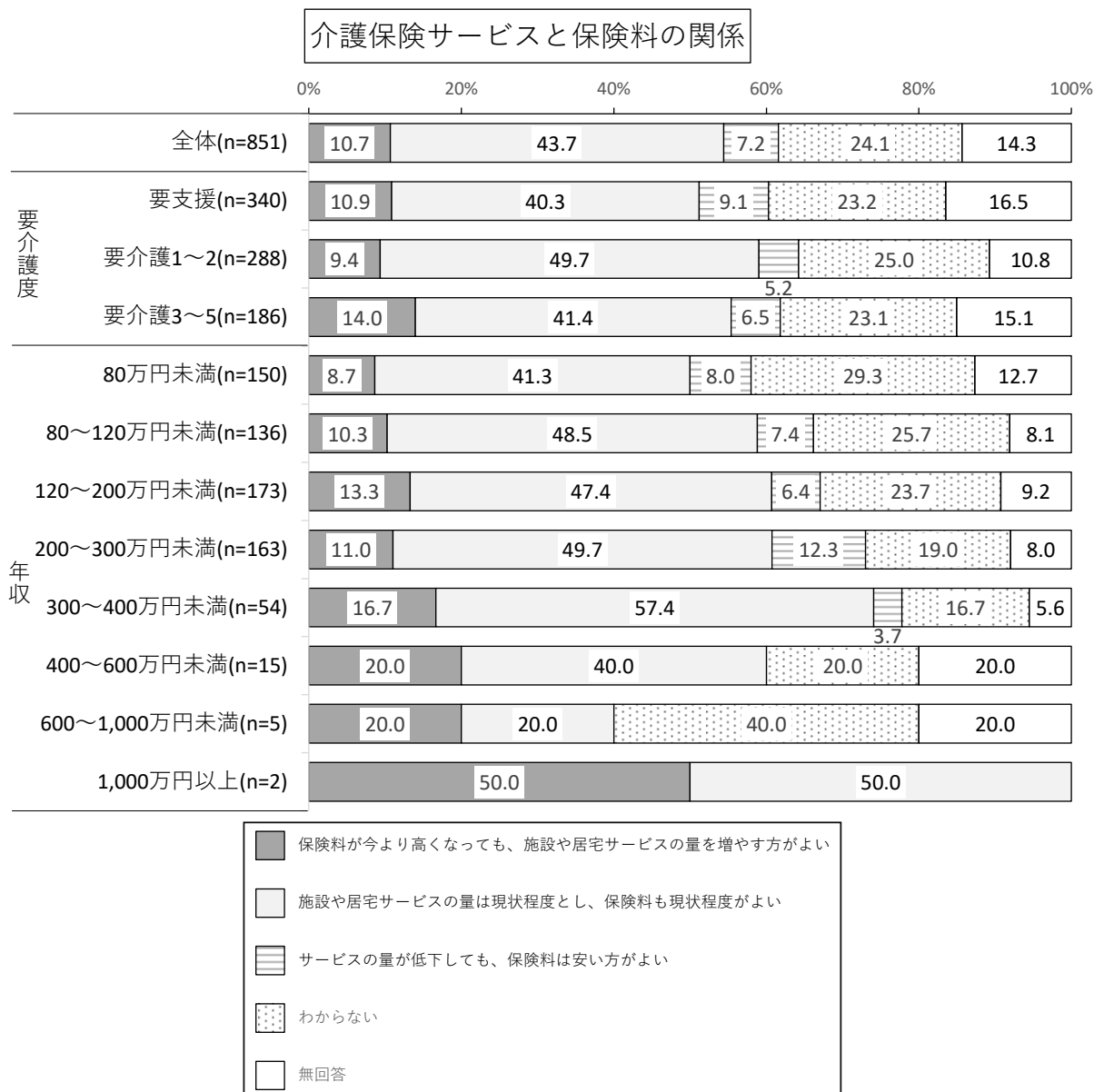
介護保険料の負担感は、全体では「負担であるが、支払うことが可能」が58.0%と最も多くなっています。次いで、「特に負担とは思わない」18.0%、「わからない」8.1%と続いています。

要介護度別もおおむね同様の傾向にありますが、年収別では「80万円未満」で「負担が大きく、支払うことが困難」が16.0%と高くなっています。



(19) 介護保険サービスと保険料の関係について (A-問 19)

介護保険サービスと保険料の関係についての考え方をお聞きしたところ、全体では「施設や居宅サービスの量は現状程度とし、保険料も現状程度がよい」が43.7%と最も高く、次いで「わからない」24.1%、「保険料が今より高くなって、施設や居宅サービスの量を増やす方がよい」10.7%が続きます。「サービスの量が低下しても、保険料は安い方がよい」は7.2%となっています。



## B 主な介護者への質問

### 1 主な介護者の属性

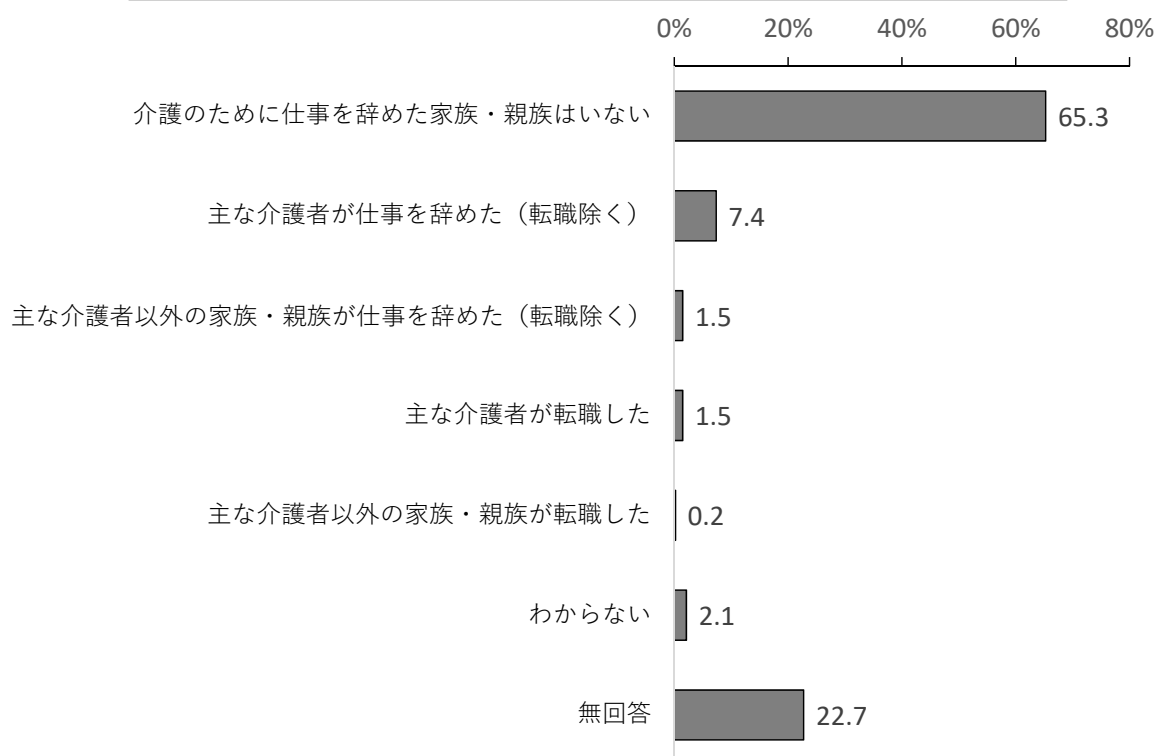
※ここからは、「宛名本人を主に介護している方」に対して質問しており、該当者がいない場合は、調査票記入はここまでで終了しています。したがって、全体数は該当者がいない場合を除いた数となっています。

#### (1) 介護を理由とした仕事への影響（B-問1）

介護を主な理由として、過去1年間に仕事を辞めた方がいるかをお聞きしたところ、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」65.3%が最も多くなっています。

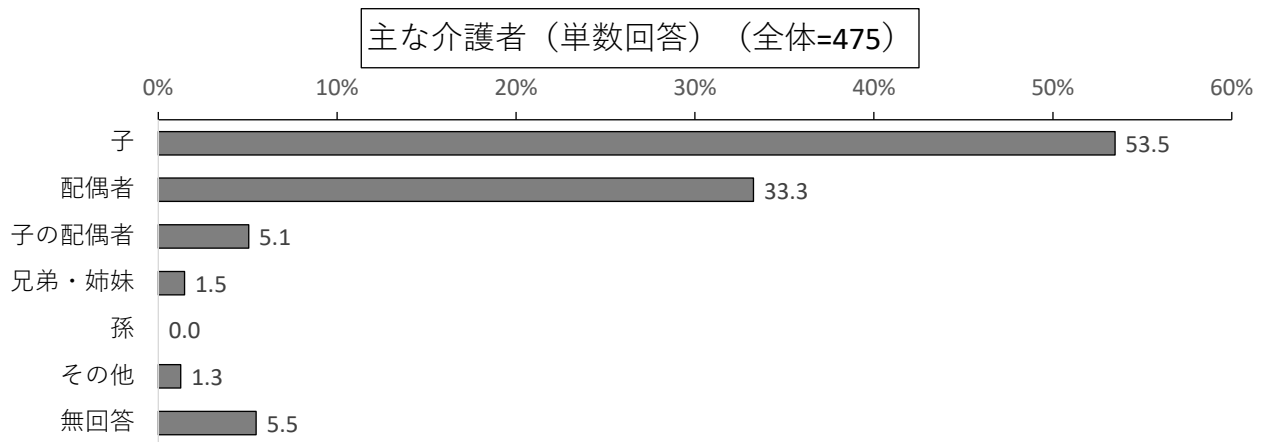
「仕事を辞めた」「転職した」を合わせると、「主な介護者」が8.9%、「主な介護者以外の家族・親族」が1.7%となり、介護者合計では10.6%の方が介護を主な理由に仕事を辞めた・転職したと答えています。

過去1年間で介護を理由に家族・親族が仕事を辞めたか  
(複数回答) (全体=475)



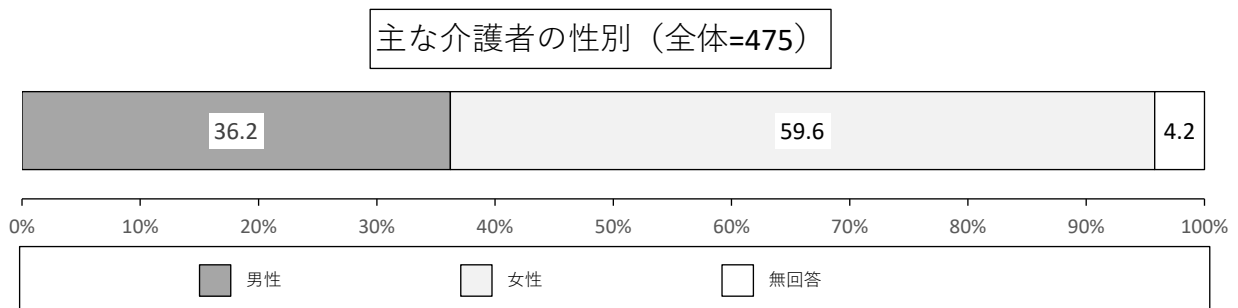
(2) 主な介護者（B－問2）

主な介護者（以下「介護者」という）は、「子」53.5%が最も多く、次いで「配偶者」33.3%、「子の配偶者」5.1%、「兄弟・姉妹」1.5%が続いています。



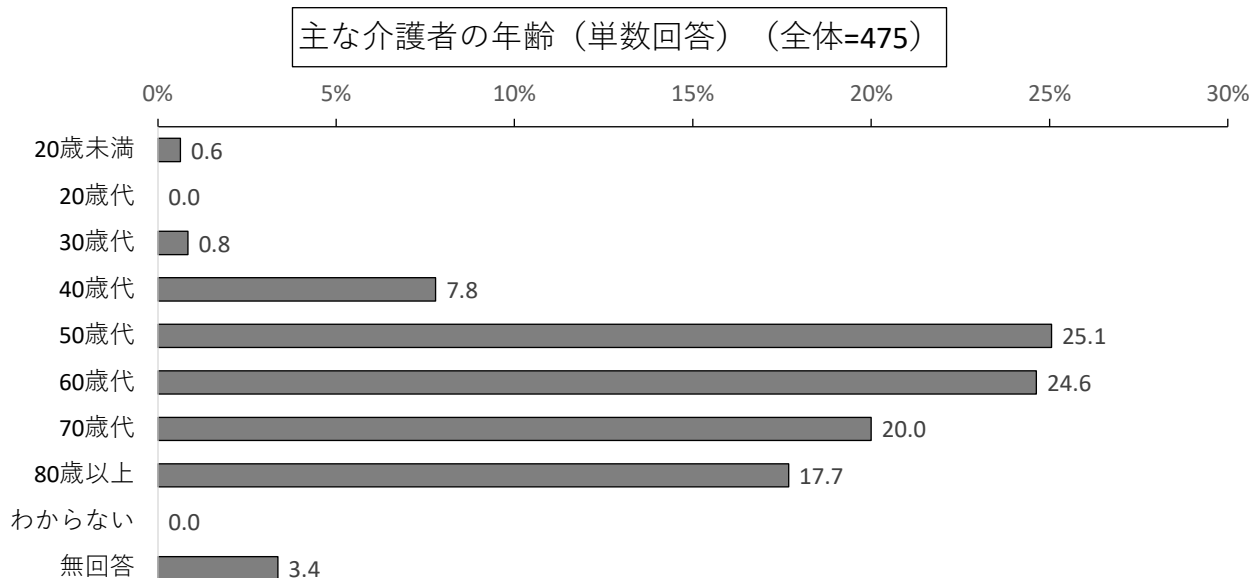
(3) 介護者の性別（B－問3）

介護者の性別は、「女性」59.6%、「男性」36.2%となっています。



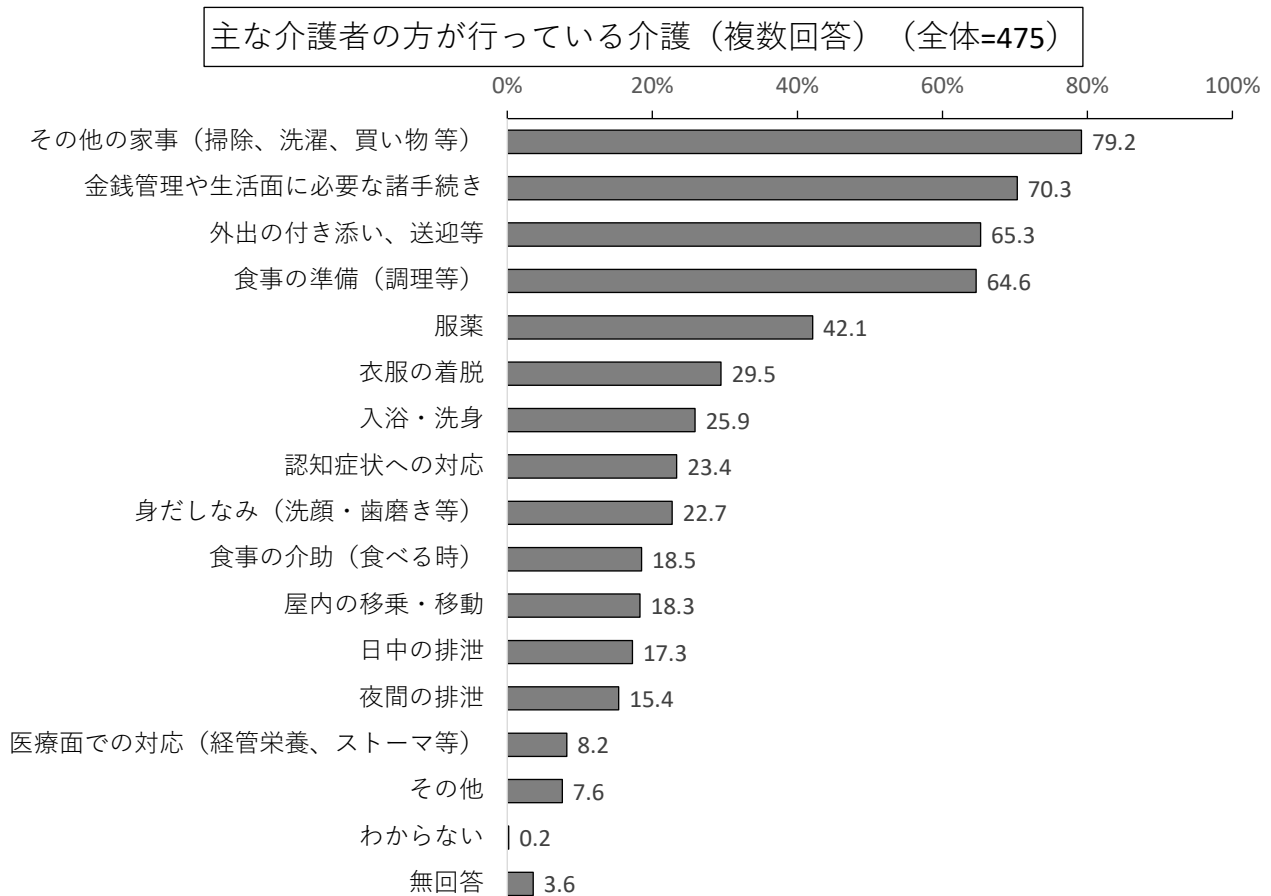
(4) 介護者の年齢（B－問4）

介護者の年齢は、「50歳代」25.1%が最も多く、次いで「60歳代」24.6%が続いています。60歳以上の介護者を合計すると62.3%です。



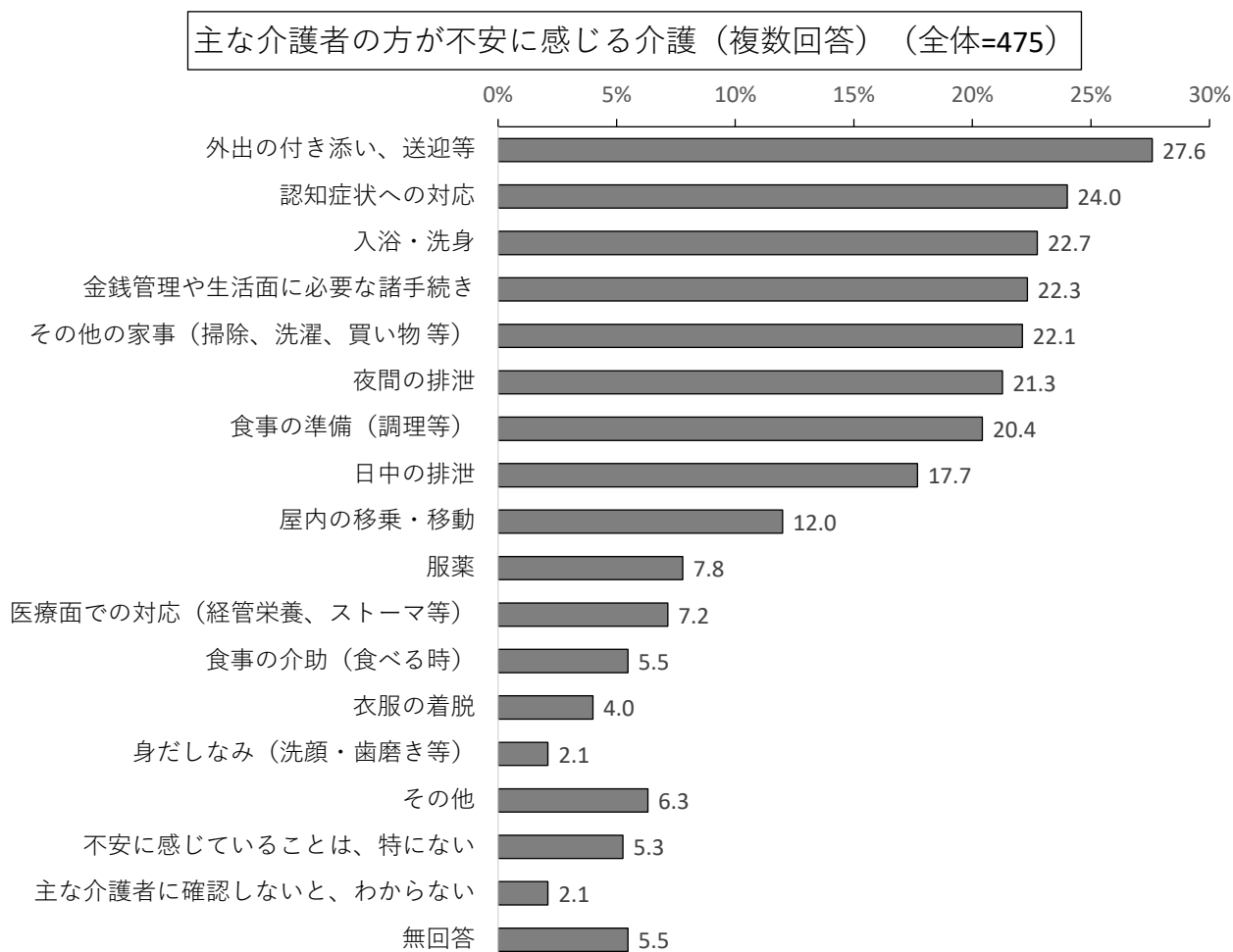
## (5) 主な介護者の方が行っている介護等（B－問5）

主な介護者の方が行っている介護等は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」79.2%が最も多く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」70.3%、「外出の付き添い、送迎等」65.3%が続いています。



(6) 主な介護者が不安に感じる介護（B-問6）

主な介護者が不安に感じる介護は、「外出の付き添い、送迎など」27.6%が最も多く、次いで「認知症への対応」24.0%、「入浴・洗身」22.7%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」22.3%と続いています。

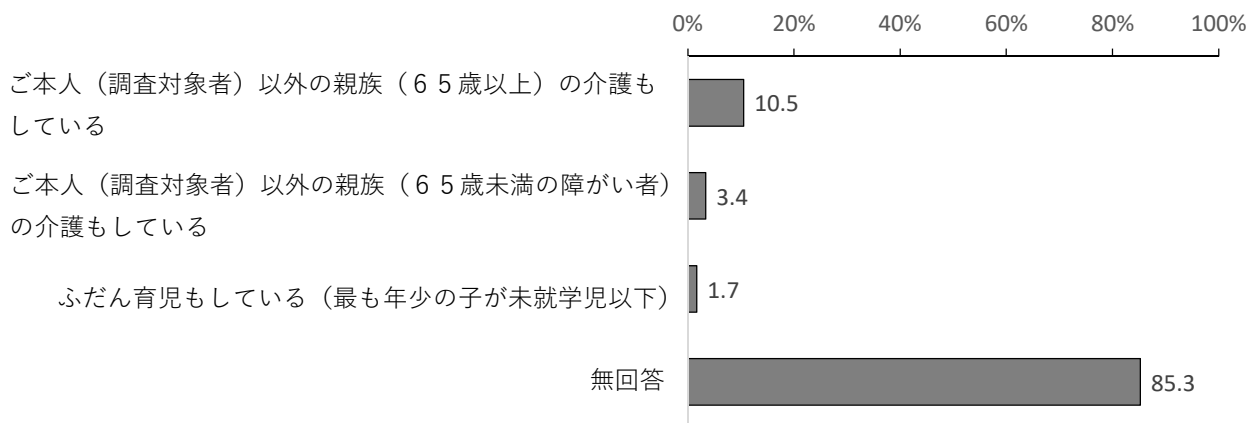




(7) 調査対象者以外に介護や育児を行っているか (B-問7)

介護者が調査対象者以外に育児や親族の介護を行っているかについてお聞きしたところ、「調査対象者以外の親族(65歳以上)の介護もしている」は10.5%で、1人の介護者が介護や育児を複数行う状態となっているのは全体で15.6%となっています。

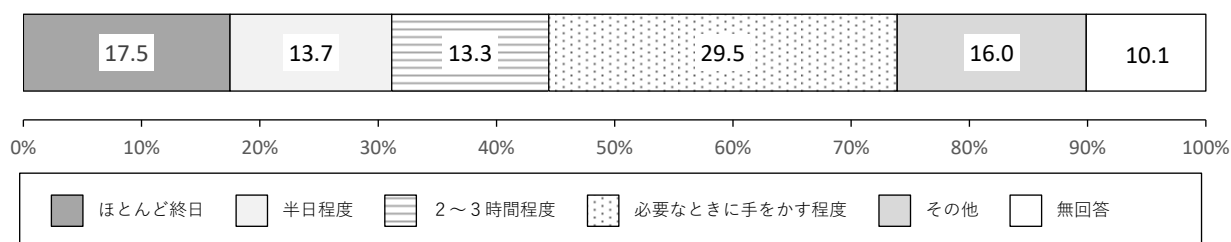
介護者が調査対象者以外に育児や親族の介護を行っているか  
(複数回答) (全体=475)



(8) 主な介護者の1日の平均的な介護時間 (B-問8)

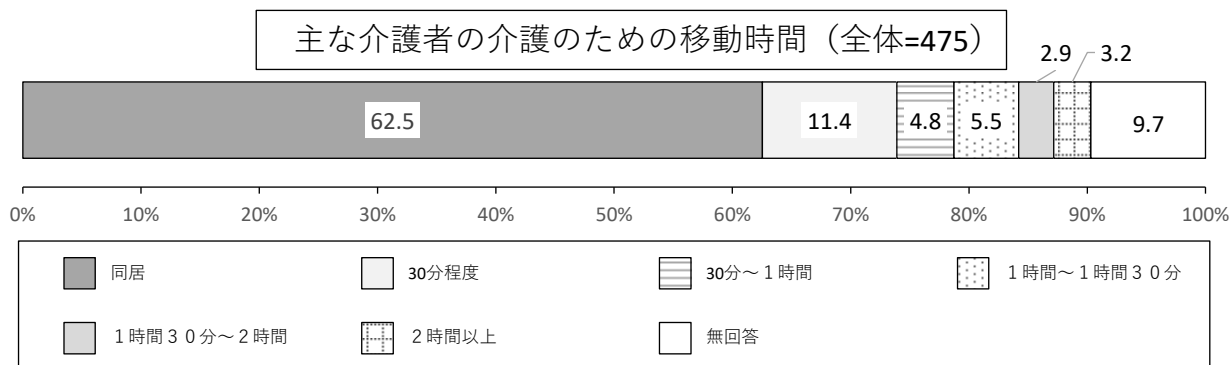
主な介護者の1日の平均的な介護時間をお聞きしたところ、「必要なときに手をかす程度」29.5%が最も多く、次いで「ほとんど終日」17.5%、「半日程度」13.7%となっています。

主な介護者の1日の平均的な介護時間 (全体=475)



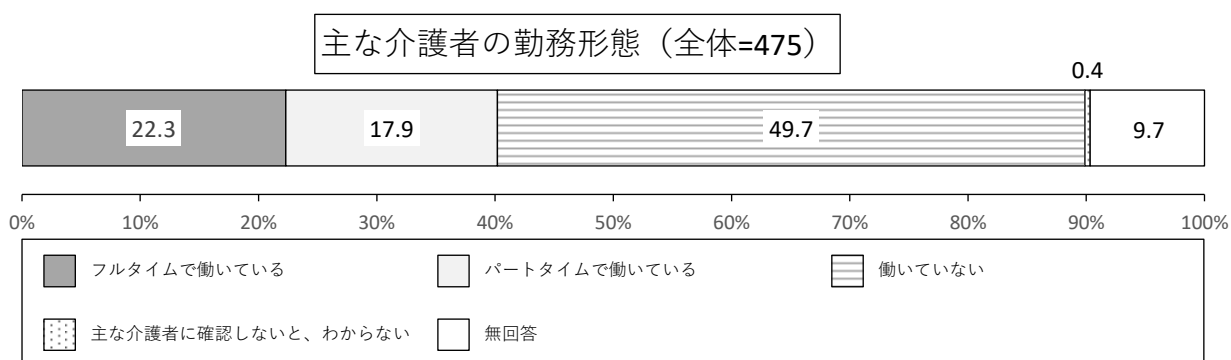
(9) 主な介護者の介護のための移動時間（B－問9）

主な介護者の介護のための移動時間をお聞きしたところ、「同居」62.5%が最も多く、約6割を占めています。次いで「30分程度」11.4%、「1時間～1時間30分」5.5%となっています。



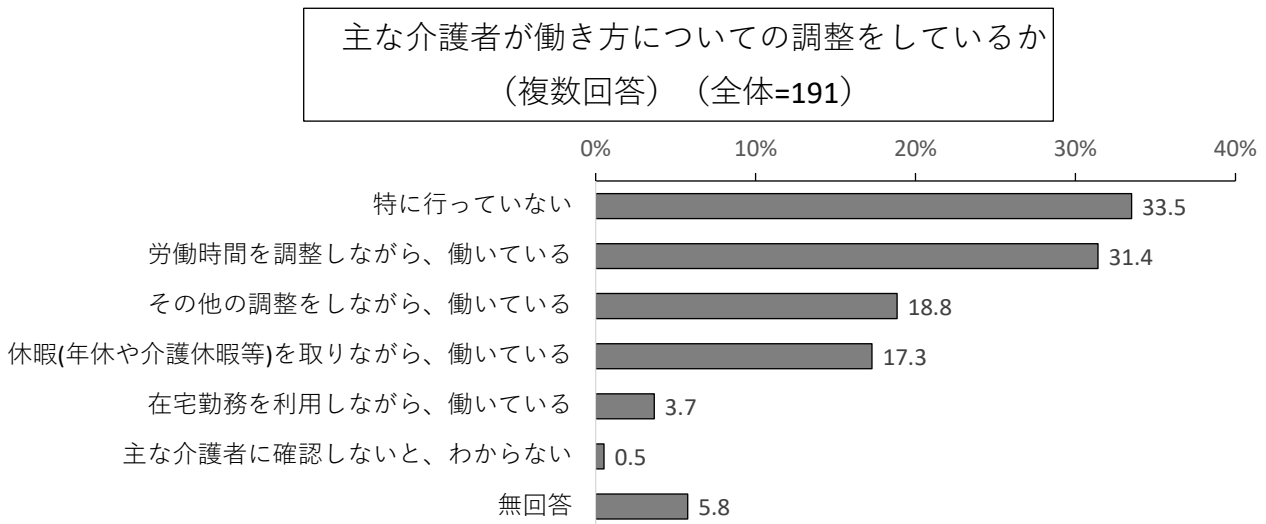
(10) 主な介護者の勤務形態（B－問10）

主な介護者に勤務形態をお聞きしたところ、「働いていない」49.7%が最も多く、次いで「フルタイムで働いている」22.3%、「パートタイムで働いている」17.9%が続いています。



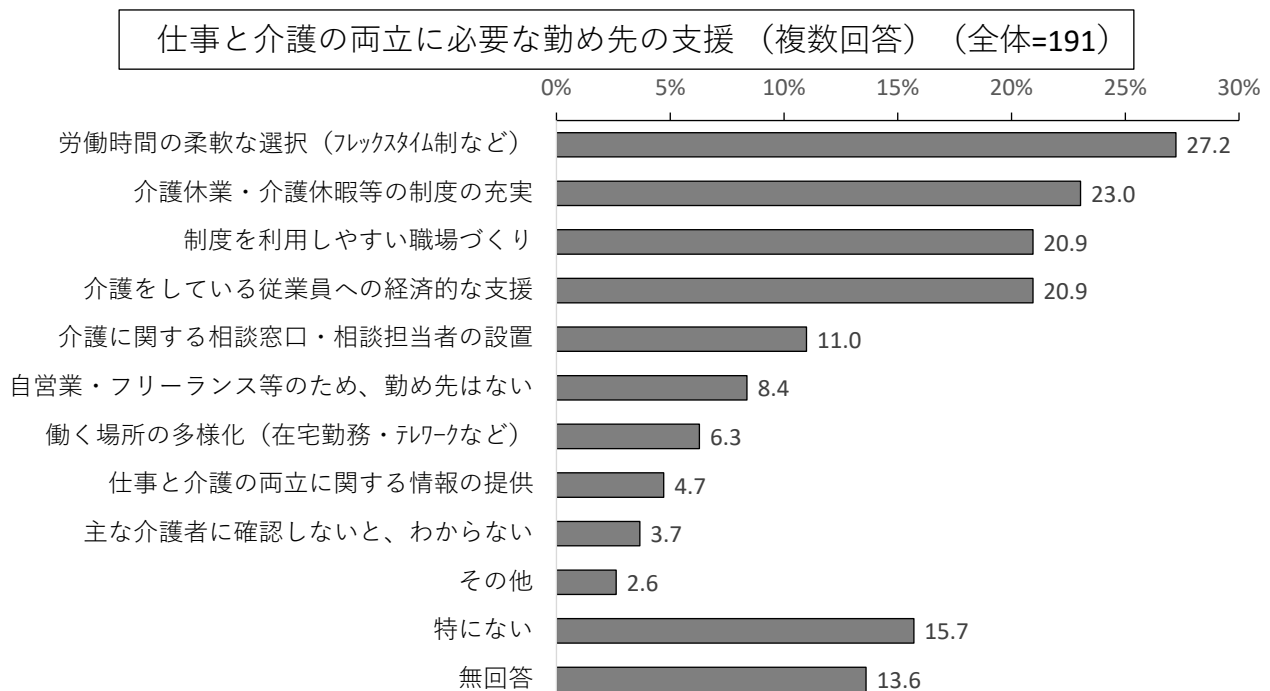
## (11) 介護による仕事への影響（B－問 11）

働いていると答えた介護者に、働き方についての調整をしているかをお聞きしたところ、「特に行っていない」33.5%が最も多く、「労働時間を調整しながら、働いている」31.4%、「その他の調整をしながら、働いている」18.8%、「休暇（年休や介護休暇など）を取りながら、働いている」17.3%と続いています。



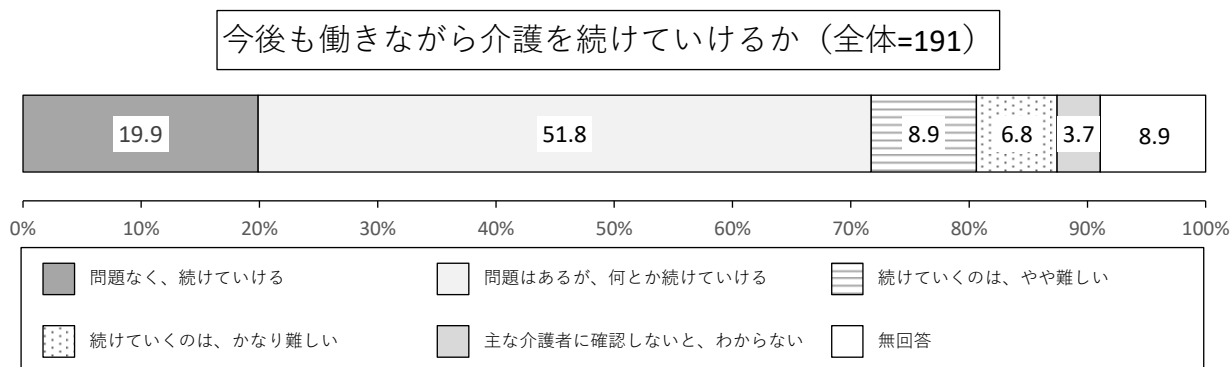
## (12) 仕事と介護の両立に必要な勤め先の支援（B－問 12）

働いていると答えた介護者に、仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先の支援をお聞きしたところ、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」27.2%が最も多く、次いで「介護休業・介護休暇などの制度の充実」23.0%、「制度を利用しやすい職場づくり」及び「介護をしている従業員への経済的な支援」が20.9%と続いています。



(13) 今後も働きながら介護を続けていけるか (B-問13)

働いていると答えた介護者に、今後も働きながら介護を続けていけそうかをお聞きしたところ、「問題はあるが、何とか続けていける」51.8%が最も多く、次いで「問題なく続けていける」19.9%、「続けていくのは、やや難しい」8.9%と続いています。



## 第4章 介護保険事業所調査



## 第4章 介護保険事業所調査

## 1 事業所について（問2～問4）

## (1) 事業所の種類（問2）

主な事業所の種類は、「訪問介護」15.7%が最も多く、「地域密着型通所介護」14.8%、「居宅介護支援」13.9%が続いています。

## (2) 併設する事業所の種類（問2）

併設する事業所の種類は、「居宅介護支援」21.3%が最も多く、「訪問介護」15.7%が続いています。

	主な事業所の種類		併設する事業所の種類 (複数回答)	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
合計	108 事業所	100.0	—	—
地域包括支援センター	—	—	13	12.0
居宅介護支援	15	13.9	23	21.3
訪問介護	17	15.7	17	15.7
通所介護	12	11.1	12	11.1
訪問入浴介護	0	0.0	0	0.0
訪問看護	10	9.3	11	10.2
訪問リハビリ	0	0.0	6	5.6
通所リハビリ	3	2.8	5	4.6
居宅療養管理指導	0	0.0	4	3.7
住宅改修・福祉用具	5	4.6	4	3.7
短期入所生活・療養介護	2	1.9	12	11.1
介護老人福祉施設	3	2.8	11	10.2
介護老人保健施設	3	2.8	3	2.8
介護療養型医療施設	0	0.0	0	0.0
特定施設入居者生活介護	3	2.8	3	2.8
小規模多機能型居宅介護	4	3.7	5	4.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0.9	0	0.0
夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0
認知症対応型通所介護	1	0.9	7	6.5
認知症対応型共同生活介護	5	4.6	6	5.6
看護小規模多機能型居宅介護	1	0.9	3	2.8
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0	0	0.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0.0	0	0.0
地域密着型通所介護	16	14.8	6	5.6
介護予防支援	4	3.7	—	—
その他	1	0.9	13	12.0
無回答	2	1.9	19	17.6

(3) 職員・スタッフの人員及び職員の資格の所持状況（問2）

1 事業所あたりの職員の資格の所持状況は、以下のとおりです。

事業所数 108	常勤 平均（人）	非常勤 平均（人）
介護支援専門員	15.0	0.3
事務管理者	0.2	0.1
社会福祉士	0.2	0.0
介護福祉士	3.8	1.9
精神保健福祉士	0.1	0.1
医師	0.0	0.0
保健師・看護師・准看護師	1.0	0.8
管理栄養士・栄養士	0.1	0.0
薬剤師	0.0	0.0
理学療法士	0.2	0.2
作業療法士	0.2	0.1
言語聴覚士	0.0	0.0
あん摩マッサージ指圧師・鍼灸師	0.0	0.1
ホームヘルパー 実務者研修修了者（旧1級）	0.3	0.3
ホームヘルパー 初任者研修修了者（旧2級）	0.5	1.7
その他	0.8	1.3

(4) 介護職員の年齢構成（問3）

1 事業所あたりの職員の年齢構成は、以下のとおりです。

事業所数 87	合計（人）	平均（人）
19歳以下	6	0.1
20～29歳	93	1.1
30～39歳	224	2.6
40～49歳	334	3.8
50～59歳	295	3.4
60～69歳	233	2.7
70～74歳	79	0.9
75歳以上	31	0.4



## (5) スタッフの実務年数について (問4)

1事業所あたりの現在在職中のスタッフの介護保険事業に関する実務年数は、以下のとおりです。

事業所数 102	合計 (人)	平均 (人)
1年未満	116	1.1
1年以上3年未満	205	2.0
3年以上5年未満	245	2.4
5年以上10年未満	444	4.4
10年以上15年未満	287	2.8
15年以上	326	3.2

## 2 居宅介護支援事業所の状況について

### (1) ケアプランの給付管理件数（問5）

多摩市の要支援・要介護認定者に対し作成した令和元年12月のケアプランの給付管理件数は、総件数は3,897件、1事業所あたり平均205.1件で、内訳をみると「要介護2」が平均45.8件と最も多く、「要介護1」平均44.6件、「要支援2」平均32.5件が続いています。

19事業所	総件数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中
件数	3,897件	587件	617件	847件	871件	462件	284件	208件	21件
平均件数	205.1件	30.9件	32.5件	44.6件	45.8件	24.3件	14.9件	10.9件	1.1件

※平均件数は、居宅介護支援事業所のうち回答のあった19事業所を母数としています。

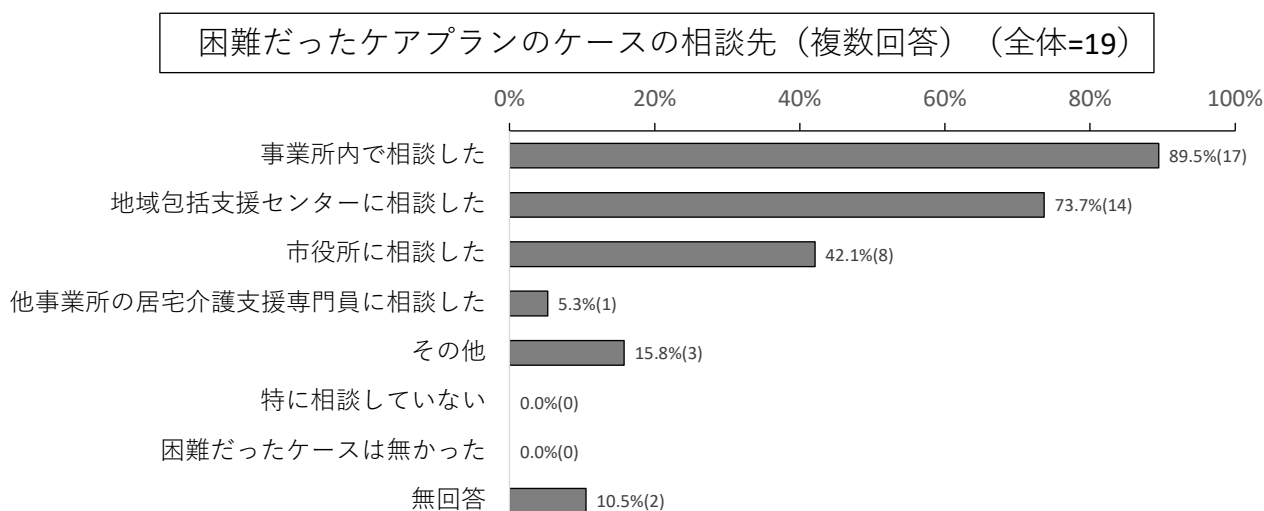
### (2) ケアマネジャーの人数（問6）

多摩市を中心に活動しているケアマネジャーの人数は、1事業所あたり平均4.4人であり、そのうち主任ケアマネジャーは平均1.4人となっています。

※平均人数は、居宅介護支援事業所のうち回答のあった17事業所を母数としています。

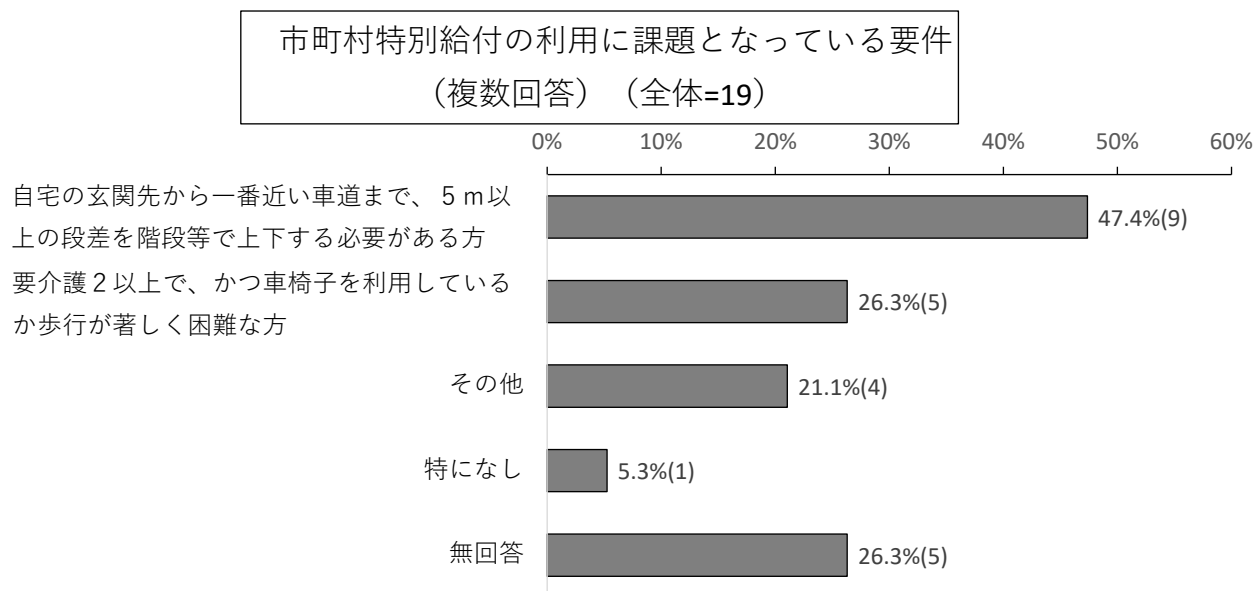
### (3) 困難だったケアプランのケースの相談先（問7）

困難だったケアプランのケースの相談先は、「事業所内で相談した」89.5%が最も多く、次いで「地域包括支援センターに相談した」73.7%、「市役所に相談した」42.1%となっています。



**(4) 市町村特別給付の利用に課題となっている要件（問8）**

市町村特別給付の利用に課題となっている要件についてお聞きしたところ、「自宅の玄関先から一番近い車道まで、5 m以上の段差を階段等で上下する必要がある方」47.4%が最も多く、次いで「要介護2以上で、かつ車椅子を利用しているか歩行が著しく困難な方」26.3%となっています。



### 3 居宅・施設サービス提供事業所の状況について

#### (1) 市内の利用者数（問9）

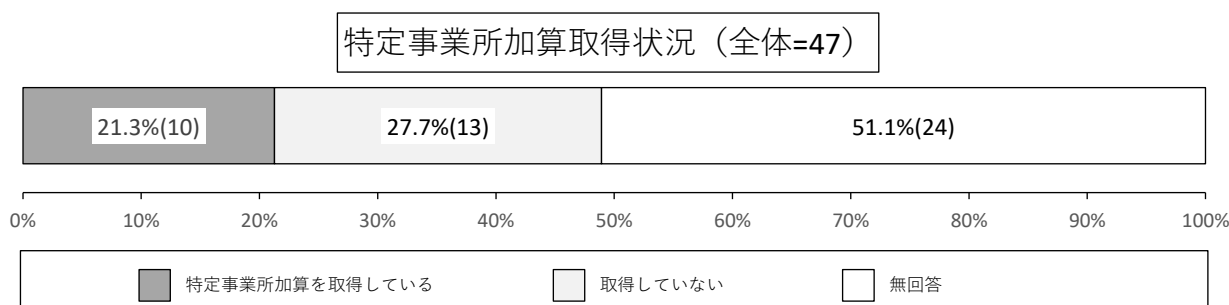
令和元年12月の市内の利用者の総人数は1事業所あたり平均54.7人で、内訳をみると「要介護1（平均12.6人）」が最も多く、「要介護2（平均12.5人）」、「要介護3（平均8.6人）」が続いています。

67事業所	総人数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中
人数	3,668人	272人	297人	842人	837人	574人	437人	384人	25人
平均人数	54.7人	4.1人	4.4人	12.6人	12.5人	8.6人	6.5人	5.7人	0.4人

※平均人数は、居宅・施設サービス提供事業所のうち回答のあった67事業所を母数としています。

#### (2) 特定事業所加算取得の有無（問10）

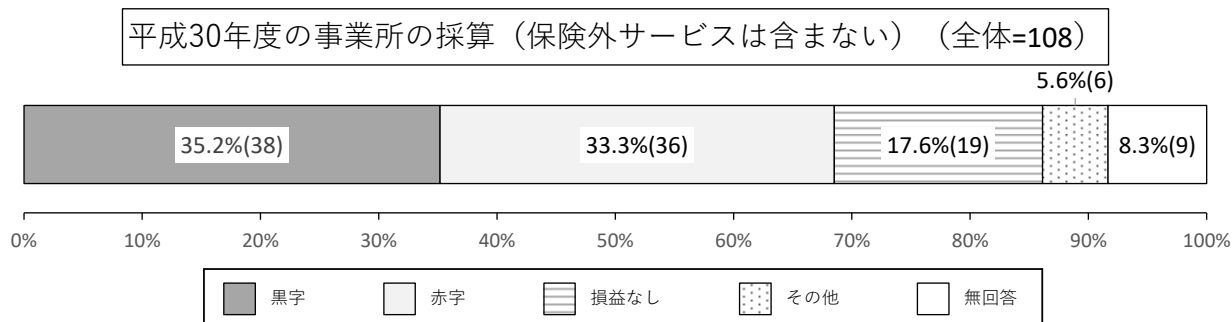
居宅介護支援事業所、訪問介護事業所に、特定事業所加算を取得しているかをお聞きしたところ、「特定事業所加算を取得している」が21.3%、「取得していない」が27.7%となっています。



## 4 事業運営について

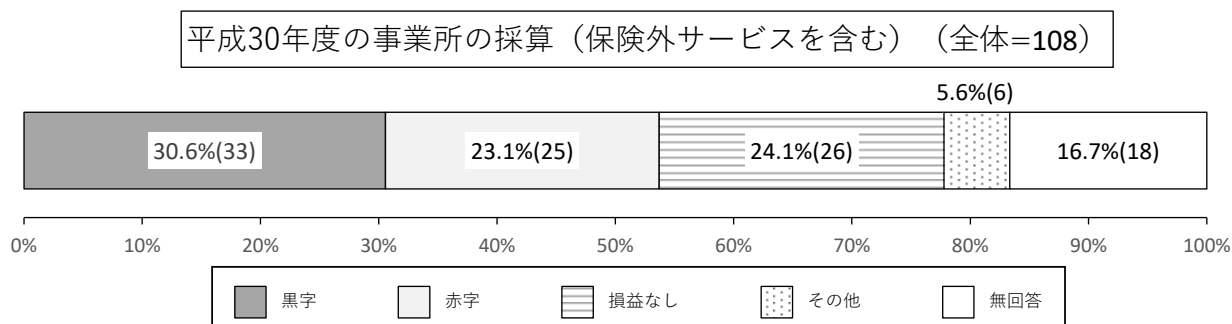
### (1) 平成30年度の事業所の採算（保険外サービスは含まない。）（問11）

平成30年度の保険外サービスは含まない事業所の採算は、「黒字」が35.2%、「赤字」が33.3%であり、黒字が赤字を上回っています。



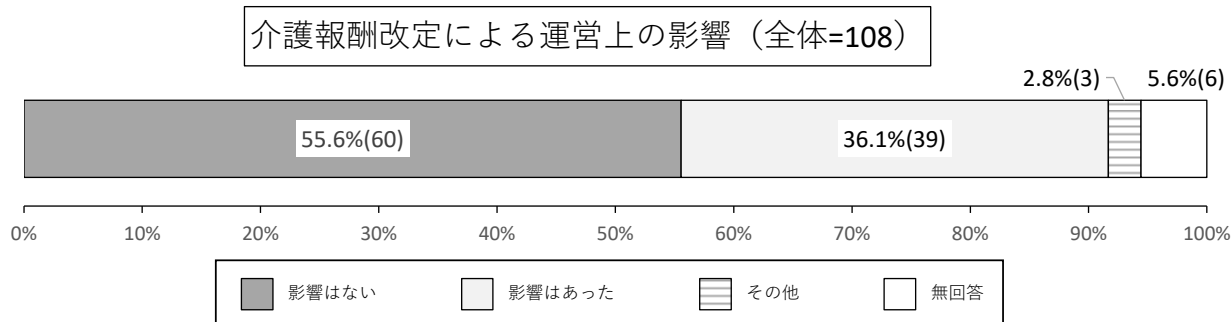
### (2) 平成30年度の事業所の採算（保険外サービスを含む。）（問11-1）

平成30年度の保険外サービスを含む事業所の採算は、「黒字」が30.6%、「赤字」が23.1%であり、黒字が赤字を上回っています。



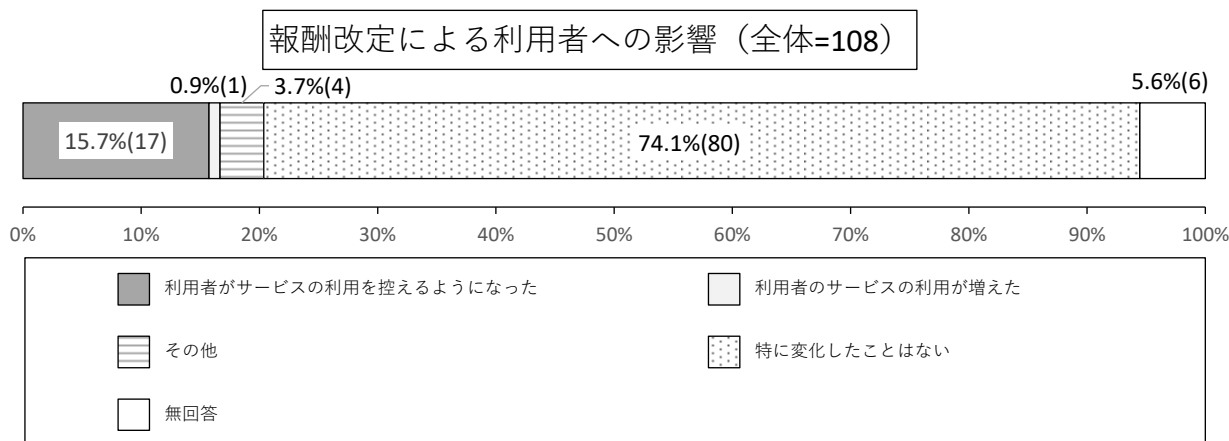
### (3) 平成30年度の介護報酬改定による運営上の影響（問12）

平成30年度の介護報酬改定による運営上の影響は、「影響はあった」が36.1%、「影響はない」が55.6%となっています。



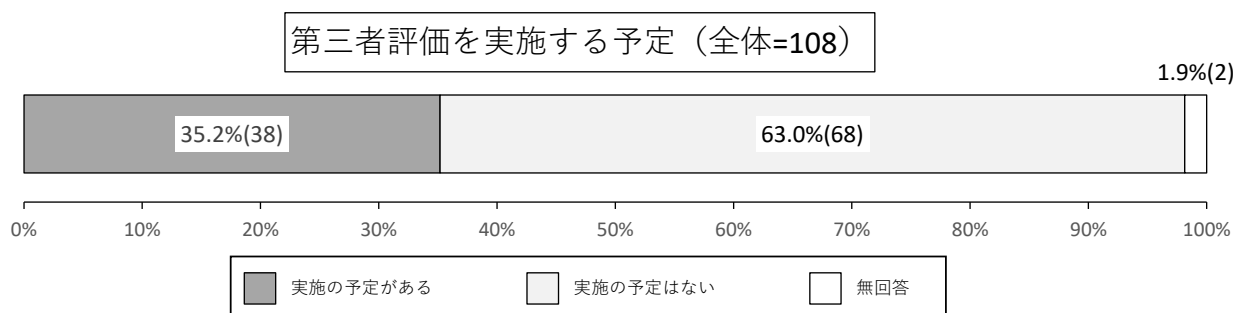
(4) 平成30年度の介護報酬改定による利用者への影響（問13）

平成30年度の介護報酬改定による利用者への影響は、「特に変化したことはない」74.1%と回答しています。また、「利用者がサービスの利用を控えるようになった」が1割を超えています。なお「利用者のサービスの利用が増えた」は0.9%でした。



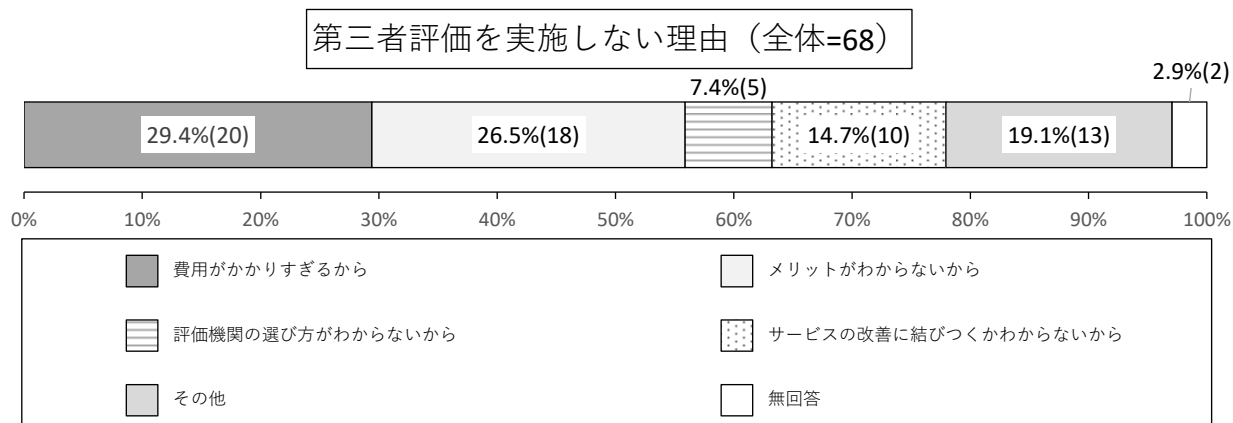
(5) 第三者評価の実施予定（問14）

第三者評価の実施予定は、「実施の予定がある」35.2%となっています。



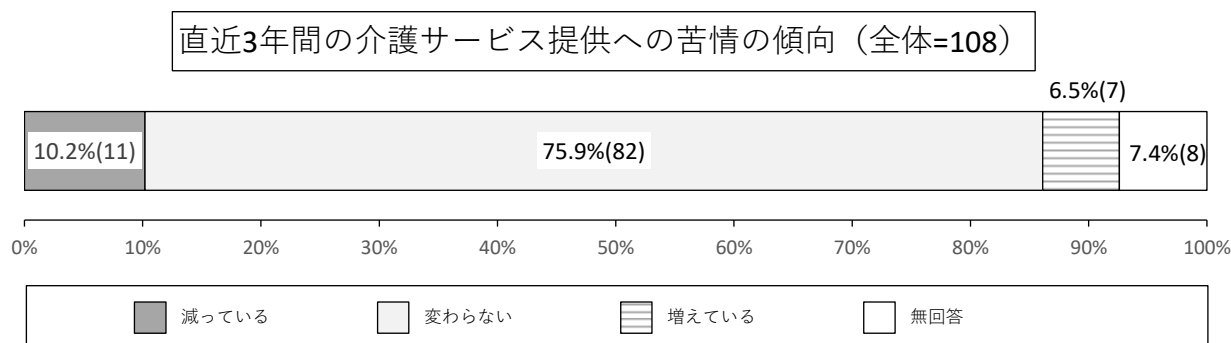
(6) 第三者評価の実施予定がない理由（問14-1）

第三者評価の実施予定がない事業所に、第三者評価の実施予定がない理由をお聞きしたところ、「その他」を除き、「費用がかかりすぎるから」29.4%が最も多く、「メリットがわからないから」26.5%、「サービスの改善に結びつくかわからないから」14.7%が続いています。



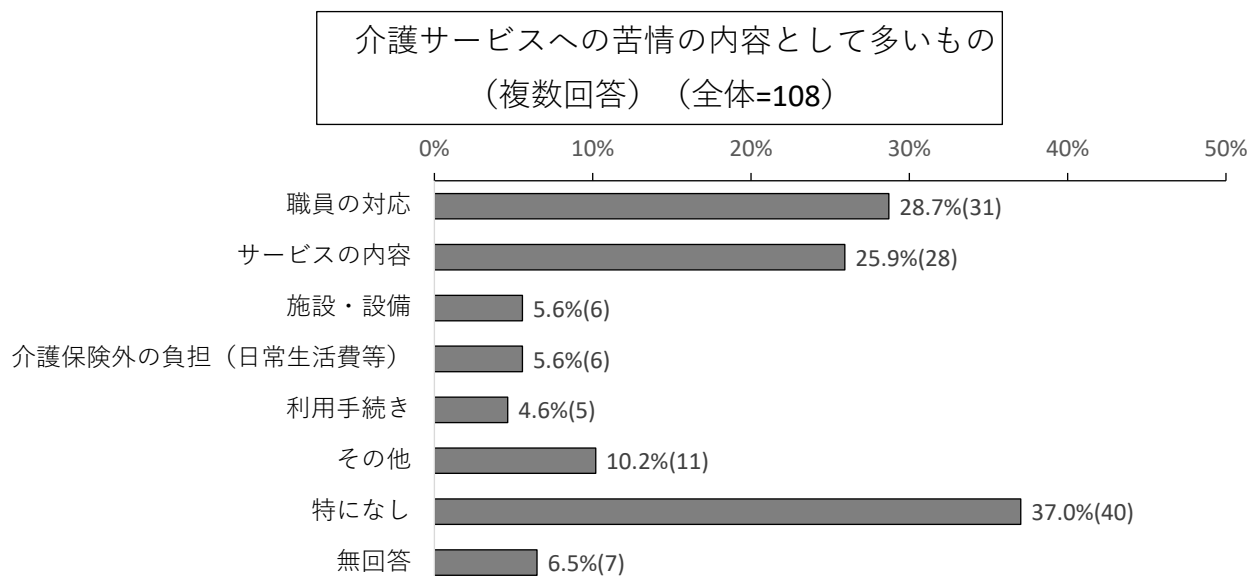
(7) 直近3年間の介護サービス提供への苦情の傾向（問15）

直近3年間の介護サービス提供への苦情の傾向をお聞きしたところ、「変わらない」が75.9%で、7割を超えています。反対に「減っている」が10.2%にとどまっています。



(8) 介護サービスへの苦情の内容として多いもの（問16）

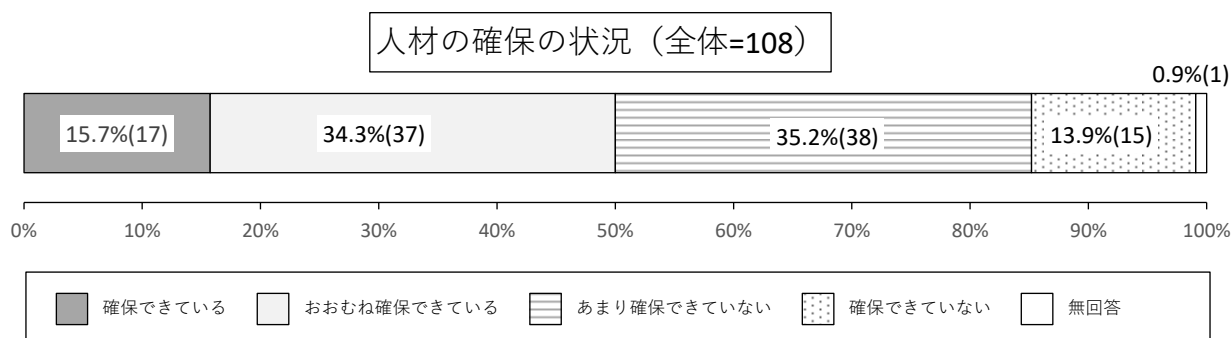
介護サービスへの苦情の内容として多いものをお聞きしたところ、「職員の対応」28.7%が最も多く、次いで「サービスの内容」25.9%となっています。また、37.0%の事業所が「特になし」と回答しています。



## 5 人材育成・人材確保について

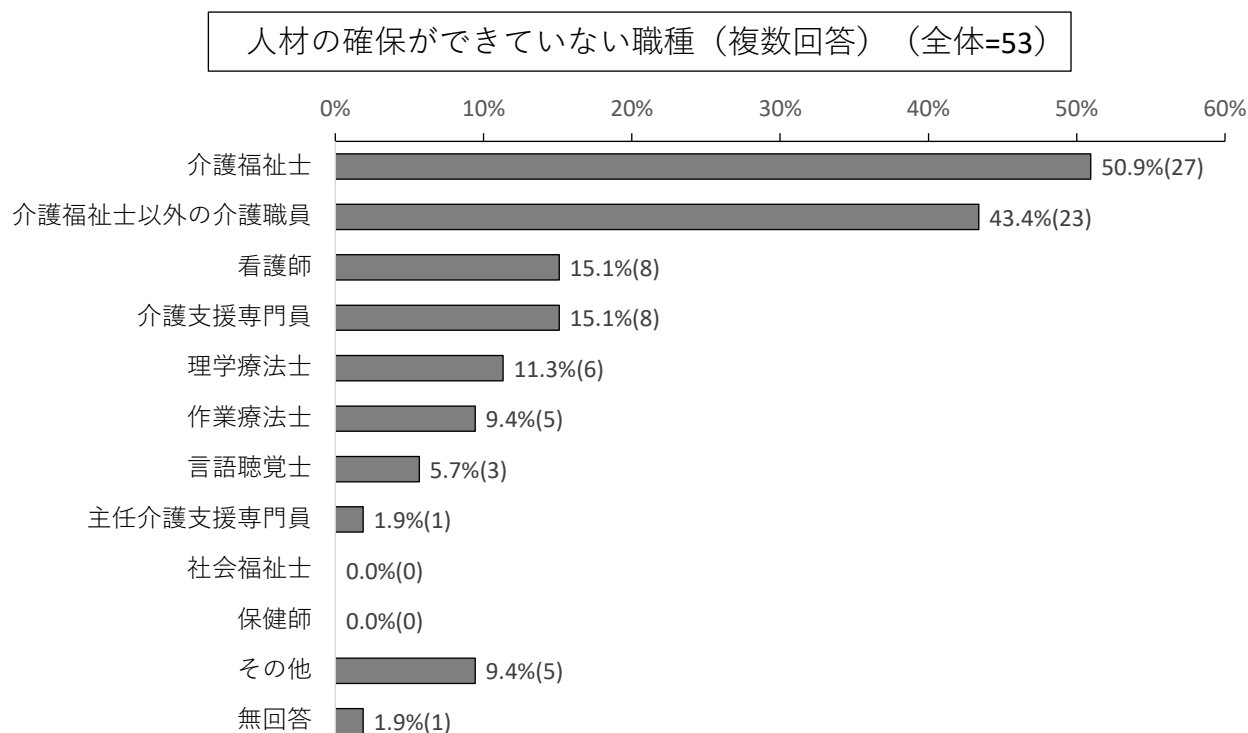
### (1) 人材の確保の状況（問 19）

人材の確保の状況は、「あまり確保できていない」35.2%が最も多く、次いで「おおむね確保できている」34.3%、「確保できている」15.7%と続いています。



### (2) 人材の確保ができていない職種（問 19-1）

人材の確保が「あまり確保できていない」「確保できていない」と答えた事業所に、人材の確保ができていない職種をお聞きしたところ、「介護福祉士」50.9%が最も多く、次いで「介護福祉士以外の介護職員」43.4%、「介護支援専門員」「看護師」15.1%、「理学療法士」11.3%と続いています。

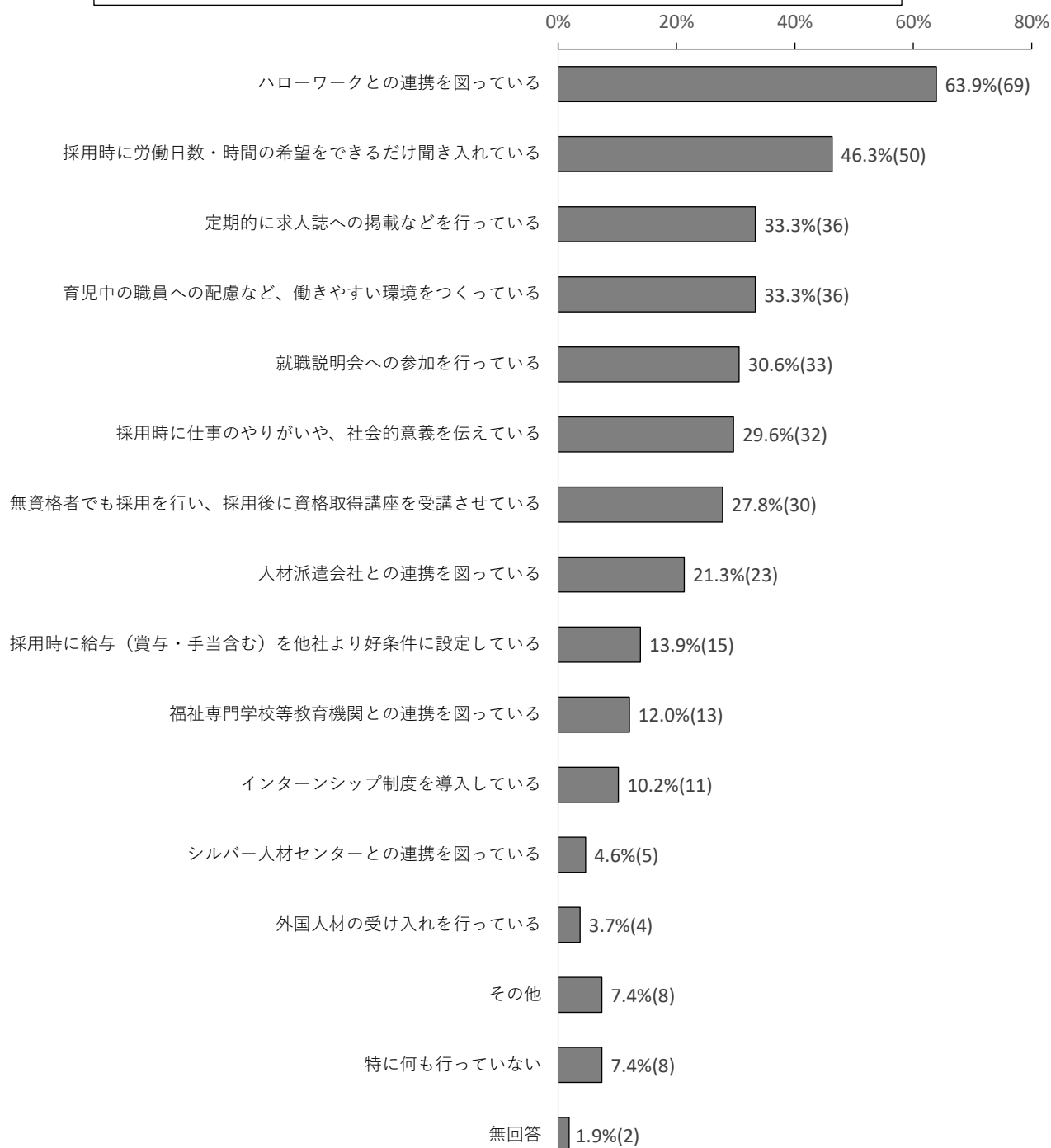




## (3) 人材の確保について行っている取り組み（問 20）

人材の確保について行っている取り組みは、「ハローワークとの連携を図っている」63.9%が最も多く、「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」46.3%、「定期的に求人誌への掲載などを行っている」「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」33.3%と続いています。

人材確保について行っている取り組み（複数回答）（全体=108）



(4) 1年間に離職した人数 (問 21)

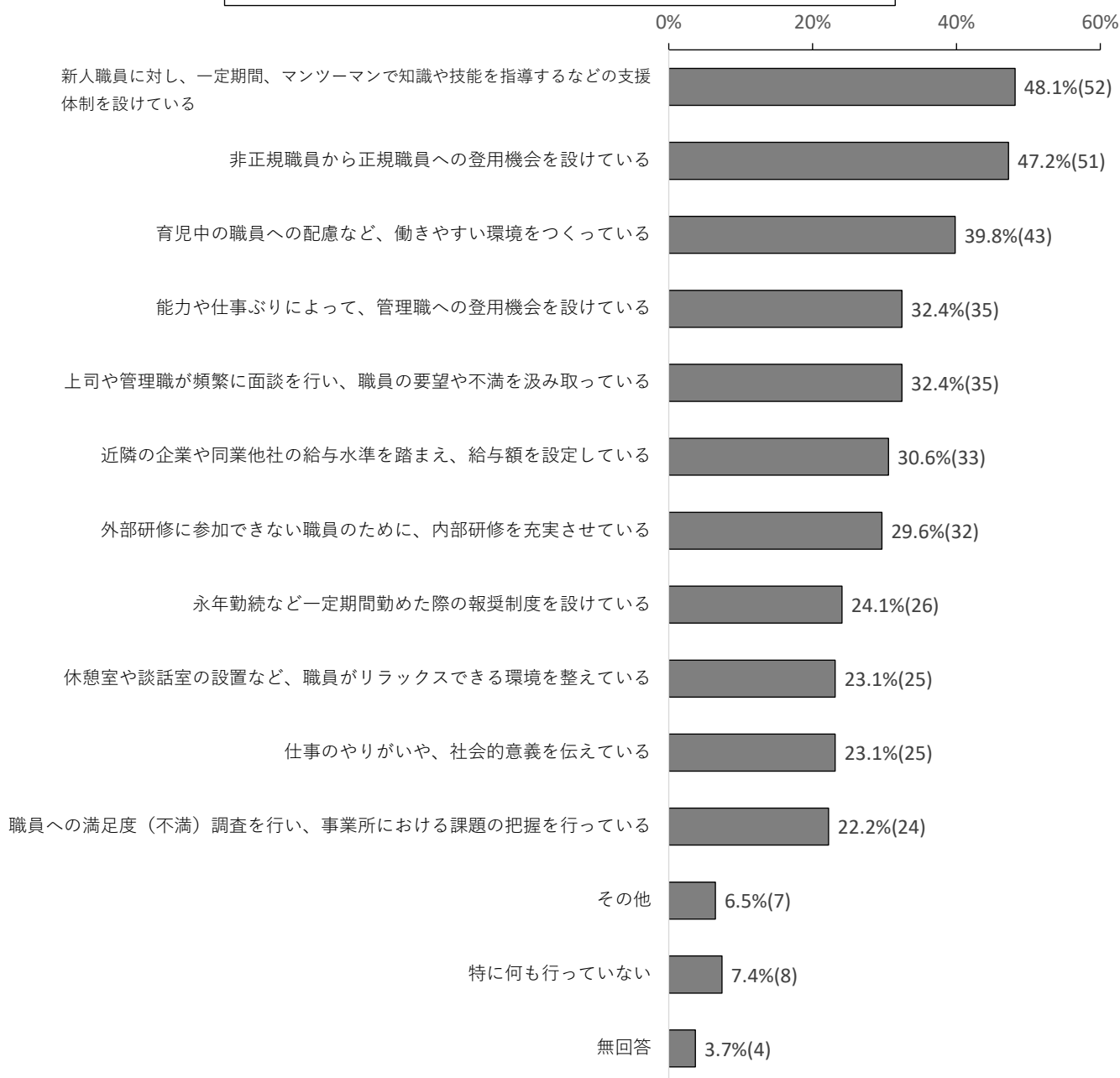
1事業所あたりの1年間に離職した人数は、以下のとおりです。

105 事業所	常勤職員	非常勤職員
0 人	57 事業所	41 事業所
1~5 人	33 事業所	50 事業所
6 人以上	2 事業所	6 事業所
合計人数	92 人	145 人
平均人数	0.9 人	1.4 人

## (5) 人材の定着・育成（離職の防止）についての取り組み（問 22）

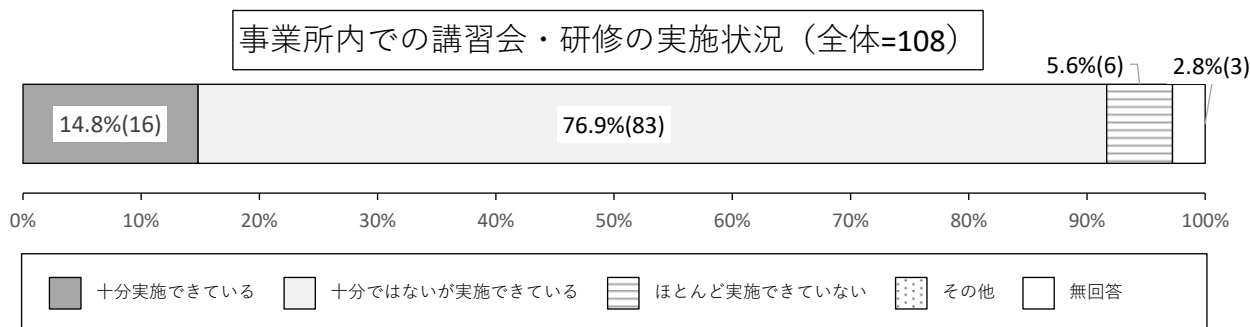
人材の定着・育成（離職の防止）についての取り組みは、「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」48.1%が最も多く、次いで「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」47.2%、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」39.8%などが続いています。

人材定着・育成（離職の防止）についての取り組み  
（複数回答）（全体=108）



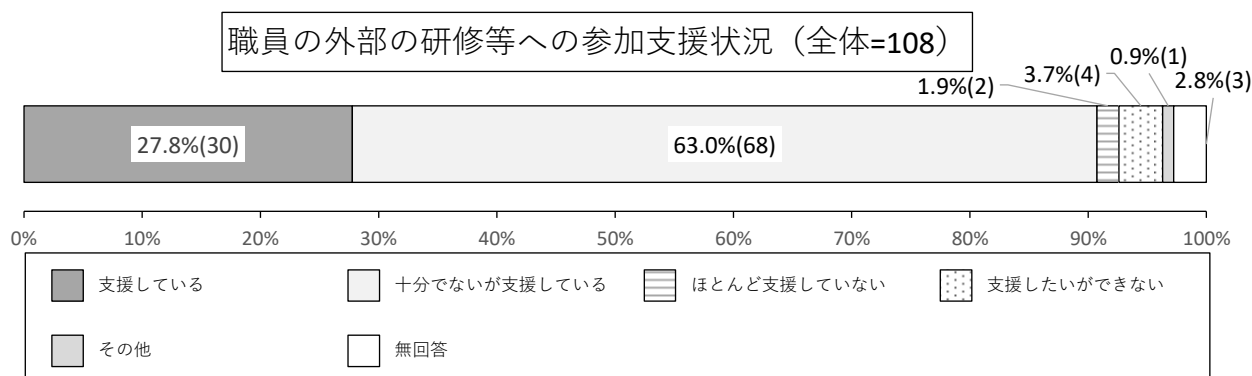
(6) 事業所内での講習会・研修の実施状況 (問 23(1))

事業所内での講習会・研修の実施状況は、「十分実施できている」は14.8%となっており、「十分ではないが実施できている」が76.9%と7割を超えています。



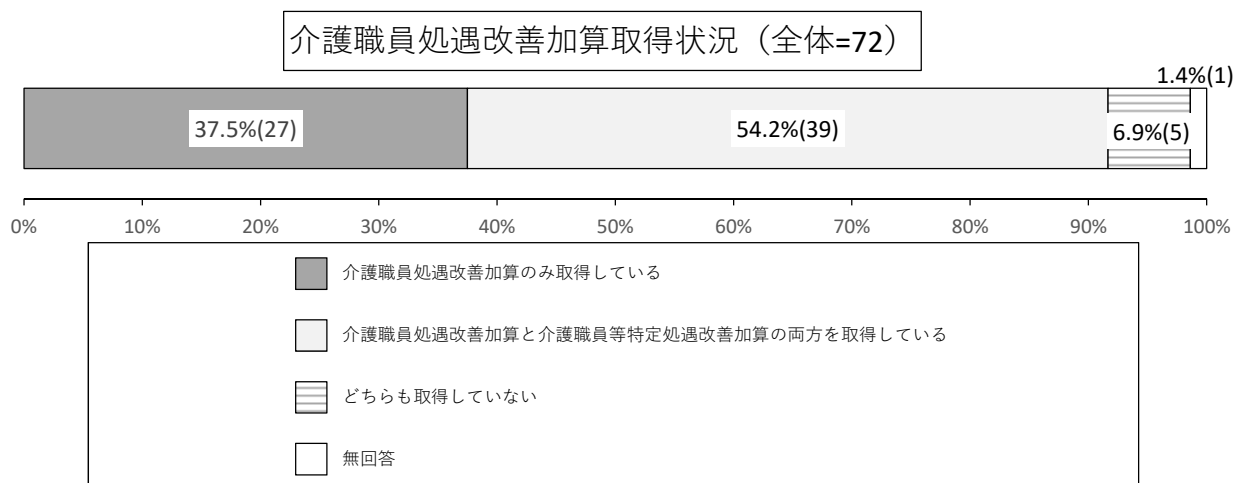
(7) 職員の外部の研修等への参加支援状況 (問 23(2))

職員が外部の研修や事例検討会、勉強会に積極的に参加できるように支援しているかをお聞きしたところ、「支援している」27.8%、「十分でないが支援している」63.0%を合計すると90.8%に達し、9割を超える事業所が支援しています。



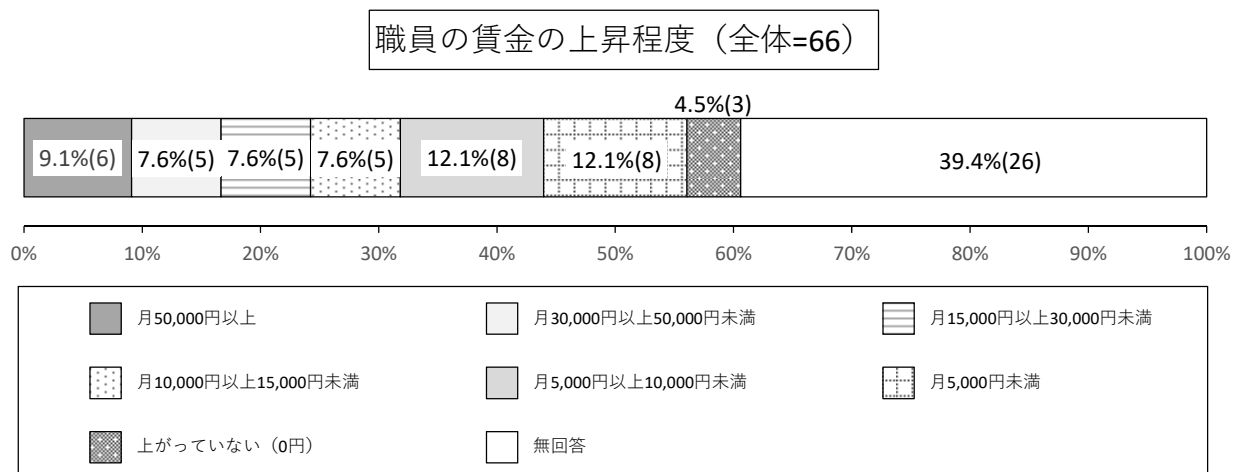
(8) 介護職員処遇改善加算の取得状況 (問 24)

介護職員処遇改善加算の取得は、「介護職員処遇改善加算と介護職員等特定処遇改善加算の両方を取得している」54.2%が最も多く、次いで「介護職員処遇改善加算のみ取得している」が37.5%と続いています。



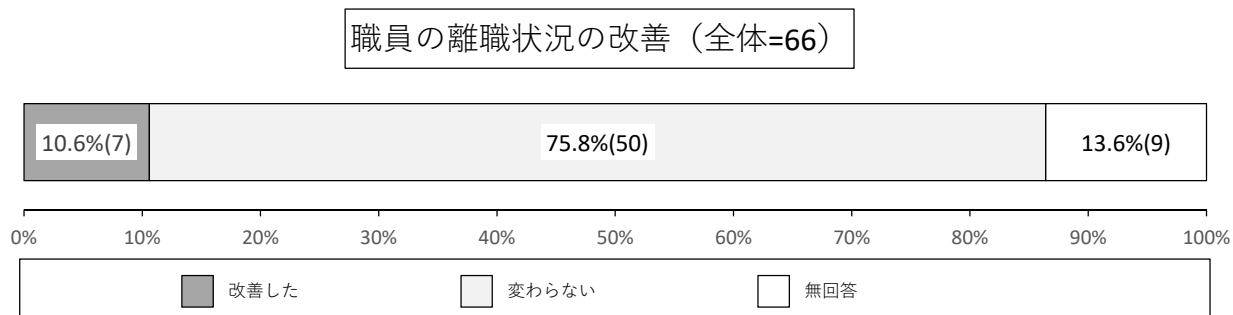
(9) 介護職員処遇改善加算の取得による職員の賃金の上昇程度（問 24-1）

介護職員処遇改善加算の取得による職員の賃金の上昇程度は、「月 5,000 円以上 10,000 円未満」「月 5,000 円未満」12.1%が最も多く、次いで「月 50,000 円以上」9.1%、「月 30,000 円以上 50,000 円未満」「月 15,000 円以上 30,000 円未満」「月 10,000 円以上 15,000 円未満」7.6%が続いています。



(10) 介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職状況の改善（問 24-2）

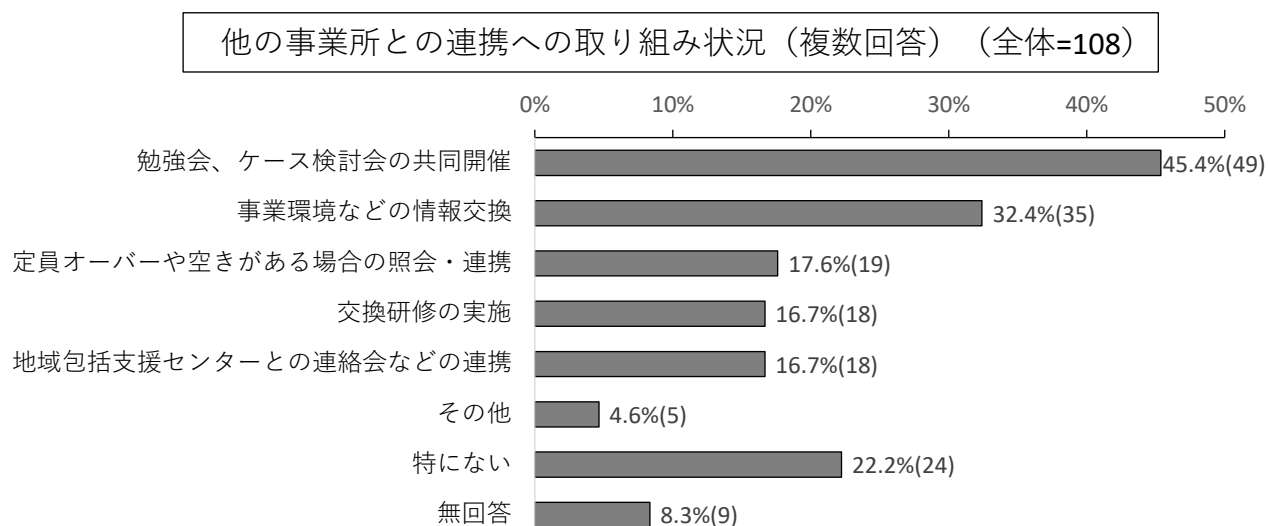
介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職状況の改善は、「改善した」が10.6%にとどまっています。



## 6 他事業所との連携について

### (1) 他の事業所等との連携への取り組み状況（問 25）

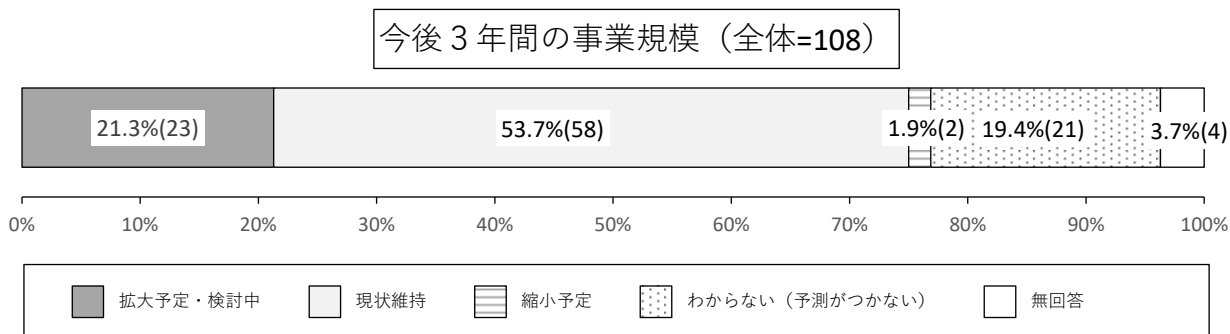
他の事業所等との連携への取り組み状況は、「勉強会、ケース検討会の共同開催」45.4%が最も多く、次いで「事業環境などの情報交換」32.4%、「定員オーバーや空きがある場合の紹介・連携」17.6%が続いています。なお、「特にない」は22.2%となっています。



## 7 今後の事業運営について

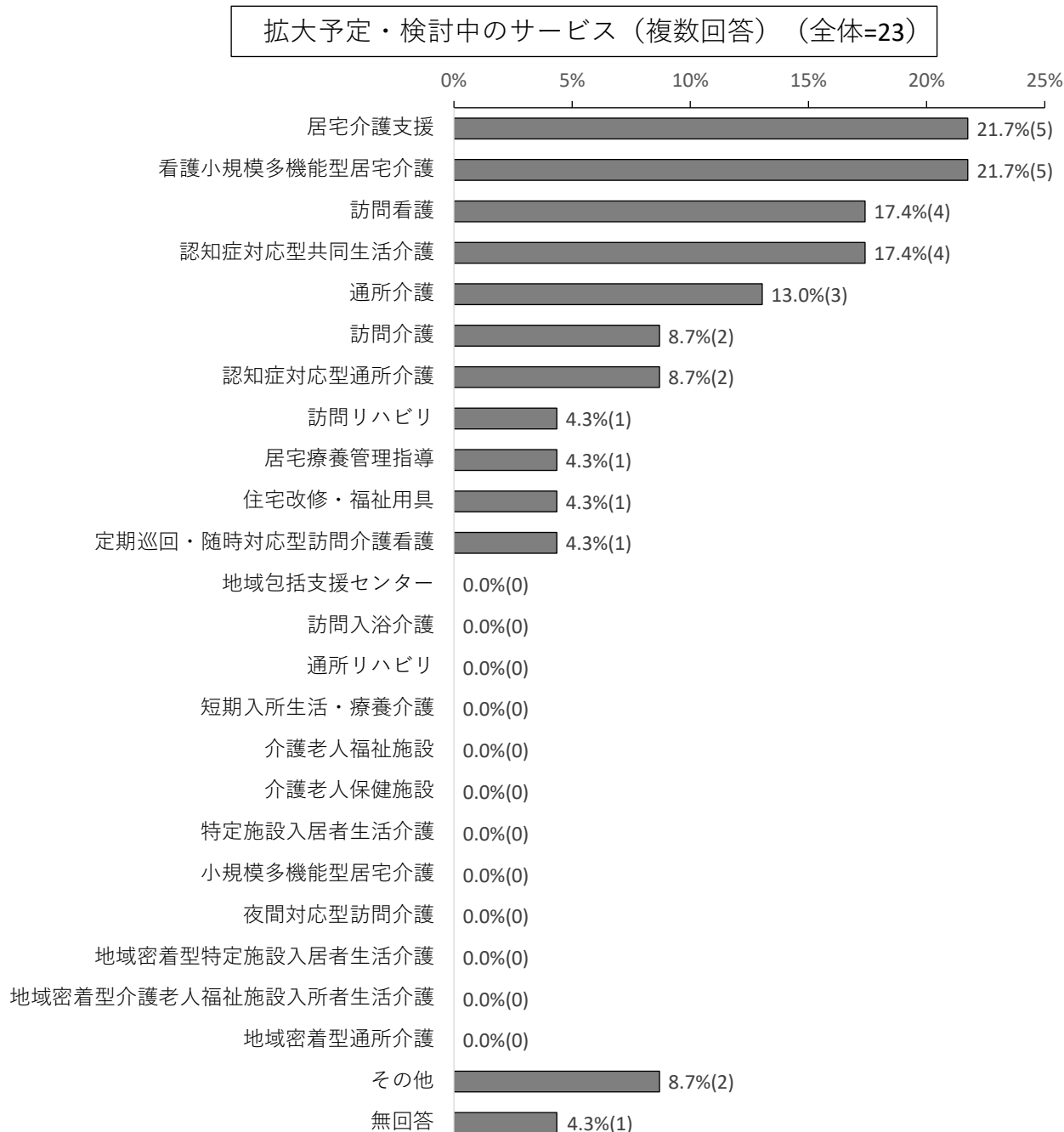
### (1) 今後3年間の事業規模（問26）

今後3年間の事業規模は、「現状維持」が53.7%、「拡大予定・検討中」が21.3%、「わからない（予測がつかない）」が19.4%、となっています。



(2) 拡大予定・検討中のサービス（問 26-1）

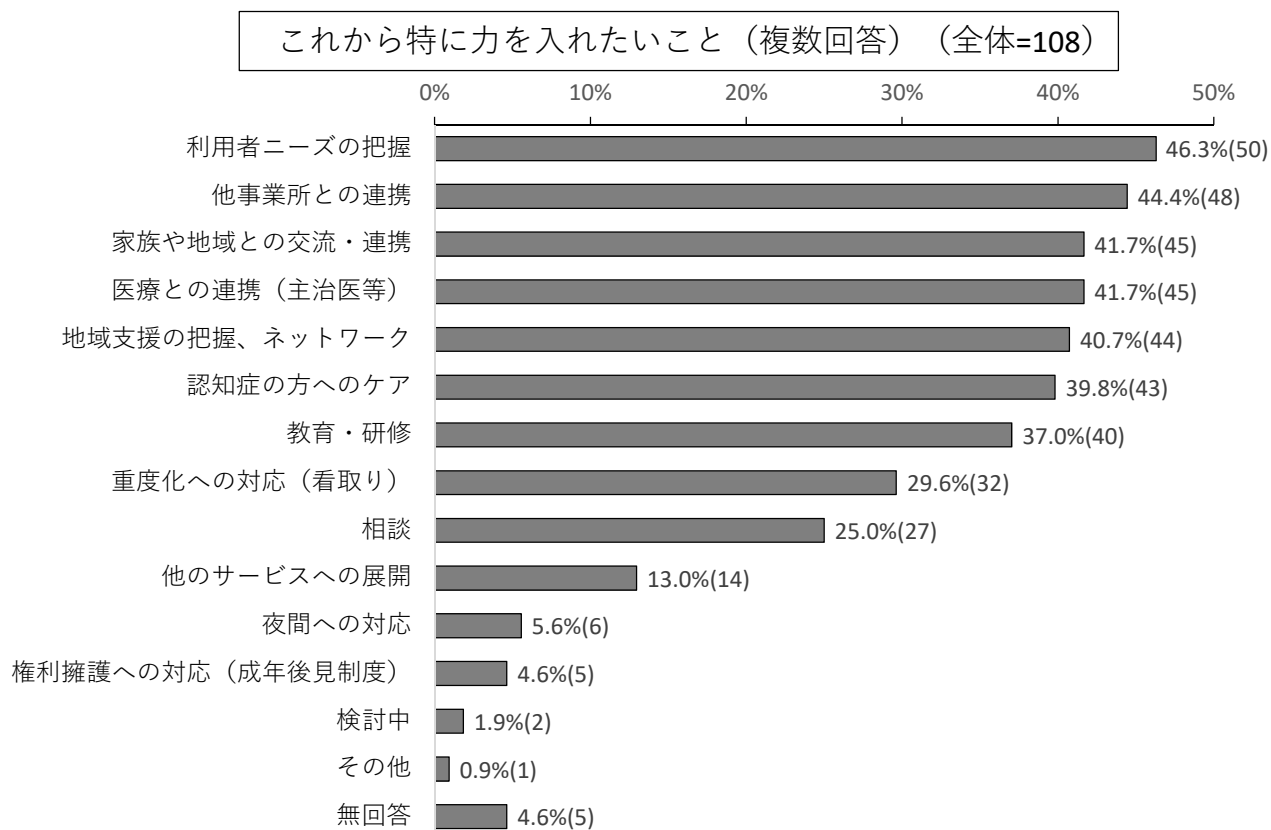
今後3年間の事業規模を拡大予定・検討中と答えた事業所に、拡大予定・検討中のサービスをお聞きしたところ、「居宅介護支援」及び「看護小規模多機能型居宅介護」がそれぞれ21.7%と多く、「訪問介護」「認知症対応型共同生活介護」がそれぞれ17.4%と続いています。





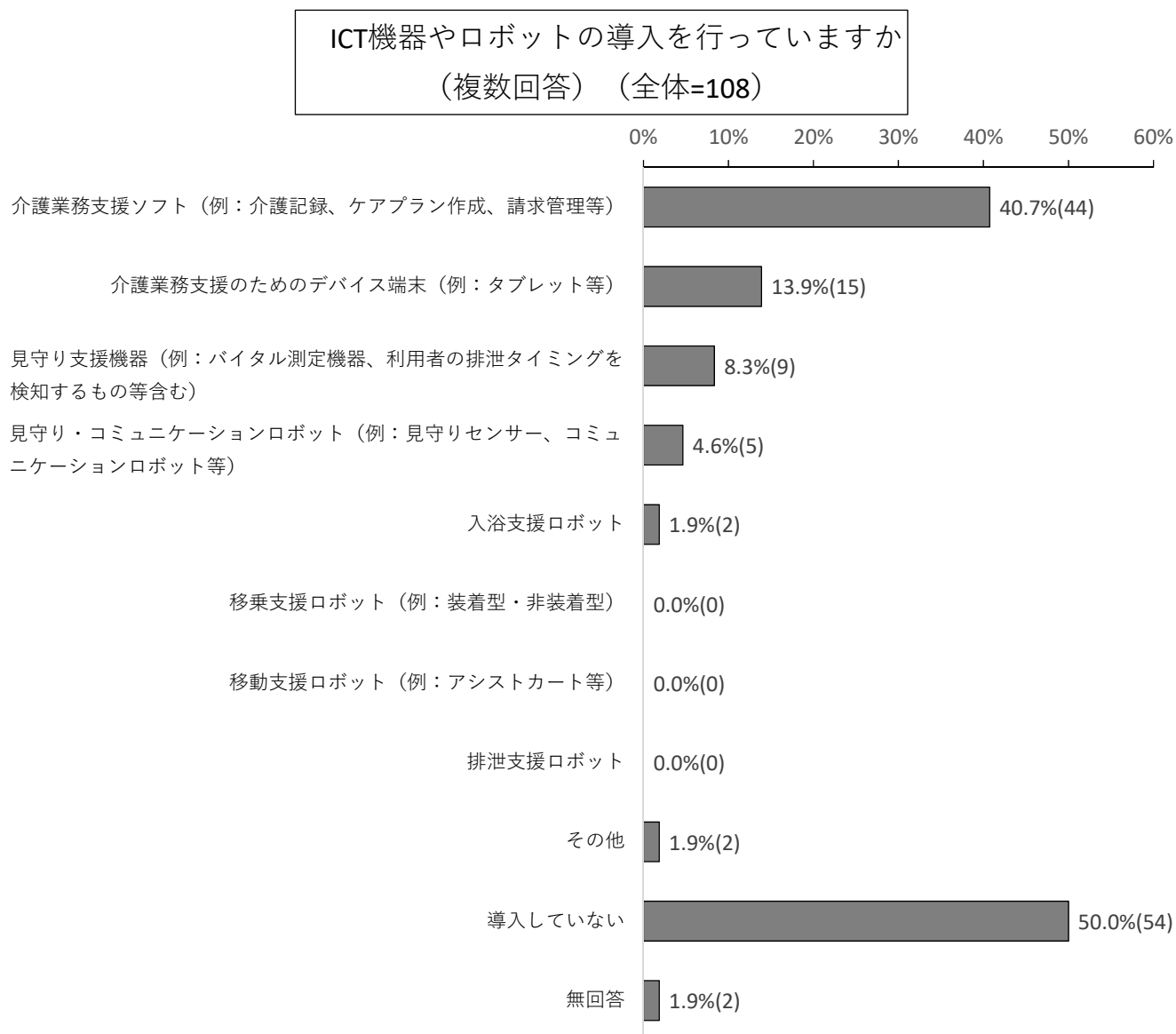
## (3) これから特に力を入れたいこと（問 27）

これから特に力を入れたいことは、「利用者ニーズの把握」46.3%が最も多く、「他事業所との連携」44.4%、「家族や地域との交流・連携」及び「医療との連携（主治医等）」がともに41.7%、「地域支援の把握、ネットワーク」40.7%と続いています。



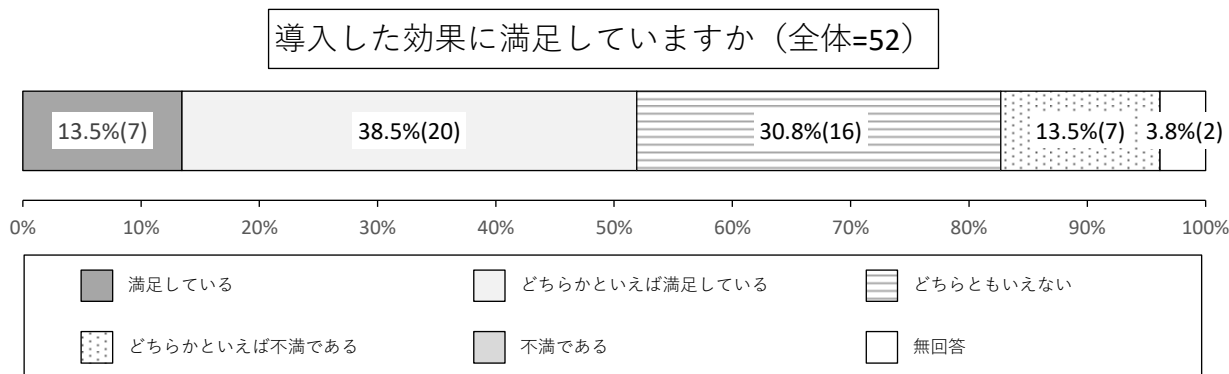
(4) ICT 機器やロボットの導入 (問 28)

ICT 機器やロボットの導入を行っているかをお聞きしたところ、5割の事業所が「導入していない」と回答しています。導入を行っている事業所で多い順に、「介護業務支援ソフト (例：介護記録、ケアプラン作成、請求管理等)」40.7%、次いで「介護業務支援のためのデバイス端末 (例：タブレット等)」13.9%、「見守り支援機器 (例：バイタル測定機器、利用者の排泄タイミングを検知するもの等含む)」8.3%と続いています。



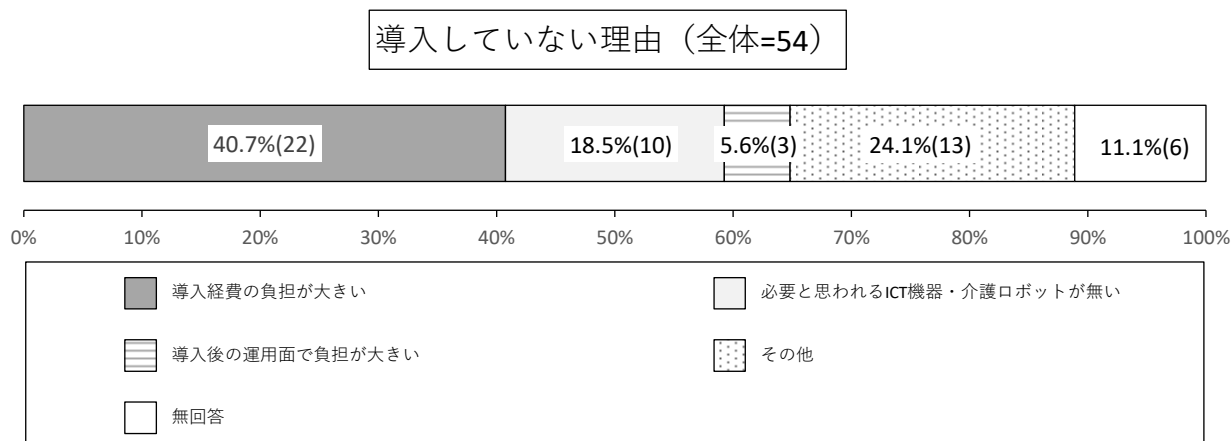
## (5) ICT 機器やロボットを導入した効果の満足度 (問 28-1)

問 28 で、ICT 機器やロボットの導入を行っているとお答えした事業所に、導入した効果に満足しているかをお聞きしたところ、「どちらかといえば満足している」38.5%が最も多く、次いで「どちらともいえない」30.8%、「どちらかといえば不満である」13.5%、「満足している」13.5%となっています。



## (6) ICT 機器やロボットを導入していない理由 (問 28-4)

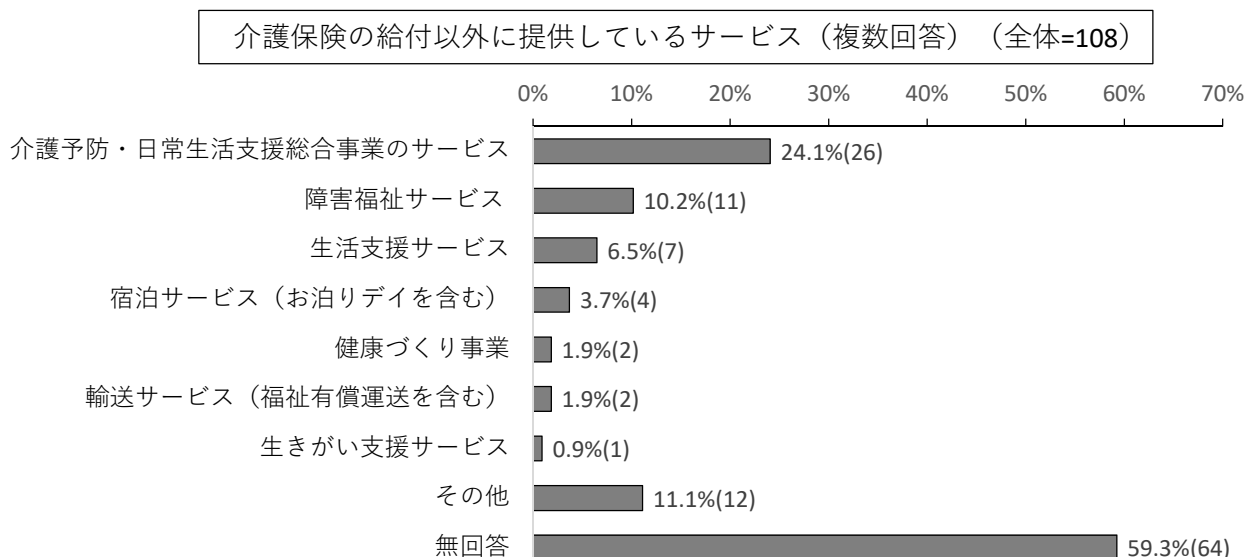
問 28 で、ICT 機器やロボットの導入をしていないとお答えした事業所に、導入していない理由は何かをお聞きしたところ、「導入経費の負担が大きい」40.7%が最も多く、次いで「必要と思われる ICT 機器・介護ロボットが無い」18.5%、「導入後の運用面で負担が大きい」5.6%となっています。



## 8 介護保険の給付以外のサービスについて

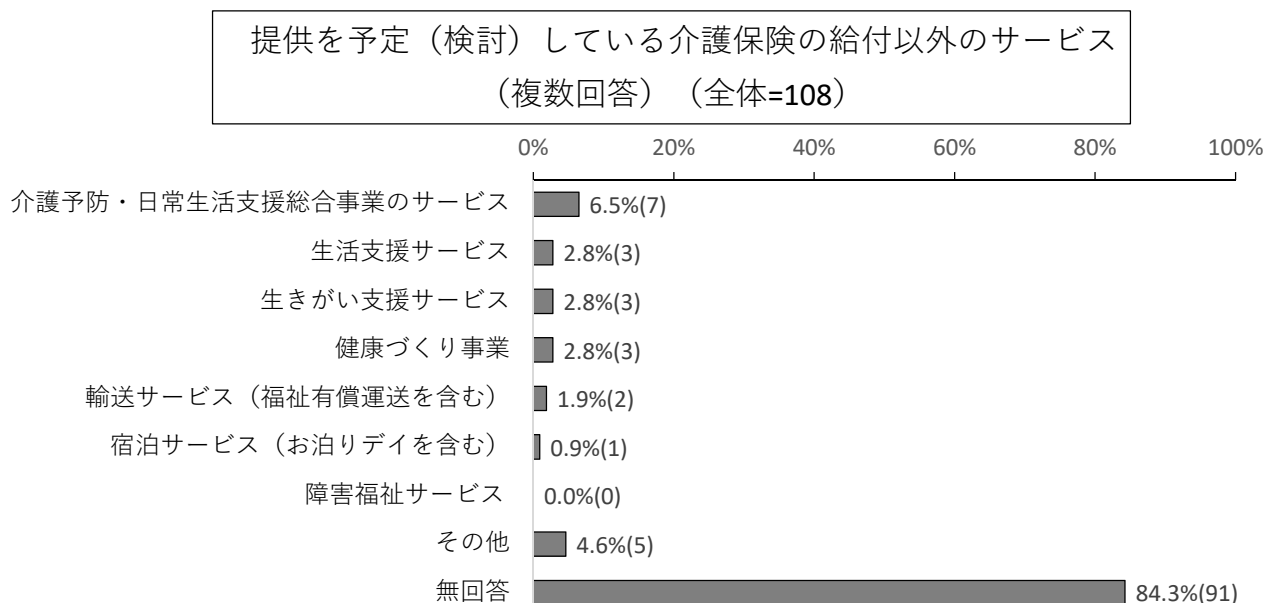
### (1) 介護保険の給付以外に提供しているサービス（問 29）

「介護予防・日常生活支援総合事業の現行相当サービス」24.1%が最も多く、次いで「障害福祉サービス」10.2%、「生活支援サービス」6.5%が続いています。



### (2) 提供を予定（検討）している介護保険の給付以外のサービス（問 30）

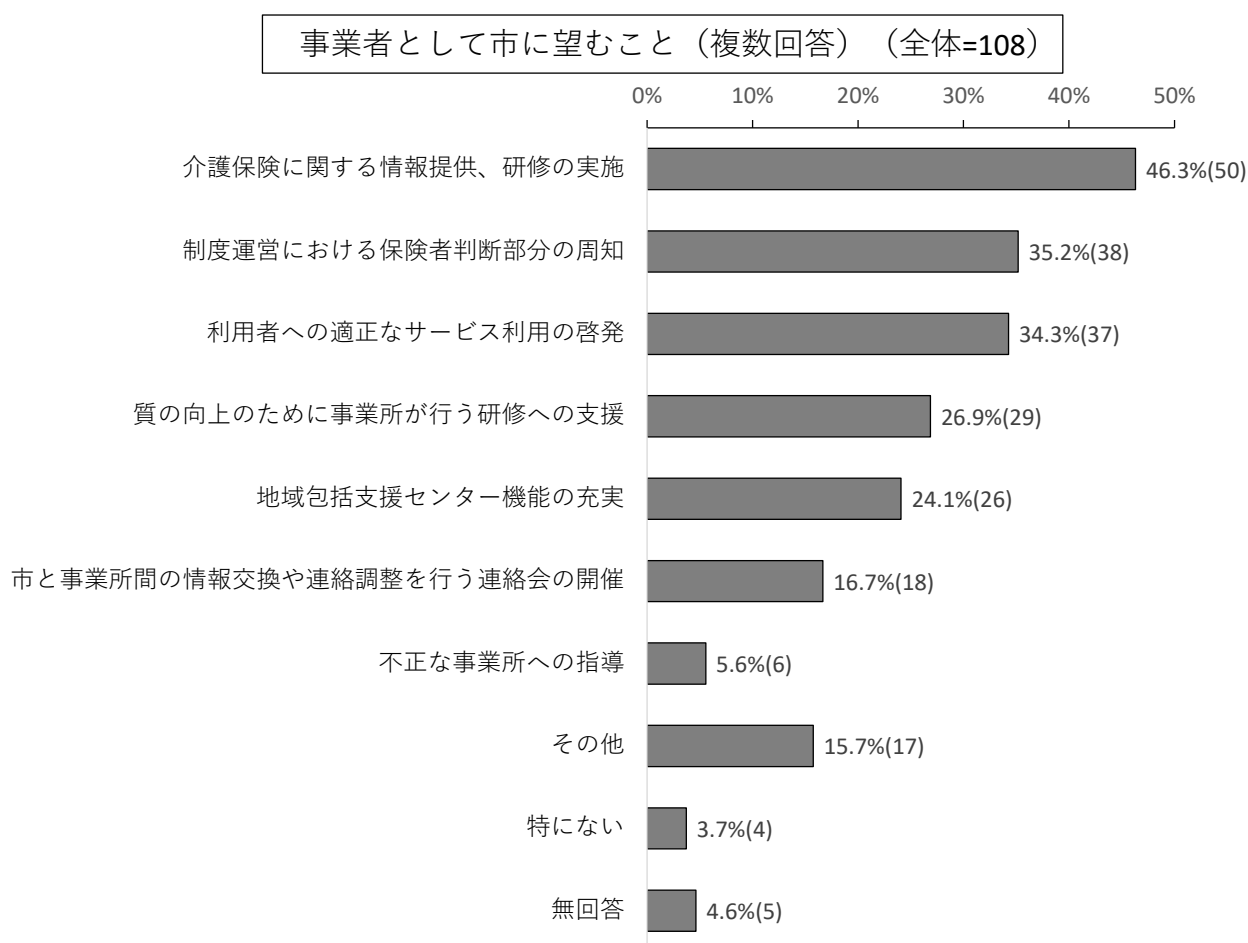
介護保険の給付以外のサービスの提供予定（検討）については、「介護予防・日常生活支援総合事業の現行相当サービス」6.5%が最も多く、次いで「生活支援サービス」「生きがい支援サービス」「健康づくり事業」がそれぞれ2.8%となっています。



## 9 市への意向について

### (1) 事業者として市に望むこと（問 31）

事業者として保険者である市に望むことは、「介護保険に関する情報提供、研修の実施」46.3%が最も多く、次いで「制度運営における保険者判断部分の周知」35.2%、「利用者への適正なサービス利用の啓発」34.3%、「質の向上のために事業所が行う研修への支援」26.9%と続いています。



(2) 介護サービスをよりよくするために市が力を入れるべきこと (問 32)

介護サービスをよりよくするために市が力を入れるべきことは、「地域全体で介護を支援する仕組みづくりを行うこと」38.9%が最も多く、次いで「居宅介護支援専門員やホームヘルパーなどの人材を育成すること」25.0%、「移動・移送手段の充実」24.1%、「家族介護の負担を軽減する保健福祉サービスを充実すること」21.3%が続いています。

